

令和8年度

当初予算説明資料

能勢町

令和8年度当初予算説明資料 目次

令和8年度一般会計及び各特別会計並びに事業会計予算集計表	1
一般会計歳入予算額対前年度比較表	2
一般会計歳出目的別予算額対前年度比較表	4
一般会計歳出性質別予算額対前年度比較表	6
財政指標の推移	8
職員数調	11
職員手当及び共済費の内訳	12
特別職の職員で非常勤のものの報酬内訳	13
職員人件費の予算計上状況	14
一 般 会 計	17
議 会 事 務 局	17
総 務 部	21
総 務 課	22
理 財 課	34
住 民 課	50
福 祉 部	63
福 祉 課	65
健 康 づ くり 課	81
ま ち づ くり 推 進 部	93
み どり 環 境 課	95
都 市 整 備 課	109
魅 力 創 造 課	119
出 納 室	129
教 育 委 員 会	133
学 校 教 育 総 務 課	135
生 涯 学 習 課	149
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	157
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	167
介 護 保 険 特 別 会 計	173
国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計	185
下 水 道 事 業 会 計	193

令和8年度一般会計及び各特別会計並びに事業会計予算集計表

年 度 会 計 別	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	6,578,000	6,499,000	79,000	1.2
国 民 健 康 保 険	1,550,500	1,460,100	90,400	6.2
後 期 高 齢 者 医 療	329,400	297,900	31,500	10.6
介 護 保 険	1,365,700	1,289,000	76,700	6.0
診 療 所	109,400	108,500	900	0.8
特 別 会 計 合 計	3,355,000	3,155,500	199,500	6.3
下 水 道 事 業 会 計	901,871	796,299	105,572	13.3
予 算 総 額	10,834,871	10,450,799	384,072	3.7

一般会計歳入予算額対前年度比較表(○印自主財源)

(単位:千円, %)

款	本年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
○ 01 町 税	1,028,137	15.6	1,031,067	15.9	△ 2,930	△ 0.3
02 地 方 譲 与 税	67,000	1.0	68,000	1.1	△ 1,000	△ 1.5
03 利 子 割 交 付 金	5,400	0.1	2,400	0.0	3,000	125.0
04 配 当 割 交 付 金	14,800	0.2	10,200	0.2	4,600	45.1
05 株式等譲渡所得割交付金	20,600	0.3	15,500	0.2	5,100	32.9
06 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.5	28,000	0.4	2,000	7.1
07 地 方 消 費 税 交 付 金	251,000	3.8	212,000	3.3	39,000	18.4
08 ゴルフ場利用税交付金	24,000	0.4	23,000	0.4	1,000	4.3
09 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	16,000	0.2	△ 16,000	皆減
11 地 方 特 例 交 付 金	21,800	0.3	1,300	0.0	20,500	1,576.9
12 地 方 交 付 税	2,820,000	42.9	2,640,000	40.6	180,000	6.8
13 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,200	0.0	△ 200	△ 16.7
○ 14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,211	0.0	1,223	0.0	988	80.8
○ 15 使 用 料 及 び 手 数 料	78,303	1.2	75,956	1.2	2,347	3.1
16 国 庫 支 出 金	385,624	5.9	493,265	7.6	△ 107,641	△ 21.8
17 府 支 出 金	434,651	6.6	396,304	6.1	38,347	9.7
○ 18 財 産 収 入	11,759	0.2	8,464	0.1	3,295	38.9
○ 19 寄 附 金	53,010	0.8	33,010	0.5	20,000	60.6
○ 20 繰 入 金	242,010	3.7	270,374	4.2	△ 28,364	△ 10.5
○ 21 繰 越 金	42,571	0.6	33,490	0.5	9,081	27.1
○ 22 諸 収 入	105,624	1.6	168,947	2.6	△ 63,323	△ 37.5
23 町 債	938,500	14.3	969,300	14.9	△ 30,800	△ 3.2
歳 入 合 計	6,578,000	100.0	6,499,000	100.0	79,000	1.2

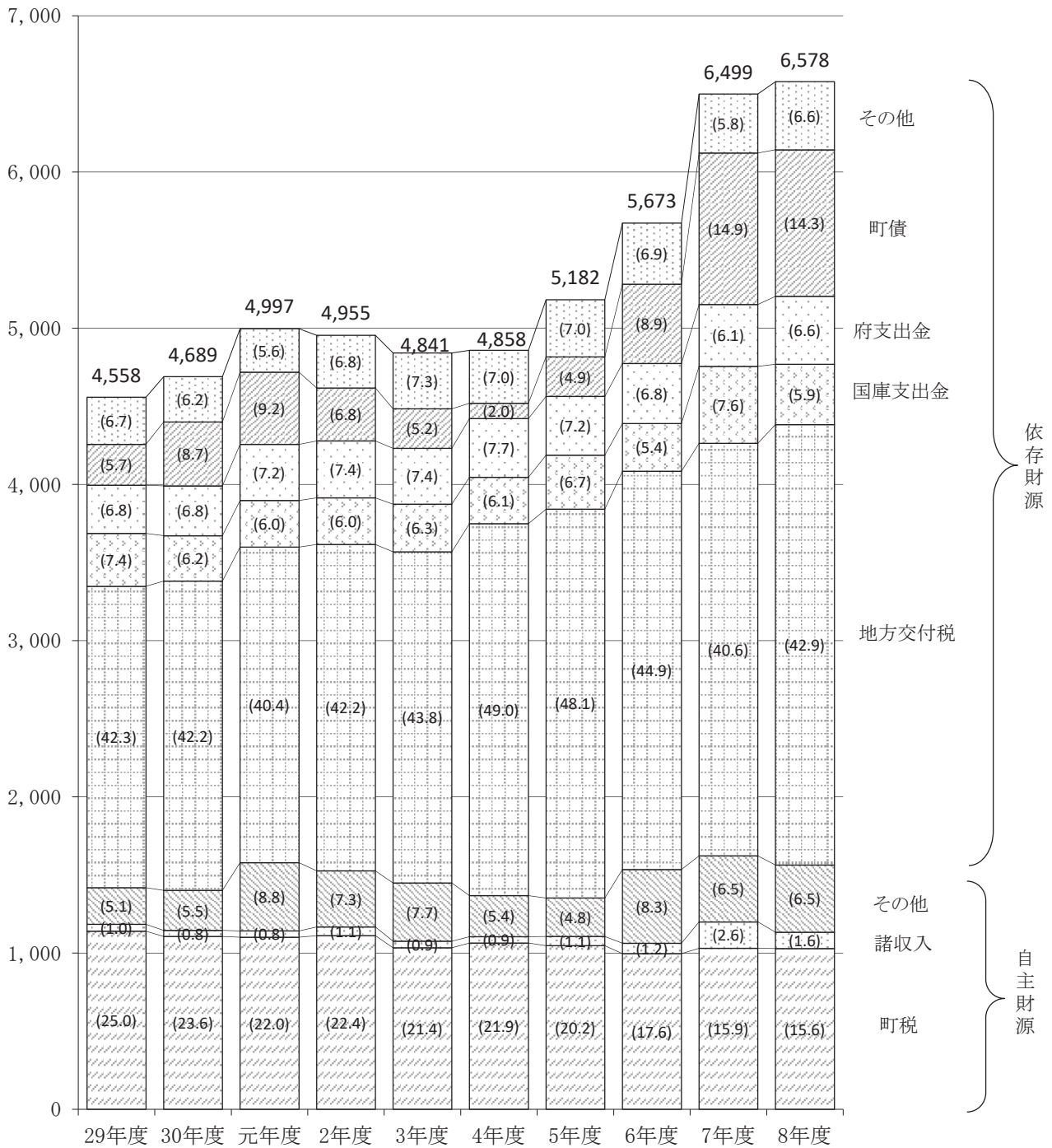
普通会計歳入予算額における財源区分の構成比

(単位:千円, %)

区 分	本年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	1,563,625	23.8	1,622,531	25.0	△ 58,906	△ 3.6
依 存 財 源	5,014,375	76.2	4,876,469	75.0	137,906	2.8
計	6,578,000	100.0	6,499,000	100.0	79,000	1.2

一般会計歳入予算額の推移

(百万円)



(注) 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金であり、依存財源の「その他」は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金である。
棒グラフ内の数値は、構成比である。

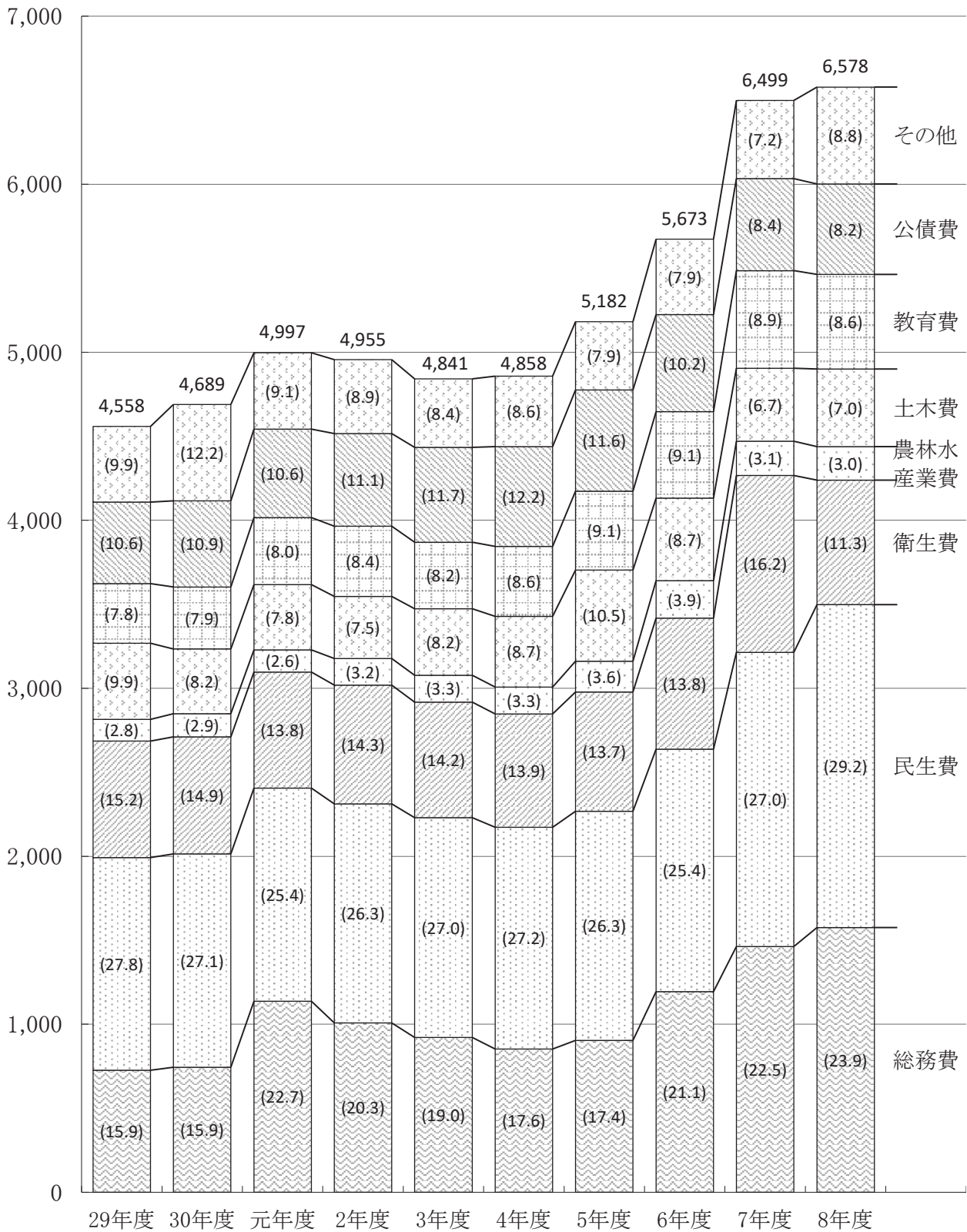
一般会計歳出目的別予算額対前年度比較表

(単位:千円, %)

款	本年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
01 議 会 費	100,678	1.5	96,465	1.5	4,213	4.4
02 総 務 費	1,575,640	23.9	1,462,138	22.5	113,502	7.8
03 民 生 費	1,921,875	29.2	1,751,961	27.0	169,914	9.7
04 衛 生 費	740,392	11.3	1,052,144	16.2	△ 311,752	△ 29.6
05 農 林 水 産 業 費	199,561	3.0	203,825	3.1	△ 4,264	△ 2.1
06 商 工 費	30,480	0.5	14,619	0.2	15,861	108.5
07 土 木 費	462,472	7.0	434,512	6.7	27,960	6.4
08 消 防 費	441,513	6.7	351,217	5.4	90,296	25.7
09 教 育 費	562,873	8.6	581,153	8.9	△ 18,280	△ 3.1
11 公 債 費	539,016	8.2	547,466	8.4	△ 8,450	△ 1.5
13 予 備 費	3,500	0.1	3,500	0.1		
歳 出 合 計	6,578,000	100.0	6,499,000	100.0	79,000	1.2

(百万円)

一般会計歳出目的別予算額の推移



(注)「その他」は、議会費・商工費・消防費・災害復旧費・予備費である。
棒グラフ内の数値は、構成比である。

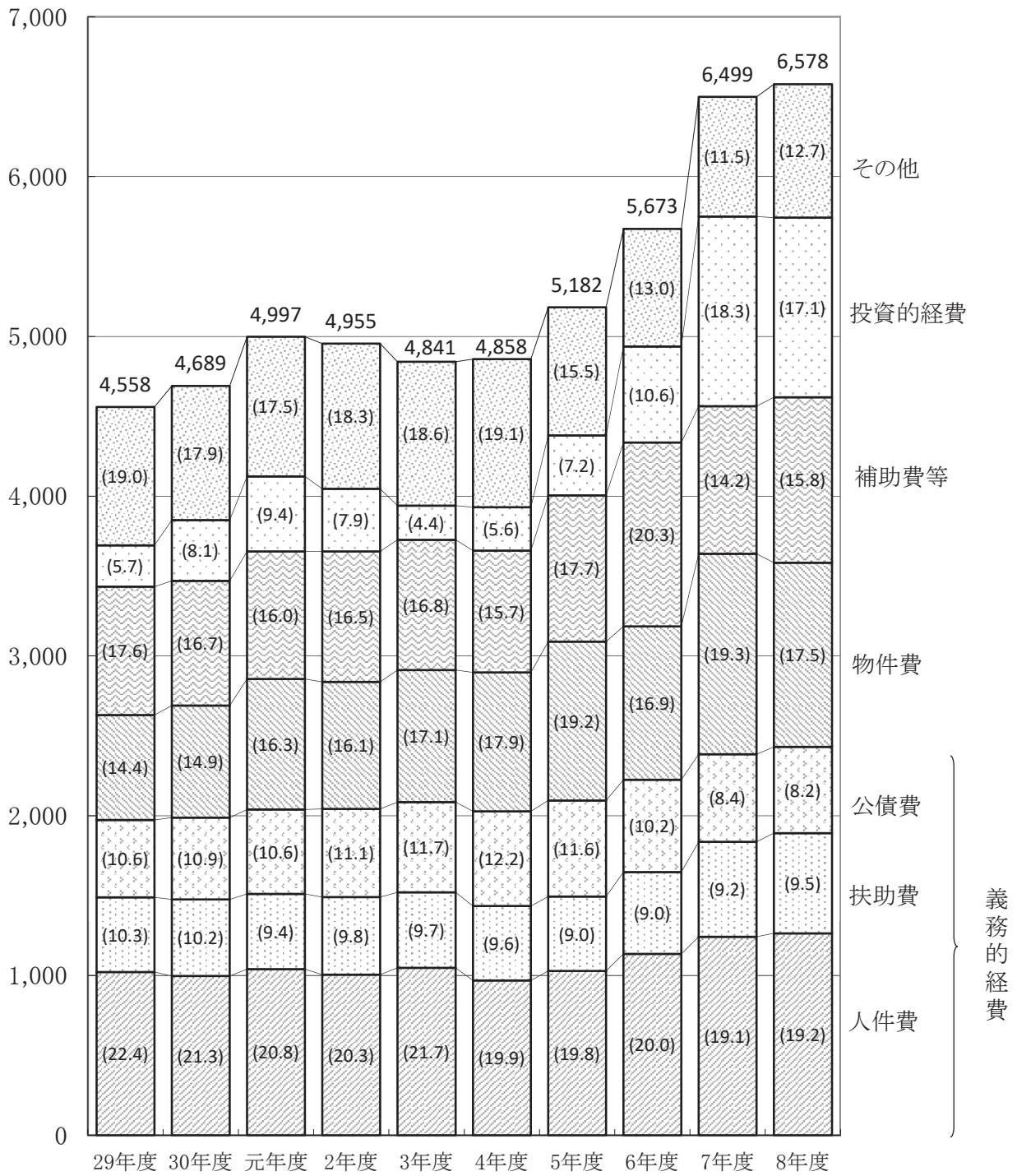
一般会計歳出性質別予算額対前年度比較表

(単位:千円, %)

区 分	本年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 人 件 費	1,264,253	19.2	1,241,775	19.1	22,478	1.8
2 物 件 費	1,153,323	17.5	1,254,050	19.3	△ 100,727	△ 8.0
3 扶 助 費	627,201	9.5	595,544	9.2	31,657	5.3
4 公 債 費	539,016	8.2	547,466	8.4	△ 8,450	△ 1.5
5 補 助 費 等	1,035,154	15.8	924,660	14.2	110,494	11.9
6 投 資 的 経 費	1,124,550	17.1	1,186,202	18.3	△ 61,652	△ 5.2
7 そ の 他	834,503	12.7	749,303	11.5	85,200	11.4
合 計	6,578,000	100.0	6,499,000	100.0	79,000	1.2
(1+3+4) 義 務 的 経 費 計	2,430,470	36.9	2,384,785	36.7	45,685	1.9

一般会計歳出性質別予算額の推移

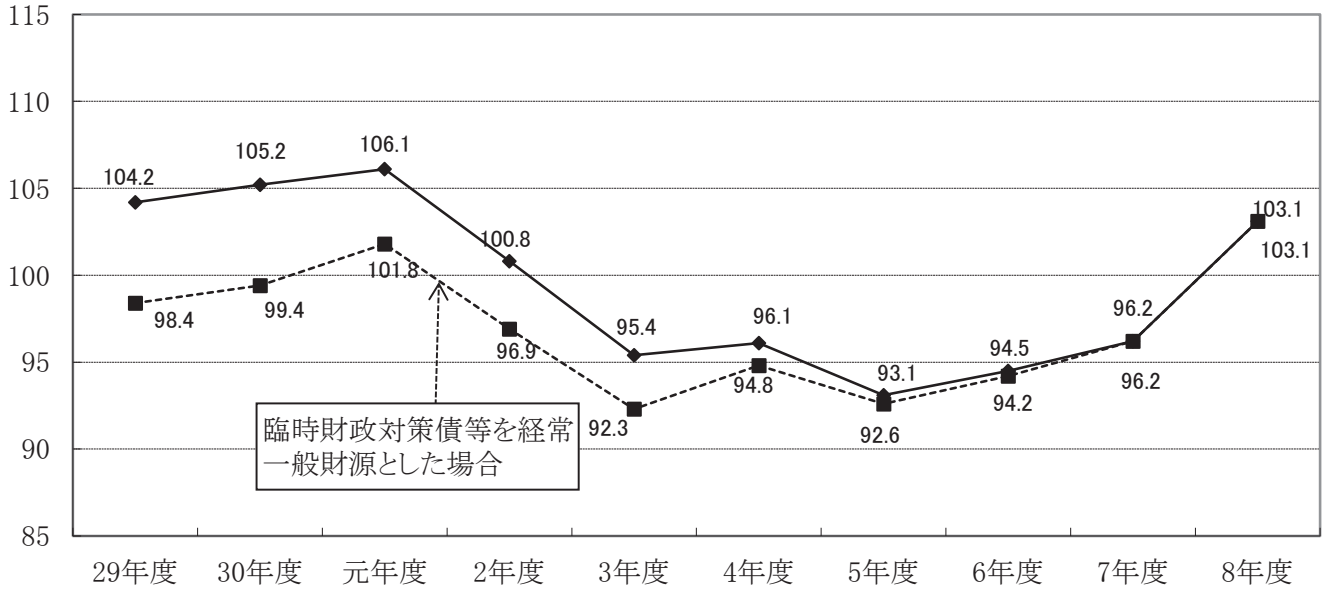
(百万円)



(注)「その他」は、維持補修費・積立金・投資及び出資金・繰出金・予備費である。
棒グラフ内の数値は、構成比である。

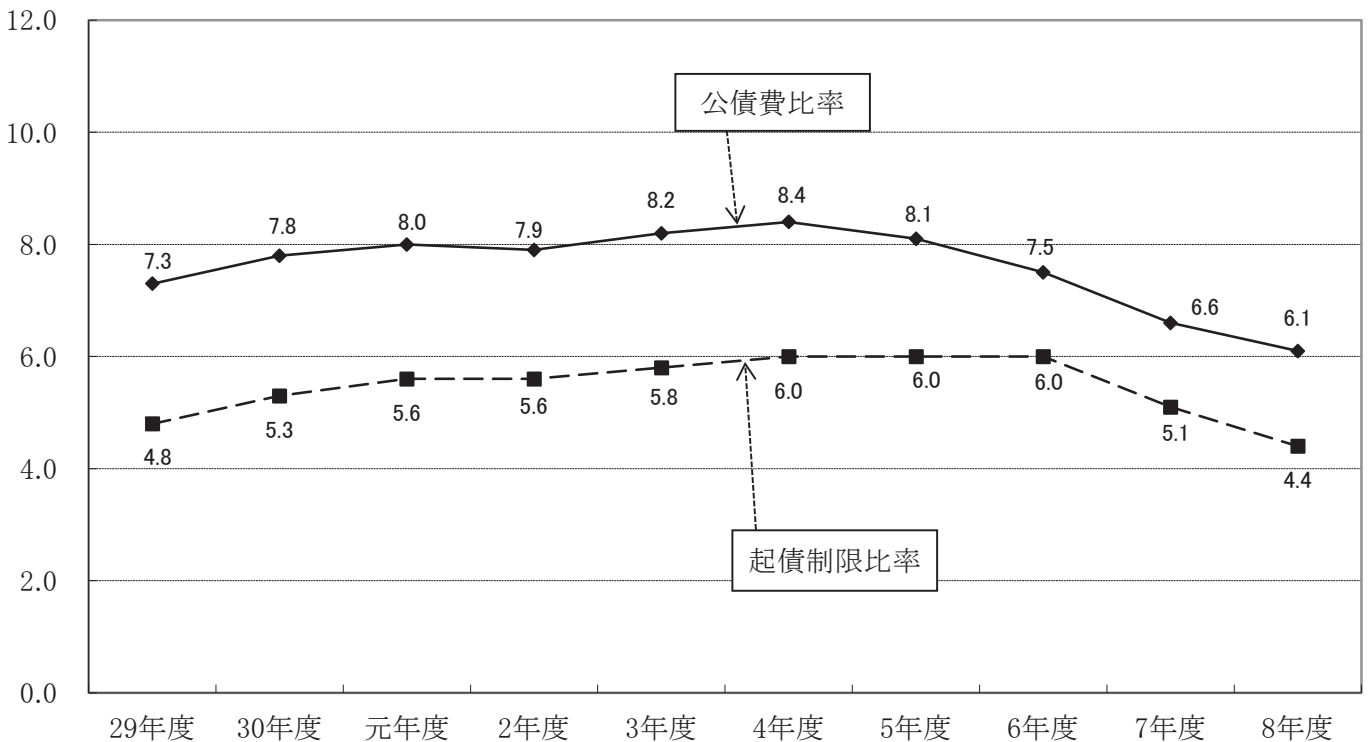
財政指標の推移

経常収支比率



(注) 令和7年度及び令和8年度はいずれも見込である。

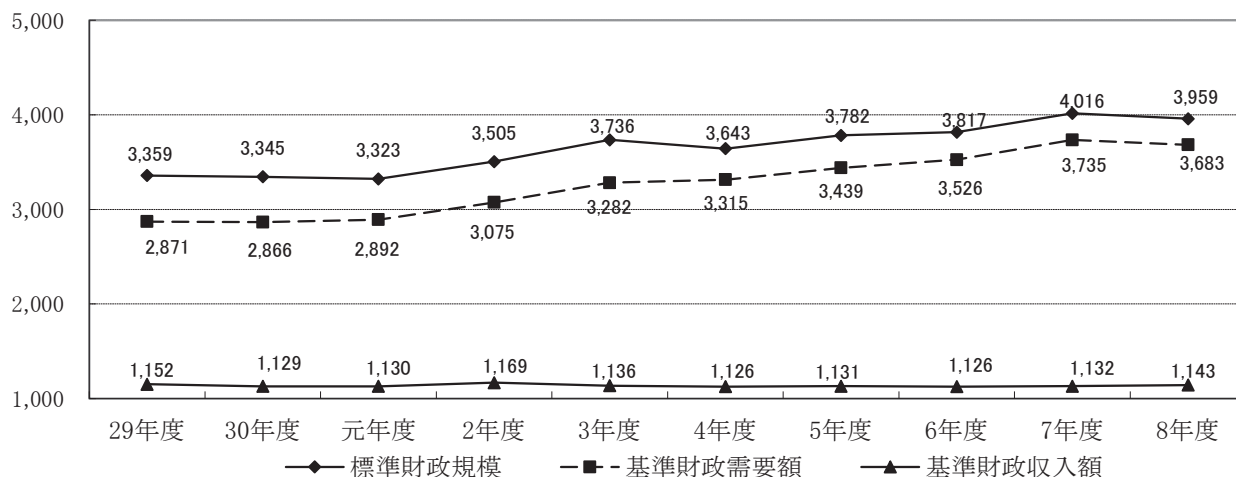
公債費比率及び起債制限比率



(注) 公債費比率は単年度、起債制限比率は3ヵ年平均のものである。
令和7年度及び令和8年度はいずれも見込である。

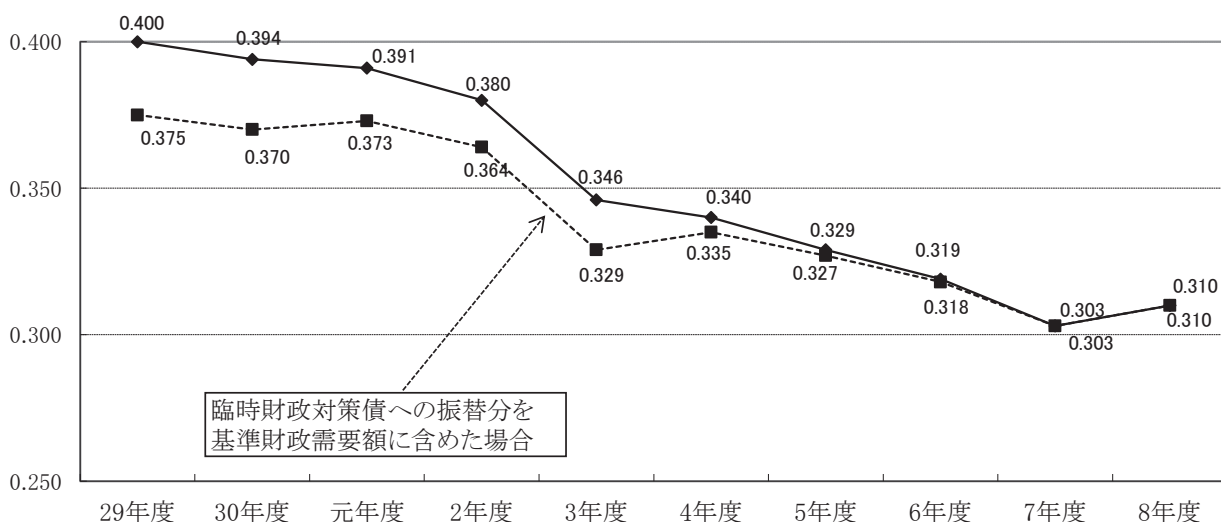
「標準財政規模」「基準財政需要額及び収入額」の推移

(百万円)



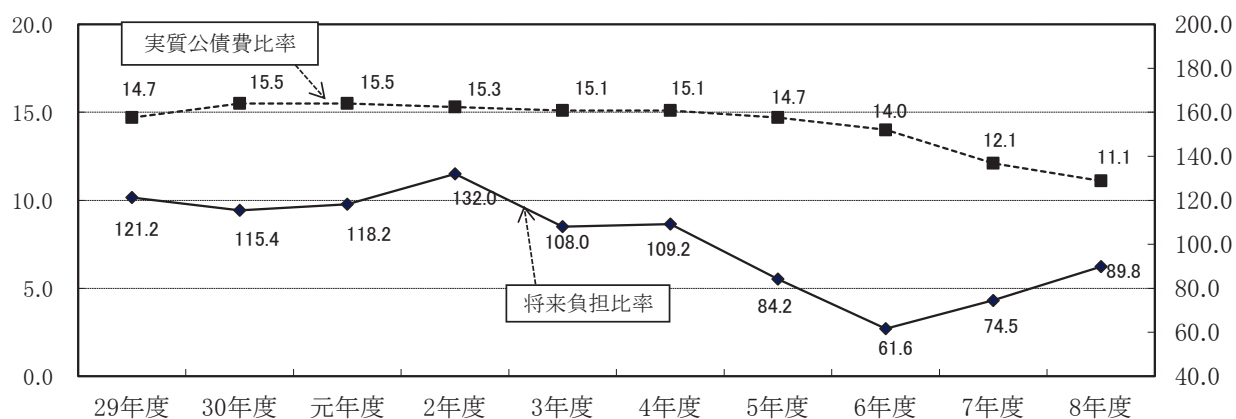
(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。
令和7年度及び令和8年度はいずれも見込である。

財政力指数



(注) 令和7年度及び令和8年度はいずれも見込である。

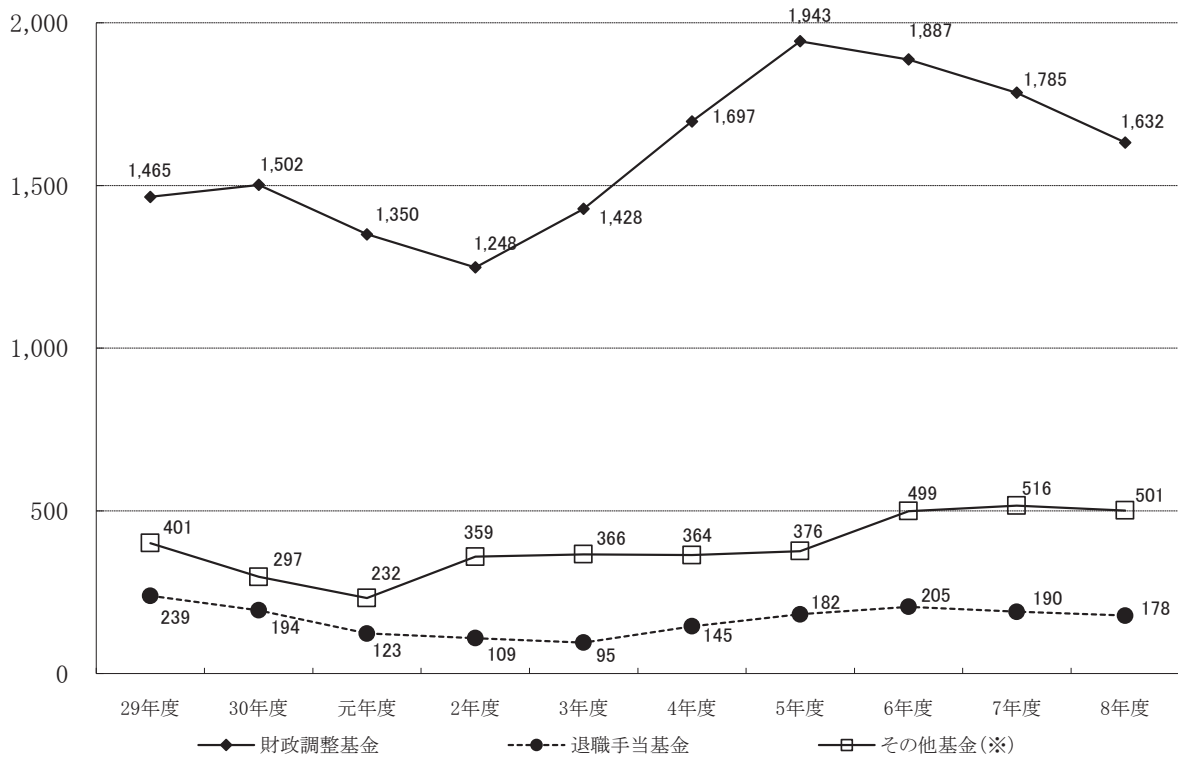
地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率



(注) 実質赤字額及び連結赤字額は発生していないことから比率は算定されていない。
実質公債費比率は3ヵ年平均のもの。
令和7年度及び令和8年度はいずれも見込であり、実質赤字額及び連結赤字額は発生しない見込である。

各種基金の状況(普通会計)

(百万円)

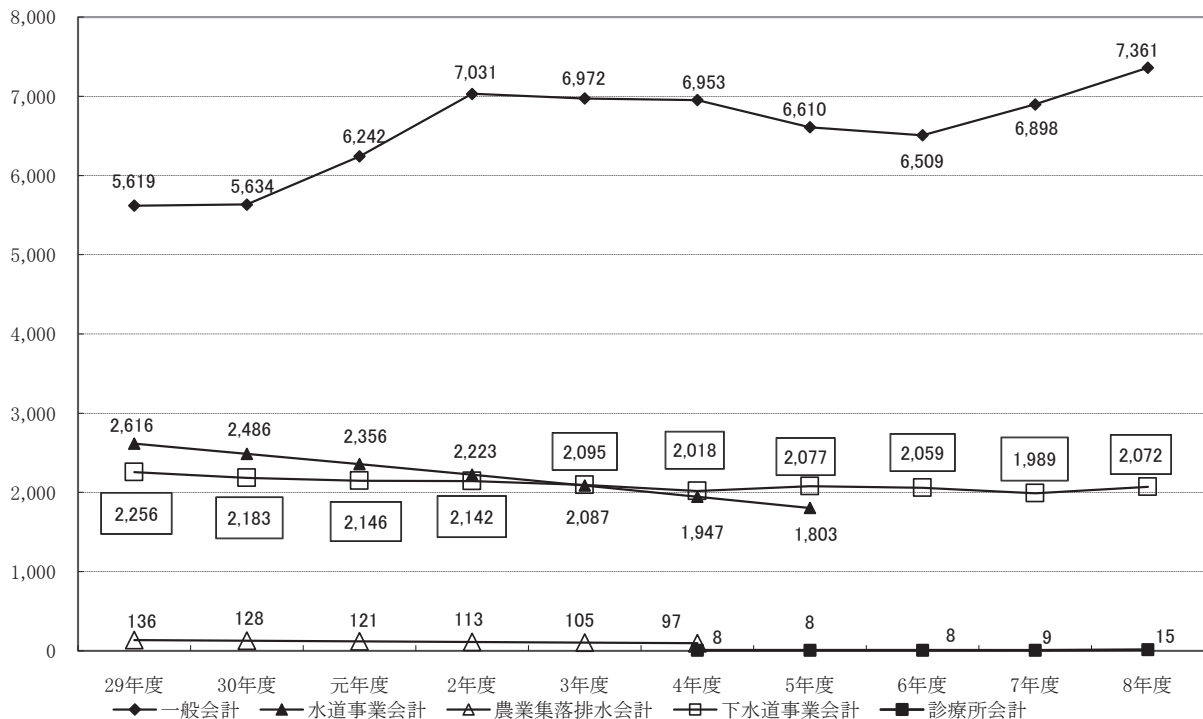


(※) 其他基金 … 地域福祉基金、芸術文化振興基金、環境基金、災害対策基金、地域農業活性化基金、町営住宅管理基金、森林環境譲与税基金、西能勢振興基金、過疎地域持続的発展基金、歌垣振興基金

(注) 令和7年度及び令和8年度はいずれも見込である。

町債現在高の推移

(百万円)



(注) 令和5年度より農業集落排水会計及び下水道会計が下水道事業会計に移行し統合されたため、令和5年度以降の下水道事業会計町債現在高には農業集落排水会計分を含む。
令和6年度より水道事業会計が大阪広域水道企業団に統合されたため、令和6年度以降は記載されていない。
令和7年度及び令和8年度はいずれも見込である。

職 員 数 調

(単位:人)

区 分		一般会計	国 保 特別会計	介護保険 特別会計	国保診療所特 別会計	下水道事業会 計
1	定 数 174	152	4	6	4	8
2	予算計上数	101	2	6	1	4
3	現在職員数 (1月1日)	98	2	6	1	4
4	7年度 退職予定者数	0	0	0	0	0
5	8年度 採用予定者数	3	0	0	0	0
計	1-(3-4+5)	51	2	0	3	4

職員手当及び共済費の内訳

(単位:千円)

職員手当			共 済 費		
区 分	人 数	金 額	区 分	積算率	金 額
扶 養 手 当	人 47	14,088	共 済 組 合	標準報酬月額× 196.0639/1000+事務費 賞与×196.0639/1000 介護:標準報酬月額× 8.0/1000	184,394
地 域 手 当	117	40,547			
住 居 手 当	23	7,395			
通 勤 手 当	113	12,251			
特殊勤務手当	8	375	厚 生 会	給料×3/1000	1,443
管 理 職 手 当	23	11,160			
管 理 職 員 特別勤務手当	23	2,439	共 済 追 加 費 用	4月分給料総額 ×12ヵ月×13/1000	7,220
期 末 手 当	187	145,722			
勤 勉 手 当	184	112,101			
児 童 手 当	42	9,200	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金	(給料+諸手当) ×1.07/1000~ 1.65/1000	1,014
休 日 給	-	486			
時間外勤務手当	91	48,384			
退 職 手 当	1	12,954	社会保険負担金	標準報酬月額 ×96.0/1000	24,256
			労 働 保 険 料		4,157
合 計		417,102	合 計		222,484

特別職の職員で非常勤のものの報酬内訳

区 分	人 数	金 額	区 分	人 数	金 額
	人	千円		人	千円
監 査 委 員	2	360	子ども・子育て会議委員	11	180
公務災害補償等委員会等委員	6	42	予防接種健康被害調査委員会委員	4	28
指定管理者選定委員	1	21	環境対策検討委員会委員	6	144
産 業 医	2	500	再生可能エネルギー発電事業検討協議会委員	3	120
情報公開審査会委員	3	94	農 業 委 員 員	13	1,397
個人情報保護審査会委員	3	94	農地利用最適化推進委員会委員	9	975
地域公共交通会議委員	10	480	都市計画審議会委員	7	147
総合戦略推進委員	18	816	社 会 教 育 委 員 員	8	144
公平委員会委員	3	68	文化財保護審議会委員	5	105
人権擁護審議会委員	10	240	野間の大けやき保護増殖検討委員会委員	7	98
選挙管理委員	4	250	ス ポ ー ツ 推 進 委 員 員	12	300
投票管理者等	64	1,529	教 育 委 員 員	4	531
経済センサス活動調査員等	8	649	学 校 運 営 協 議 会 委 員 員	9	185
固定資産評価審査委員会委員	3	63	教育委員会事務点検評価委員	2	40
消 防 団 員	450	19,351	いじめ問題懇話会委員	5	158
防 災 会 議 委 員 員	2	28	学 校 医	8	2,000
民生委員推薦会委員	8	112	結核対策委員会委員	3	21
地域福祉計画推進委員会委員	14	222	国保運営協議会委員	9	230
障害者計画等推進委員会委員	17	528	介護保険事業運営委員会委員	10	332
入所判定委員会委員	3	21			
			合 計	766	32,603

◎職員人件費の予算計上状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
議会費	19,337	18,337	1,000	5.5	
一般管理費	283,831	331,449	△ 47,618	△ 14.4	
企画費	548		548	皆増	
税務総務費	44,893	44,095	798	1.8	
戸籍住民基本台帳費	36,954	30,093	6,861	22.8	
参議院議員通常選挙費		3,275	△ 3,275	皆減	
能勢町議会議員一般選挙費		2,715	△ 2,715	皆減	
大阪府議会議員選挙費	3,139		3,139	皆増	
大阪府知事選挙費	3,926		3,926	皆増	
指定統計調査費	65	314	△ 249	△ 79.3	
社会福祉総務費	70,813	69,035	1,778	2.6	
介護保険事業費	4,120	3,918	202	5.2	
児童福祉総務費	67,819	61,215	6,604	10.8	
国民年金事務処理費	10,015	9,376	639	6.8	
災害救助費	1,002	975	27	2.8	
保健衛生総務費	45,364	31,008	14,356	46.3	
清掃総務費	31,379	29,858	1,521	5.1	
農業委員会費	6,993	6,429	564	8.8	
農業総務費	43,853	51,159	△ 7,306	△ 14.3	
土木総務費	32,304	36,158	△ 3,854	△ 10.7	
都市計画総務費	25,671	10,332	15,339	148.5	
非常備消防費	16,887	15,600	1,287	8.3	
事務局費	165,894	172,901	△ 7,007	△ 4.1	
計	914,807	928,242	△ 13,435	△ 1.4	

【国保会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	13,560	13,139	421	3.2	
計	13,560	13,139	421	3.2	

【介護会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	2,732	2,577	155	6.0	
一般介護予防事業費	15,756	14,579	1,177	8.1	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	17,261	15,616	1,645	10.5	
認知症総合支援事業費	21,953	21,380	573	2.7	
在宅医療・介護連携推進事業費	3,163	3,990	△ 827	△ 20.7	
計	60,865	58,142	2,723	4.7	

【診療所会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	8,901	9,213	△ 312	△ 3.4	

【下水道事業会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
総係費	10,031	8,842	1,189	13.4	
管渠整備費	21,582	20,088	1,494	7.4	
計	31,613	28,930	2,683	9.3	

職員人件費合計	1,029,746	1,037,666	△ 7,920	△ 0.8	
---------	-----------	-----------	---------	-------	--

◎会計年度任用職員人件費の予算計上状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
議会費	3,682		3,682	皆増	
一般管理費	52,206	44,020	8,186	18.6	
参議院議員通常選挙費		1,404	△ 1,404	皆減	
能勢町議会議員一般選挙費		552	△ 552	皆減	
大阪府議会議員選挙費	740		740	皆増	
大阪府知事選挙費	1,255		1,255	皆増	
指定統計調査費	112	302	△ 190	△ 62.9	
ふれあいプラザ運営費	3,682	8,005	△ 4,323	△ 54.0	
税務総務費	10,609	9,800	809	8.3	
社会福祉総務費	3,009	2,696	313	11.6	
児童福祉施設費	92,491	75,901	16,590	21.9	
保健衛生総務費	5,523	8,708	△ 3,185	△ 36.6	
環境衛生費	11,418	8,396	3,022	36.0	
塵芥処理費	9,620	9,180	440	4.8	
し尿処理費	3,802	3,554	248	7.0	
土木総務費	8,515	4,637	3,878	83.6	
事務局費	50,820	56,390	△ 5,570	△ 9.9	
義務教育学校費	32,951	34,594	△ 1,643	△ 4.7	
計	290,435	268,139	22,296	8.3	

【国保会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	7,363	6,879	484	7.0	
特定健診等事業費	1,572	5,490	△ 3,918	△ 71.4	
計	8,935	12,369	△ 3,434	△ 27.8	

【介護会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	3,682	3,460	222	6.4	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	10,450	6,406	4,044	63.1	
計	14,132	9,866	4,266	43.2	

【診療所会計】

(単位：千円、%)

歳出目名	本年度	前年度	比較増減	増減率	備考
一般管理費	40,383	38,702	1,681	4.3	

会計年度任用職員人件費合計	353,885	329,076	24,809	7.5	
---------------	---------	---------	--------	-----	--

議会事務局

令和8年度当初予算の概要

- 1 議会運営に係る経常経費の予算を次のとおり計上した。
 - (1) 町村議長会正副議長研修会等に係る旅費、会議録作成のための筆耕手数料、会議録検索システムのサーバー使用料、議場システム保守委託料、大阪府町村議会議長会負担金等の予算
 - (2) 議会の活動内容を住民に周知する議会広報発行事業に係る予算
 - (3) 懸案事項及び諸問題解決のための調査研究を実施する所管事務調査に係る予算
 - (4) 議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として交付する議会政務活動費に係る予算
 - (5) 議会議員報酬に係る予算

- 2 監査事務に係る経常経費の予算を計上した。

議会事務局

歳出

(単位：千円，%)

歳出目	歳出事業名	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
議会費	経常（議会費）	4,194	4,156	38	0.9	
	議会広報発行事業	1,188	1,188			P.19
	所管事務調査	583	493	90	18.3	P.19
	議会政務活動費交付	1,440	1,440			
	議会議員報酬費	70,203	70,851	△ 648	△ 0.9	
目	計	77,608	78,128	△ 520	△ 0.7	
監査委員費	経常（監査委員費）	370	383	△ 13	△ 3.4	
目	計	370	383	△ 13	△ 3.4	
合	計	77,978	78,511	△ 533	△ 0.7	

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：1 議会費 項：1 議会費 目：1 議会費 事業：3 議会広報発行事業 (P. 50)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	1,188			1,188
		前年度	1,188			1,188
		比較増減 増減率				
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 広報特別委員会編集による議会広報を定例会議ごとに年4回発行。住民に対し、議会活動内容の周知に努める。						
【主な歳出】 印刷製本費 1,188千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 本会議の結果、委員会の報告、一般質問の概要、その他関連する情報について掲載するもの。						
款：1 議会費 項：1 議会費 目：1 議会費 事業：4 所管事務調査 (P. 50)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	583			583
		前年度	493			493
		比較増減 増減率	90 18.3			90
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 懸案事項及び諸問題解決のための調査研究を実施し、町の発展に寄与することを目的とする。						
【主な歳出】 費用弁償 229千円、自動車借上料 280千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 委員会における管外での所管事務調査を予定。						
【主な増減理由】 費用弁償（旅費）の見直しに伴う増。						

総務部

令和8年度当初予算の概要

歳入については、町税は、個人町民税（所得割）や固定資産税（家屋）などの増額が見込まれていますが、法人町民税（法人税割）や令和7年度末をもって廃止される軽自動車税（環境性能割）などの減額が見込まれるため、町税全体では2,930千円減（△0.3%）の1,028,137千円と見込んでいます。

各種譲与税・交付金については、令和8年度地方財政計画に基づいて見込みを立てており、環境性能割交付金が16,000千円減（皆減）の見込みとなっていますが、地方消費税交付金で39,000千円増（18.4%）や環境性能割減収分が補填される地方特例交付金で20,500千円増（1576.9%）を見込んでいるため、全体としては昨年度よりも増額となる見込みです。

地方交付税では、普通交付税については、令和7年度の本算定を基に、給与改定や施設管理の委託料など、様々な分野における地方公共団体のコストの増加に対応するための算定経費の引き上げ等を受けて増額を見込み、特別交付税については実績相当額を踏まえた見込みとしたことから、対前年度比180,000千円増（6.8%）の2,820,000千円の予算を計上しています。

繰入金については、財源不足額の補填等のため、70,000千円増（53.8%）の200,000千円を財政調整基金から繰入れる予算を計上しています。

町債では、公共施設等再編整備等に対し過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債等による財源措置を図り、前年度比30,800千円減（△3.2%）の938,500千円の予算を計上しています。

歳出については、投資的事業として、旧庁舎跡地を活用した「憩いの広場」の整備工事に係る予算、旧田尻小学校跡地への防災・コミュニティ施設整備のための詳細設計に係る予算、基幹系端末及び地域イントラネットサーバーの更新に係る予算、非常備消防車両（水槽車）の更新に係る予算等を計上しています。

ソフト事業としては、町制施行70周年を記念した事業に係る予算、まち・ひと・しごと創生総合戦略や人権施策推進計画、地域防災計画の改定に係る予算、移住等コーディネーター配置に係る予算、消防団再編に伴い非常備消防団活動に必要な予算等を計上しています。

総務課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
総務手数料	総務手数料	1	1			
総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		2,791	△ 2,791	皆減	
総務費委託金	国勢調査交付金		6,325	△ 6,325	皆減	
	経済センサス活動調査交付金	967		967	皆増	
	農林業センサス交付金		21	△ 21	皆減	
	経済センサス活動調査準備交付金		147	△ 147	皆減	
	在外選挙人名簿登録事務委託金	1	1			
	参議院議員選挙費委託金		11,064	△ 11,064	皆減	
	大阪府議会議員選挙費委託金	9,076		9,076	皆増	
	大阪府知事選挙費委託金	10,668		10,668	皆増	
	人権啓発活動委託金	797	862	△ 65	△ 7.5	
財産貸付収入	その他用地賃料	20	17	3	17.6	
利子及び配当金	職員退職手当基金利子	105	48	57	118.8	
一般寄附金	一般寄附金	10	10			
退職手当基金繰入金	退職手当基金繰入金	12,900	108,000	△ 95,100	△ 88.1	
雑入	一部事務組合派遣職員人件費相当額負担金	9,911	9,763	148	1.5	P. 25
	コピー代金収入	23	21	2	9.5	
	資源紙類売却料	43	47	△ 4	△ 8.5	
	建物災害・自動車損害共済金	1,000	1,000			
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,000	2,000			
	デジタル基盤改革支援補助金	28,679	103,392	△ 74,713	△ 72.3	
	乗合タクシー定期券・回数券代金収入	2,296	2,300	△ 4	△ 0.2	
	その他収入	372	236	136	57.6	
合 計		78,869	248,046	△ 169,177	△ 68.2	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般管理費	経常（一般管理費）	31,796	30,522	1,274	4.2	
	職員研修事業	1,343	1,148	195	17.0	P. 26
	豊能防犯協議会補助事業	600	600			
	能勢町防犯連絡協議会補助事業	120	120			
	豊能暴力追放推進連絡協議会補助事業	100	100			
	情報公開	154	152	2	1.3	
	個人情報保護	168	166	2	1.2	
	公用自動車一括管理事業	17,621	14,239	3,382	23.8	P. 27
	コピー一括管理事業	5,053	5,359	△ 306	△ 5.7	
目 計		56,955	52,406	4,549	8.7	
文書広報費	広報「のせ」発行	6,318	6,499	△ 181	△ 2.8	P. 27
目 計		6,318	6,499	△ 181	△ 2.8	
財産管理費	経常（財産管理費）	19,300	20,231	△ 931	△ 4.6	
目 計		19,300	20,231	△ 931	△ 4.6	
企画費	経常（企画費）	208	159	49	30.8	
	交通安全対策事業	465	451	14	3.1	
	交通対策事業	74,096	62,057	12,039	19.4	P. 28
	移譲事務共同処理	16,832	16,996	△ 164	△ 1.0	P. 29
	町制施行70周年記念事業 ☆	3,523			皆増	P. 29
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	8,186	308	7,878	2,557.8	P. 30
	まちづくり調査研究事業	180	270	△ 90	△ 33.3	
	移住支援事業	5,224	166	5,058	3,047.0	P. 30
	地域おこし協力隊事業		5,200	△ 5,200	皆減	
	2025大阪・関西万博推進事業費		2,613	△ 2,613	皆減	
目 計		108,714	88,220	20,494	23.2	
公平委員会費	経常（公平委員会費）	73	73			
目 計		73	73			
総合教育会議費	総合教育会議費	20	20			
目 計		20	20			
人権・自治推進費	経常（人権・自治推進費）	207	280	△ 73	△ 26.1	
	能勢町人権と平和のつどい	1,073	1,097	△ 24	△ 2.2	P. 31
	人権協会補助事業	4,000	4,000			
	人権啓発推進委員協議会補助事業	500	500			
	男女共同参画プラン策定事業		3,236	△ 3,236	皆減	
	人権施策推進計画策定事業 ☆	3,908			皆増	P. 31
目 計		9,688	9,113	575	6.3	
退職手当基金費	退職手当基金費	105	48	57	118.8	
目 計		105	48	57	118.8	

歳出目	歳出事業名	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
I T政策推進費	電算管理事業	142,402	257,140	△ 114,738	△ 44.6	P.32
	地域イントラネット事業	91,983	19,718	72,265	366.5	P.33
	総合行政ネットワーク（L GWAN）事業	3,206	3,096	110	3.6	
	社会保障・税番号制度システム整備事業	2,888	6,370	△ 3,482	△ 54.7	
目	計	240,479	286,324	△ 45,845	△ 16.0	
公共施設再編整備費	公共施設再編整備事業	362,568	25,305	337,263	1,332.8	P.33
目	計	362,568	25,305	337,263	1,332.8	
選挙管理委員会費	経常（選挙管理委員会費）	291	292	△ 1	△ 0.3	
目	計	291	292	△ 1	△ 0.3	
選挙常時啓発費	経常（選挙常時啓発事業）	19	19			
目	計	19	19			
参議院議員通常選挙費	参議院議員通常選挙費		11,064	△ 11,064	皆減	
目	計		11,064	△ 11,064	皆減	
能勢町議会議員一般選挙費	能勢町議会議員一般選挙費		19,370	△ 19,370	皆減	
目	計		19,370	△ 19,370	皆減	
大阪府議会議員選挙費	大阪府議会議員選挙費 ☆	9,076		9,076	皆増	
目	計	9,076		9,076	皆増	
大阪府知事選挙費	大阪府知事選挙費 ☆	10,668		10,668	皆増	
目	計	10,668		10,668	皆増	
統計調査総務費	統計調査総務費	10	10			
目	計	10	10			
指定統計調査費	国勢調査事業費		6,325	△ 6,325	皆減	
	農林業センサス事業費		21	△ 21	皆減	
	経済センサス活動調査事業費 ☆	967			皆増	
	経済センサス活動調査準備事業費		147	△ 147	皆減	
目	計	967	6,493	△ 5,526	△ 85.1	
合	計	825,251	525,487	299,764	57.0	

歳 入

歳入細節	内容説明											
款：22 諸収入												
項：5 雑入	<table border="1" data-bbox="616 264 1275 365"> <thead> <tr> <th data-bbox="616 264 775 302">本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th data-bbox="775 264 935 302">前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th data-bbox="935 264 1094 302">比 較 増 減</th> <th data-bbox="1094 264 1275 302">増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="616 302 775 365">9,911</td> <td data-bbox="775 302 935 365">9,763</td> <td data-bbox="935 302 1094 365">148</td> <td data-bbox="1094 302 1275 365">1.5</td> </tr> </tbody> </table>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	9,911	9,763	148	1.5
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率									
9,911	9,763	148	1.5									
目：1 雑入	(単位：千円、%)											
節：5 雑入	<p data-bbox="475 434 647 465">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="504 465 1227 497">派遣職員の給与と共済費に係る費用の負担金 9,911千円</p>											
一部事務組合派遣職員人件費相当額負担金 (P. 46)	<p data-bbox="475 533 676 564">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="504 564 952 595">職員給（一般管理費）：9,911千円</p>											

歳 出

歳出目・事業		内容説明			
款：2	総務費	左の財源内訳			
項：1	総務管理費	当初予算額	特定財源		一般財源
目：1	一般管理費		国府支出金	地方債	
事業：4	職員研修事業 (P. 52)	本年度	1,343		1,343
		前年度	1,148		1,148
		比較増減	195		195
		増減率	17.0		(単位：千円、%)
		<p>【本事業の概要・目的】 人材育成、政策形成能力の向上を図るため、職員研修に係る経費を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 特別旅費 180千円、職員研修委託料 617千円、研修参加負担金 486千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 本町が直面する行政課題に的確に対処できる職員を育成し、組織力を高めるため、庁内及び研修機関において研修を実施する。</p> <p>【主な増減理由】 時間や場所にとらわれず多様な講座を主体的に受講できるe-ラーニング研修を実施するための委託料の増。</p>			

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：1 一般管理費 事業：10 公用自動車一括管理事業 (P.52)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	17,621	5,400	1,000	11,221
		前年度	14,239		1,000	13,239
	比較増減	3,382	5,400		△ 2,018	
	増減率	23.8			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 共用車における利用傾向などの分析を行い、購入車両や廃車車両などを検討の上、より効果的な公用車の管理を行う（令和8年度末管理予定台数：45台／令和8年度中の廃車予定台数：2台）。						
【主な歳出】 燃料費 3,215千円、修繕費 3,190千円、自動車損害保険料 1,597千円、有料道路通行料 1,238千円、公用自動車購入費 6,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 経年劣化が著しいハイブリッド車（平成21年購入、227,000km）及びガソリン車（平成21年購入、114,500km）を廃車し、新たにハイブリッド車及び軽自動車のEV車をそれぞれ1台購入する。 また、中古EV車の実証実験により得られたデータに基づき、令和9年度からの本格導入を目指し別途債務負担行為（令和9年度から11年度まで／限度額 2,800千円）を計上する。						
【主な増減理由】 新車（ハイブリッド車、EV車）購入に伴う増。						
【特定財源の内容】 地方債：脱炭素化推進事業債 5,400千円 その他：建物災害・自動車損害共済金 1,000千円						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：2 文書広報費 事業：1 広報「のせ」発行 (P.56)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	6,318	346		5,972
		前年度	6,499	358		6,141
	比較増減	△ 181	△ 12		△ 169	
	増減率	△2.8			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 広報「のせ」及び声の広報を発行し、町政への興味・関心を高める。						
【主な歳出】 印刷製本費 5,841千円、広報用音源作成委託料 462千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 広報「のせ」及び声の広報作成に伴う経費を計上。これまでの発行実績に基づき、月当りの発行ページ数を削減。						
【特定財源の内容】 国府支出金：在宅福祉事業国庫補助金 231千円 身体障がい者福祉事業等府補助金 115千円						

歳出目・事業		内容説明																																							
款：2	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>74,096</td> <td></td> <td></td> <td>4,296</td> <td>69,800</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>62,057</td> <td></td> <td></td> <td>4,300</td> <td>57,757</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>12,039</td> <td></td> <td></td> <td>△ 4</td> <td>12,043</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>19.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 将来にわたって持続可能な公共交通を実現するため、地域公共交通会議を開催するとともに、住民の移動手段の確保に向けて、施策の推進を図る。</p> <p>【主な歳出】 計画策定委託料 9,029千円、乗合タクシー運行委託料 28,842千円、地方バス路線維持費補助金 33,100千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、引き続き以下の取組を推進する。 ・ 定時便 妙見口のせ号の運行 ・ 乗合タクシーの運行 ・ 路線バス（西能勢線）運行に係る支援 また、地域公共交通計画が計画最終年度を迎えることから、新たな計画の策定に取り組む。</p> <p>【主な増減理由】 能勢町地域公共交通計画の策定に係る委託料の増。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：地域公共交通確保維持改善事業費補助金 2,000千円 乗合タクシー定期券・回数券代金収入 2,296千円</p>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	74,096			4,296	69,800	前年度	62,057			4,300	57,757	比較増減	12,039			△ 4	12,043	増減率	19.4				(単位：千円、%)
	当初予算額							左の財源内訳				一般財源																													
								特定財源																																	
						国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	74,096							4,296	69,800																																
前年度	62,057							4,300	57,757																																
比較増減	12,039							△ 4	12,043																																
増減率	19.4				(単位：千円、%)																																				
項：1	総務管理費																																								
目：7	企画費																																								
事業：4	交通対策事業 (P.58)																																								

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：7 企画費 事業：6 移譲事務共同処理 (P. 58)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	16,832	3,401	119	13,312
		前年度	16,996	3,645	195	13,156
		比較増減	△ 164	△ 244	△ 76	156
	増減率	△1.0			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 「大阪発“地方分権改革”ビジョン」に基づき、移譲された事務について、豊能地区2市2町で共同処理を行う。						
【主な歳出】 移譲事務共同処理負担金 16,832千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 共同事務処理に係る負担金を計上。						
【特定財源の内容】 国府支出金：権限移譲事務費府交付金 3,401千円 そ の 他：介護サービス事業者指定等手数料 30千円 商工手数料 1千円 土木管理手数料 32千円 都市計画手数料 56千円						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：7 企画費 事業：9 町制施行70周年 記念事業 (P. 58)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	3,523			3,523
		前年度				
		比較増減	3,523			3,523
	増減率	皆増			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 町制施行70周年を記念し、記念式典や関連行事を実施する。						
【主な歳出】 消耗品費 221千円、舞台等設営委託料 129千円、映像製作等委託料 2,057千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 町制施行70周年を迎えることから、これまでの歩みを振り返り、今後のさらなる誇りあるまちづくりの推進に向け、記念式典等を開催する。						

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：7 企画費 事業：10 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 (P.58)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	8,186			8,186
		前年度	308			308
		比較増減	7,878			7,878
	増減率	2,557.8			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 地方創生推進委員会を開催し、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理の評価を行うとともに、次期総合戦略を策定する。						
【主な歳出】 総合戦略推進委員報酬 816千円、費用弁償 87千円、計画策定委託料 7,271千円、会場等借上料 12千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 引き続き、地方創生推進委員会を開催し、総合戦略の進行管理及び評価を実施する。また計画最終年を迎える総合戦略について、進捗評価や振り返り等を踏まえ、新しい総合戦略を策定するとともに、第6次総合計画の中間見直しを実施する。						
【主な増減理由】 第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る委託料の増。						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：7 企画費 事業：18 移住支援事業 (P.58)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	5,224			5,224
		前年度	166			166
		比較増減	5,058			5,058
	増減率	3,047.0			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 本町への新しい人の流れを創出し、地域活力等の向上を図るため、空家バンクの活用促進、移住等相談窓口のさらなる充実等により、移住等支援に取り組み、関係人口の拡大を図る。						
【主な歳出】 講師謝礼 30千円、消耗品費 82千円、印刷製本費 76千円、コーディネーター委託料 5,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 本町への移住希望者または空家等所有者等に対し、継続的に支援を行うことのできる体制構築に向け、移住等コーディネーターを配置する。また各種セミナーの開催や移住定住フェア等への参画に取り組む。						
【主な増減理由】 移住等コーディネーター配置に係る委託料の増。						

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：10 人権・自治推進費 事業：3 能勢町人権と平和のつどい (P. 60)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	1,073	797		276
		前年度	1,097	812		285
	比較増減	△ 24	△ 15		△ 9	
	増減率	△2.2			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 関係機関からの選出及び公募により実行委員会を組織し、平和の尊さや人権尊重の大切さについて住民と共に考える「人権と平和のつどい」を開催する。						
【主な歳出】 手話通訳謝礼 50千円、印刷製本費 316千円、人権と平和のつどい委託料 300千円、室使用料 195千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 12月上旬の人権週間に合わせて、淨るりシアターを会場に「第33回能勢町人権と平和のつどい」を開催する。						
【特定財源の内容】 国府支出金：人権啓発活動府委託金 797千円						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：10 人権・自治推進費 事業：12 人権施策推進計画策定事業 (P. 60)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	3,908			3,908
		前年度				
	比較増減	3,908			3,908	
	増減率	皆増			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 現行計画が令和9年3月に終了することに伴い、能勢町人権施策推進計画を改定する（対象期間：令和9年度から18年度まで）。						
【主な歳出】 計画策定委託料 3,700千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 町民に意識調査を実施するとともに、能勢町人権擁護審議会に諮りながら策定を進める。						

歳出目・事業		内容説明																																									
款：2	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>142,402</td> <td></td> <td></td> <td>28,679</td> <td>113,723</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>257,140</td> <td></td> <td></td> <td>89,127</td> <td>168,013</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 114,738</td> <td></td> <td></td> <td>△ 60,448</td> <td>△ 54,290</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△44.6</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 マイナンバー利用事務系システム、人事給与等の内部情報系システムに係る運用管理を行い事務の効率化を図る。</p> <p>【主な歳出】 電算等保守委託料 70,223千円、庁用器具費 30,484千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 国が進めるマイナンバー利用事務系システムの標準化並びにガバメントクラウドへの移行について、令和8年度内の運用開始を目指し準備を進める。</p> <p>【主な増減理由】 前年度にマイナンバー利用事務系システムの標準化並びにガバメントクラウドへの移行に伴う費用を計上したことによる減。 なお、先行団体において重大なシステム障害が発生したため、令和8年度中の移行へと期間を延伸した（当該予算は補助金と併せて令和8年度へ繰越措置）。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：デジタル基盤改革支援補助金 28,679千円</p>				当初予算額		左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他			本年度	142,402			28,679	113,723	前年度	257,140			89,127	168,013	比較増減	△ 114,738			△ 60,448	△ 54,290	増減率	△44.6			(単位：千円、%)	
当初予算額								左の財源内訳				一般財源																															
						特定財源																																					
国府支出金	地方債					その他																																					
本年度	142,402							28,679	113,723																																		
前年度	257,140							89,127	168,013																																		
比較増減	△ 114,738			△ 60,448	△ 54,290																																						
増減率	△44.6			(単位：千円、%)																																							
項：1	総務管理費																																										
目：18	IT政策推進費																																										
事業：2	電算管理事業 (P.64)																																										

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：18 IT政策推進費 事業：3 地域イントラネット事業 (P.64)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	91,983			91,983
		前年度	19,718			19,718
		比較増減	72,265			72,265
	増減率	366.5			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 インターネット接続系システム（地域イントラネット）の運用管理を行うことで事務の効率化を図る。						
【主な歳出】 電算等保守委託料 10,601千円、電算等改修委託料 69,145千円、地域イントラネット基盤施設保守委託料 8,146千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 住民及び職員の利便性向上のため、引き続きコミュニケーションアプリ(LINE)や電子申請システム(LoGoフォーム)、AI議事録作成支援システムを活用する。また、イントラサーバーの保守終了に伴う更新作業を実施する。						
【主な増減理由】 イントラサーバーの更新に伴う増。						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：23 公共施設再編整備費 事業：1 公共施設再編整備事業 (P.66)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	362,568	362,000		568
		前年度	25,305	24,700		605
		比較増減	337,263	337,300		△ 37
	増減率	1,332.8			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 公共施設の再編整備を行うもの。						
【主な歳出】 工事監理業務委託料 12,000千円、憩いの広場整備工事 350,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 役場旧庁舎跡地に「憩いの広場」を整備するもの。						
【主な増減理由】 憩いの広場整備工事に伴う増。						
【特定財源の内容】 地方債：旧庁舎周辺整備事業債（過疎債） 362,000千円						

理 財 課

歳 入

(単位：千円，%)

歳 入 目	歳 入 細 節	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
個人	町民税現年課税分（均等割）	13,300	13,500	△ 200	△ 1.5	P. 37
	町民税現年課税分（所得割）	347,100	343,400	3,700	1.1	P. 37
	町民税滞納繰越分	3,110	3,030	80	2.6	P. 37
法人	法人町民税現年課税分（均等割）	21,200	20,600	600	2.9	P. 37
	法人町民税現年課税分（法人税割）	18,500	21,400	△ 2,900	△ 13.6	P. 38
	法人町民税滞納繰越分	50	50			P. 38
固定資産税	固定資産税現年課税分（土地）	102,400	102,500	△ 100	△ 0.1	P. 38
	固定資産税現年課税分（家屋）	217,200	215,600	1,600	0.7	P. 38
	固定資産税現年課税分（償却資産）	197,700	199,700	△ 2,000	△ 1.0	P. 39
	固定資産税滞納繰越分	2,310	3,620	△ 1,310	△ 36.2	P. 39
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	国有資産等所在市町村交付金	57	57			P. 39
軽自動車税	軽自動車税現年課税分	43,800	44,400	△ 600	△ 1.4	P. 39
	軽自動車税滞納繰越分	210	210			P. 40
環境性能割	軽自動車税現年課税分（環境性能割）	500	3,000	△ 2,500	△ 83.3	P. 40
町たばこ税	町たばこ税現年課税分	56,600	56,100	500	0.9	P. 40
入湯税	入湯税現年課税分	4,100	3,900	200	5.1	P. 40
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	10,000	11,000	△ 1,000	△ 9.1	P. 41
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	40,000	38,000	2,000	5.3	P. 41
森林環境譲与税	森林環境譲与税	17,000	19,000	△ 2,000	△ 10.5	P. 41
利子割交付金	利子割交付金	5,400	2,400	3,000	125.0	P. 41
配当割交付金	配当割交付金	14,800	10,200	4,600	45.1	P. 42
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	20,600	15,500	5,100	32.9	P. 42
法人事業税交付金	法人事業税交付金	30,000	28,000	2,000	7.1	P. 42
地方消費税交付金	地方消費税交付金	251,000	212,000	39,000	18.4	P. 43
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	24,000	23,000	1,000	4.3	P. 43
環境性能割交付金	環境性能割交付金		16,000	△ 16,000	皆減	
地方特例交付金	地方特例交付金	21,800	1,300	20,500	1,576.9	P. 44
地方交付税	普通交付税	2,540,000	2,360,000	180,000	7.6	P. 44
	特別交付税	280,000	280,000			P. 44
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	1,000	1,200	△ 200	△ 16.7	P. 45
総務手数料	課税証明等手数料	720	760	△ 40	△ 5.3	
	町税督促手数料	200	180	20	11.1	
総務費委託金	府民税徴収取扱費委託金	15,200	14,600	600	4.1	P. 45
財産貸付収入	その他用地賃料	5,822	5,825	△ 3	△ 0.1	
利子及び配当金	財政調整基金利子	4,063	1,215	2,848	234.4	
	西能勢振興基金利子	546	128	418	326.6	
	歌垣振興基金利子	345	144	201	139.6	

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
不動産売払収入	不用土地建物売払収入	10	10			
物品売払収入	不用品売払収入	90	180	△ 90	△ 50.0	
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	200,000	130,000	70,000	53.8	P. 45
過疎地域持続的発展 基金繰入金	過疎地域持続的発展基金繰入金	1,500		1,500	皆増	P. 45
財産区繰入金	地黄財産区繰入金	70	70			
繰越金	前年度繰越金	42,571	33,490	9,081	27.1	
延滞金	町税延滞金	400	500	△ 100	△ 20.0	
雑入	大阪府町村長会町村振興共済事業負担金	800		800	皆増	
	建物災害・自動車損害共済金	300	300			
	その他収入	903	1,225	△ 322	△ 26.3	
総務債	浄るりシアター整備事業債（過疎債）	6,900		6,900	皆増	P. 46
	過疎地域持続的発展特別事業債	47,300	41,200	6,100	14.8	P. 46
	旧庁舎周辺整備事業債（過疎債）	371,900	25,300	346,600	1,370.0	P. 46
	脱炭素化推進事業債	5,400		5,400	皆増	P. 47
民生費	保健福祉センター施設整備事業債（過疎債）	3,000	231,700	△ 228,700	△ 98.7	P. 47
	保育所整備事業債（過疎債）	336,700	34,900	301,800	864.8	P. 47
衛生債	汚水処理施設共同整備事業債（過疎債）		224,700	△ 224,700	皆減	
	廃棄物処分施設整備事業債（過疎債）	11,300	69,400	△ 58,100	△ 83.7	P. 48
農林水産業債	ため池整備事業債（過疎債）		1,700	△ 1,700	皆減	
土木債	橋梁整備事業債（過疎債）		7,500	△ 7,500	皆減	
	道路等整備事業債（過疎債）	27,600	26,800	800	3.0	P. 48
	緊急自然災害防止対策事業債（河川防災）	9,100		9,100	皆増	P. 48
	緊急浚渫推進事業債	8,400	6,300	2,100	33.3	P. 49
消防債	全国瞬時警報システム更新事業債		18,900	△ 18,900	皆減	
	防災拠点施設整備事業債	24,800	248,800	△ 224,000	△ 90.0	P. 49
	消防備品等整備事業債		28,700	△ 28,700	皆減	
	消防施設整備事業債（過疎債）	86,100		86,100	皆増	P. 49
教育債	デジタル活用推進事業債		3,400	△ 3,400	皆減	
合 計		5,495,777	5,206,594	289,183	5.6	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
財政管理費	財政管理費	2,966	2,849	117	4.1	
目	計	2,966	2,849	117	4.1	
財産管理費	経常（財産管理費）	9,537	10,182	△ 645	△ 6.3	
目	計	9,537	10,182	△ 645	△ 6.3	
財政調整基金費	財政調整基金費	47,689	1,215	46,474	3,825.0	
目	計	47,689	1,215	46,474	3,825.0	
西能勢振興基金費	西能勢振興基金費	546	128	418	326.6	
目	計	546	128	418	326.6	
歌垣振興基金費	歌垣振興基金費	345	144	201	139.6	
目	計	345	144	201	139.6	
税務総務費	経常（税務総務費）	68	89	△ 21	△ 23.6	
目	計	68	89	△ 21	△ 23.6	
賦課徴収費	経常（賦課徴収費）	11,497	10,090	1,407	13.9	
	固定資産評価業務	7,502	15,994	△ 8,492	△ 53.1	
	固定資産標準地鑑定評価業務	634	4,301	△ 3,667	△ 85.3	
目	計	19,633	30,385	△ 10,752	△ 35.4	
元金	経常（元金）	476,157	506,882	△ 30,725	△ 6.1	
目	計	476,157	506,882	△ 30,725	△ 6.1	
利子	経常（利子）	61,567	39,418	22,149	56.2	
目	計	61,567	39,418	22,149	56.2	
予備費	予備費	3,500	3,500			
目	計	3,500	3,500			
合	計	622,008	594,792	27,216	4.6	

歳入									
歳入細節	内容説明								
款：1 町税 項：1 町民税 目：1 個人 節：1 現年課税分 細節：1 町民税現年課税分（均等割）（P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,300</td> <td>13,500</td> <td>△ 200</td> <td>△1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 均等割納税義務者数：4,511人×均等割額3,000円＝13,533千円…① 徴収率(見込)：98.8%…② ①×②≒13,300千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	13,300	13,500	△ 200	△1.5
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
13,300	13,500	△ 200	△1.5						
款：1 町税 項：1 町民税 目：1 個人 節：1 現年課税分 細節：2 町民税現年課税分（所得割）（P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>347,100</td> <td>343,400</td> <td>3,700</td> <td>1.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 所得割額：347,397千円…① 退職所得割額：4,009千円…② 徴収率(見込)：98.8%…③ (①+②)×③≒347,100千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	347,100	343,400	3,700	1.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
347,100	343,400	3,700	1.1						
款：1 町税 項：1 町民税 目：1 個人 節：2 滞納繰越分 細節：1 町民税滞納繰越分（P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,110</td> <td>3,030</td> <td>80</td> <td>2.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和7年度の決算見込額及び滞納状況を勘案し計上。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	3,110	3,030	80	2.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
3,110	3,030	80	2.6						
款：1 町税 項：1 町民税 目：2 法人 節：1 現年課税分 細節：1 法人町民税現年課税分（均等割）（P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,200</td> <td>20,600</td> <td>600</td> <td>2.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和7年度均等割調定見込額：21,559千円…① 調定対象法人の異動：△109千円…② 徴収率(見込)：99.2%…③ (①+②)×③≒21,200千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	21,200	20,600	600	2.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
21,200	20,600	600	2.9						

歳入細節	内容説明								
款：1 町税 項：1 町民税 目：2 法人 節：1 現年課税分 細節：2 課税分（法人税割） （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,500</td> <td>21,400</td> <td>△ 2,900</td> <td>△13.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和7年度法人税割調定見込額：23,878千円…① 課税対象法人税割額の増減：△5,295千円…② 徴収率（見込）：100.0％…③ （①+②）×③≒18,500千円</p> <p>【主な増減理由】 事業所の転出による減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	18,500	21,400	△ 2,900	△13.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
18,500	21,400	△ 2,900	△13.6						
款：1 町税 項：1 町民税 目：2 法人 節：2 滞納繰越分 細節：1 法人町民税滞納繰越分 （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和7年度の決算見込額及び滞納状況を勘案し計上。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	50	50		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
50	50								
款：1 町税 項：2 固定資産税 目：1 固定資産税 節：1 現年課税分 細節：1 固定資産税現年課税分（土地） （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102,400</td> <td>102,500</td> <td>△ 100</td> <td>△0.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和7年度調定見込額：104,651千円…① 地価の下落等による増減：△1,065千円…② 更正・地積変動等による増減：339千円…③ 徴収率（見込）：98.6％…④ （①+②+③）×④≒102,400千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	102,400	102,500	△ 100	△0.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
102,400	102,500	△ 100	△0.1						
款：1 町税 項：2 固定資産税 目：1 固定資産税 節：1 現年課税分 細節：2 固定資産税現年課税分（家屋） （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>217,200</td> <td>215,600</td> <td>1,600</td> <td>0.7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和7年度調定見込額：218,688千円…① 令和7年新增築による増：1,581千円…② 新築家屋軽減による減：△404千円…③ 新築家屋軽減終了による増：485千円…④ 令和7年減失等による減：△49千円…⑤ 徴収率（見込）：98.6％…⑥ （①+②+③+④+⑤）×⑥≒217,200千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	217,200	215,600	1,600	0.7
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
217,200	215,600	1,600	0.7						

歳入細節	内容説明								
款：1 町税 項：2 固定資産税 目：1 固定資産税 節：1 現年課税分 細節：3 固定資産税現年課税分（償却資産） （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>197,700</td> <td>199,700</td> <td>△ 2,000</td> <td>△1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和7年度調定見込額：200,957千円…① 課税標準額（大臣配分等）の減：△3,181千円…② ①+②≒197,700千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	197,700	199,700	△ 2,000	△1.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
197,700	199,700	△ 2,000	△1.0						
款：1 町税 項：2 固定資産税 目：1 固定資産税 節：2 滞納繰越分 細節：1 固定資産税滞納繰越分 （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,310</td> <td>3,620</td> <td>△ 1,310</td> <td>△36.2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和7年度の決算見込額及び滞納状況を勘案し計上。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	2,310	3,620	△ 1,310	△36.2
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
2,310	3,620	△ 1,310	△36.2						
款：1 町税 項：2 固定資産税 目：2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金 節：1 現年課税分 細節：1 国有資産等所在市町村交付金 （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>57</td> <td>57</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 豊能交通安全協会分（土地所有者：豊能町）</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	57	57		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
57	57								
款：1 町税 項：3 軽自動車税 目：1 軽自動車税 節：1 現年課税分 細節：1 軽自動車税現年課税分 （P. 22）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43,800</td> <td>44,400</td> <td>△ 600</td> <td>△1.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（単位：千円、％）</p> <p>【積算根拠等】 令和7年度調定見込額：44,316千円…① 課税対象台数の増減等：△106千円…② 徴収率（見込）：99.2%…③ ①+②×③≒43,800千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	43,800	44,400	△ 600	△1.4
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
43,800	44,400	△ 600	△1.4						

歳入細節	内容説明								
款：1 町税 項：3 軽自動車税 目：1 軽自動車税 節：2 滞納繰越分 細節：1 軽自動車税滞納繰越分 (P. 22)	<table border="1" data-bbox="614 224 1276 324"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>210</td> <td>210</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和7年度の決算見込額及び滞納状況を勘案し計上。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	210	210		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
210	210								
款：1 町税 項：3 軽自動車税 目：2 環境性能割 節：1 現年課税分 軽自動車税現年課税分（環境性能割） 細節：1 (P. 22)	<table border="1" data-bbox="614 627 1276 728"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500</td> <td>3,000</td> <td>△ 2,500</td> <td>△83.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和4年度から令和7年度（見込）の平均調定額：3,327千円…① ①×2ヶ月÷12ヶ月≒500千円</p> <p>【主な増減理由】 税制改正により環境性能割が廃止されることによる減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	500	3,000	△ 2,500	△83.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
500	3,000	△ 2,500	△83.3						
款：1 町税 項：4 町たばこ税 目：1 町たばこ税 節：1 現年課税分 町たばこ税現年課税分 細節：1 (P. 22)	<table border="1" data-bbox="614 1064 1276 1164"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,600</td> <td>56,100</td> <td>500</td> <td>0.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 年間売渡し本数見込 8,641,206本×6.552円≒56,600千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	56,600	56,100	500	0.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
56,600	56,100	500	0.9						
款：1 町税 項：6 入湯税 目：1 入湯税 節：1 現年課税分 入湯税現年課税分 細節：1 (P. 24)	<table border="1" data-bbox="614 1467 1276 1568"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,100</td> <td>3,900</td> <td>200</td> <td>5.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 年間申告数見込 宿 泊：11,562人×150円=1,734千円…① 日帰り：32,544人×75円=2,440千円…② ①+②≒4,100千円</p> <p>【充当先事業名】 おおさかのてっぺんフェスティバル事業費：4,000千円 経常（消防施設費）：100千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	4,100	3,900	200	5.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
4,100	3,900	200	5.1						

歳入細節		内容説明											
款：2	地方譲与税	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,000</td> <td>11,000</td> <td>△ 1,000</td> <td>△9.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	10,000	11,000	△ 1,000	△9.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
10,000	11,000	△ 1,000	△9.1										
項：1	地方揮発油譲与税	<p>【積算根拠等】 R7年度決算見込額×令和8年度地方財政計画（以下「地財」という）伸率 12,328千円 ×0.837=10,318千円≒10,000千円</p>											
目：1	地方揮発油譲与税												
節：1	地方揮発油譲与税												
細節：1	地方揮発油譲与税 (P.24)												
款：2	地方譲与税	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40,000</td> <td>38,000</td> <td>2,000</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	40,000	38,000	2,000	5.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
40,000	38,000	2,000	5.3										
項：2	自動車重量譲与税	<p>【積算根拠等】 R7年度決算見込額×地財伸率 39,587千円×1.031=40,814千円≒40,000千円</p>											
目：1	自動車重量譲与税												
節：1	自動車重量譲与税												
細節：1	自動車重量譲与税 (P.24)												
款：2	地方譲与税	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,000</td> <td>19,000</td> <td>△ 2,000</td> <td>△10.5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	17,000	19,000	△ 2,000	△10.5
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
17,000	19,000	△ 2,000	△10.5										
項：4	森林環境譲与税	<p>【積算根拠等】 R7年度決算見込額×地財伸率 16,922千円×0.967=16,363千円≒17,000千円</p> <p>【主な増減理由】 R7年度決算見込額及び地財伸率の減による。</p>											
目：1	森林環境譲与税												
節：1	森林環境譲与税												
細節：1	森林環境譲与税 (P.24)												
款：3	利子割交付金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,400</td> <td>2,400</td> <td>3,000</td> <td>125.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	5,400	2,400	3,000	125.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
5,400	2,400	3,000	125.0										
項：1	利子割交付金	<p>【積算根拠等】 R7年度決算見込額×地財伸率 2,613千円×2.076=5,424千円≒5,400千円</p> <p>【主な増減理由】 R7年度決算見込額及び地財伸率の増による。</p>											
目：1	利子割交付金												
節：1	利子割交付金												
細節：1	利子割交付金 (P.24)												

歳入細節		内容説明											
款：4	配当割交付金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,800</td> <td>10,200</td> <td>4,600</td> <td>45.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	14,800	10,200	4,600	45.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
14,800	10,200	4,600	45.1										
項：1	配当割交付金	<p>【積算根拠等】 R7年度決算見込額×地財伸率 10,841千円×1.370=14,852千円≒14,800千円</p>											
目：1	配当割交付金	<p>【主な増減理由】 R7年度決算見込額及び地財伸率の増による。</p>											
節：1	配当割交付金												
細節：1	配当割交付金 (P.24)												
款：5	株式等譲渡所得 割交付金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,600</td> <td>15,500</td> <td>5,100</td> <td>32.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	20,600	15,500	5,100	32.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
20,600	15,500	5,100	32.9										
項：1	株式等譲渡所得 割交付金	<p>【積算根拠等】 R7年度決算見込額×地財伸率 17,931千円×1.150=20,620千円≒20,600千円</p>											
目：1	株式等譲渡所得 割交付金	<p>【主な増減理由】 R7年度決算見込額及び地財伸率の増による。</p>											
節：1	株式等譲渡所得 割交付金												
細節：1	株式等譲渡所得 割交付金 (P.26)												
款：6	法人事業税交付 金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,000</td> <td>28,000</td> <td>2,000</td> <td>7.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	30,000	28,000	2,000	7.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
30,000	28,000	2,000	7.1										
項：1	法人事業税交付 金	<p>【積算根拠等】 R7年度決算見込額×地財伸率 27,935千円×1.089=30,421千円≒30,000千円</p>											
目：1	法人事業税交付 金	<p>【主な増減理由】 R7年度決算見込額及び地財伸率の増による。</p>											
節：1	法人事業税交付 金												
細節：1	法人事業税交付 金 (P.26)												

歳入細節		内容説明											
款：7	地方消費税交付金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>251,000</td> <td>212,000</td> <td>39,000</td> <td>18.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 R7年度決算見込額×地財伸率 223,245千円×1.128=251,820千円≒251,000千円</p> <p>【主な増減理由】 R7年度決算見込額及び地財伸率の増による。</p>				本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	251,000	212,000	39,000	18.4
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額					比較増減	増減率						
251,000	212,000					39,000	18.4						
項：1	地方消費税交付金												
目：1	地方消費税交付金												
節：1	地方消費税交付金												
細節：1	地方消費税交付金 (P.26)												

地方消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される事業

地方消費税交付金（社会保障財源化分）	136,909
--------------------	---------

※令和8年度に交付される地方消費税交付金の22分の12に相当する額

(単位：千円)

充当する事業名	当初予算額	左の財源内容				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
介護保険事業 (給付費繰出金)	152,278				105,909	46,369
介護保険事業 (低所得者保険料軽減繰出金)	13,759	10,318			3,000	441
国民健康保険事業 (基盤安定繰出金 (保険料軽減分))	66,196	49,647			16,000	549
子どものための教育・保育給付費事業	38,579	25,905			12,000	674

款：8	ゴルフ場利用税交付金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本年度 当初予算額</th> <th>前年度 当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,000</td> <td>23,000</td> <td>1,000</td> <td>4.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 R7年度決算見込額×地財伸率 23,490千円×1.030=24,194千円≒24,000千円</p>				本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	増減率	24,000	23,000	1,000	4.3
本年度 当初予算額	前年度 当初予算額					比較増減	増減率						
24,000	23,000					1,000	4.3						
項：1	ゴルフ場利用税交付金												
目：1	ゴルフ場利用税交付金												
節：1	ゴルフ場利用税交付金												
細節：1	ゴルフ場利用税交付金 (P.26)												

歳入細節	内容説明								
款：11 地方特例交付金 項：1 地方特例交付金 目：1 地方特例交付金 節：1 地方特例交付金 細節：1 地方特例交付金 (P. 26)	<table border="1" data-bbox="614 224 1276 324"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,800</td> <td>1,300</td> <td>20,500</td> <td>1,576.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅控除分 R6年度実績額×地財伸率 1,478千円×0.940=1,389千円 ・自動車税減収補填特例交付金 15,417千円 ・軽自動車税減収補填特例交付金 2,700千円 ・地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 2,328千円 <p>合計21,834千円≒21,800千円</p> <p>【主な増減理由】</p> <p>自動車税及び軽自動車税環境性能割廃止による減収補填、当分の間地方揮発油税の税率廃止による減収補填のための特例交付金の創設に伴う増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	21,800	1,300	20,500	1,576.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
21,800	1,300	20,500	1,576.9						
款：12 地方交付税 項：1 地方交付税 目：1 地方交付税 節：1 地方交付税 細節：1 普通交付税 (P. 26)	<table border="1" data-bbox="614 896 1276 996"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,540,000</td> <td>2,360,000</td> <td>180,000</td> <td>7.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】</p> <p>R7年度普通交付税額算出資料を基に、国勢調査人口、小中学校児童生徒数及び道路延長等の測定単位（基礎数値）の見込み数値に、各費目ごとの単位費用を乗じて算出した個別算定経費及び公債費元利償還、包括算定経費、地域社会再生事業費等に係る交付税算入見込額を加えた基準財政需要額から、町税や各譲与税、交付金等の収入額見込みである基準財政収入額を減じて算出。</p> <p>(参考) R3交付額 2,145,753千円、R4交付額 2,189,334千円 R5交付額 2,345,494千円、R6交付額 2,399,882千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	2,540,000	2,360,000	180,000	7.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
2,540,000	2,360,000	180,000	7.6						
款：12 地方交付税 項：1 地方交付税 目：1 地方交付税 節：1 地方交付税 細節：2 特別交付税 (P. 26)	<table border="1" data-bbox="614 1456 1276 1556"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>280,000</td> <td>280,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】</p> <p>各年度における市町村の特殊財政事情等により算出される。特別交付税は災害対策等の不測の事態に対する措置も含まれ、豪雨災害等が多発した年度は交付額が大きく変動する。従って、制度要件と近年の交付税実績を勘案して予算計上するもの。</p> <p>(参考) R3交付額 281,424千円、R4交付額 263,855千円 R5交付額 261,181千円、R6交付額 280,371千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	280,000	280,000		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
280,000	280,000								

歳入細節		内容説明											
款：13	交通安全対策特別交付金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000</td> <td>1,200</td> <td>△ 200</td> <td>△16.7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,000	1,200	△ 200	△16.7
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
1,000	1,200	△ 200	△16.7										
項：1	交通安全対策特別交付金	<p>【積算根拠等】 R7年度決算見込額×地財伸率 1,190千円×0.923=1,098千円≒1,000千円</p> <p>【主な増減理由】 R7年度決算見込額及び地財伸率の減による。</p>											
目：1	交通安全対策特別交付金												
節：1	交通安全対策特別交付金												
細節：1	交通安全対策特別交付金 (P. 28)												
款：17	府支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,200</td> <td>14,600</td> <td>600</td> <td>4.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	15,200	14,600	600	4.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
15,200	14,600	600	4.1										
項：3	委託金	<p>【積算根拠等】 納税義務者に対する額：4,511人×3,000円=13,533千円…① その他還付金等に対する額：1,722千円…② ①+②≒15,200千円</p> <p>【充当先事業名】 経常（税務総務費）：12,920千円 経常（賦課徴収費）：2,280千円</p>											
目：1	総務費委託金												
節：2	徴税費委託金												
細節：1	府民税徴収取扱費委託金 (P. 38)												
款：20	繰入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200,000</td> <td>130,000</td> <td>70,000</td> <td>53.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	200,000	130,000	70,000	53.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
200,000	130,000	70,000	53.8										
項：1	基金繰入金	<p>【積算根拠等】 臨時財政対策債償還基金費相当額 20,000千円 財源不足額等補填分 180,000千円</p> <p>【主な増減理由】 財源不足見込額の増。</p>											
目：1	財政調整基金繰入金												
節：1	財政調整基金繰入金												
細節：1	財政調整基金繰入金 (P. 42)												
款：20	繰入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,500</td> <td></td> <td>1,500</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,500		1,500	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
1,500		1,500	皆増										
項：1	基金繰入金	<p>【積算根拠等】 過疎対策事業債（ソフト分）に係る元利償還金×0.3 5,118,184円×0.3=1,535,455≒1,500千円</p>											
目：10	過疎地域持続的発展基金繰入金												
節：1	過疎地域持続的発展基金繰入金												
細節：1	過疎地域持続的発展基金繰入金 (P. 42)												

歳入細節		内容説明											
款：23 町債		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,900</td> <td></td> <td>6,900</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	6,900		6,900	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
6,900		6,900	皆増										
項：1 町債													
目：1 総務債													
節：3 過疎対策事業債		【積算根拠等】 ①事業費 6,600千円 ②事務費 6,600千円×5.5%=363千円 (①+②)×充当率100%≒6,900千円											
細節：1 淨るりシアター整備事業債 (P.46)		【充当先事業名】 職員給（一般管理費）：300千円 淨るりシアター施設整備事業：6,600千円											
款：23 町債		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47,300</td> <td>41,200</td> <td>6,100</td> <td>14.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	47,300	41,200	6,100	14.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
47,300	41,200	6,100	14.8										
項：1 町債													
目：1 総務債													
節：3 過疎対策事業債		【積算根拠等】 特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる事業（過疎地域持続的発展特別事業）について起債を行うもの。 基準財政需要額や財政力指数により算出した令和8年度起債限度額見込：47,300千円。											
細節：2 過疎地域持続的発展特別事業債 (P.46)		【充当先事業名】 住民自治推進事業：8,600千円 産業立地促進事業：24,000千円 学校給食無償化事業：9,000千円 新生涯学習施設整備事業：5,700千円											
款：23 町債		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>371,900</td> <td>25,300</td> <td>346,600</td> <td>1,370.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	371,900	25,300	346,600	1,370.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
371,900	25,300	346,600	1,370.0										
項：1 町債													
目：1 総務債													
節：3 過疎対策事業債		【積算根拠等】 ①事業費 工事監理分 12,000千円 ②本体工事分 350,000千円 ③事務費 (①+②)×2.75%=9,955千円 (①+②+③)×充当率100%≒371,900千円											
細節：4 旧庁舎周辺整備事業債 (P.46)		【充当先事業名】 職員給（一般管理費）：9,900千円 公共施設再編整備事業：362,000千円											
		【主な増減理由】 憩いの広場整備工事実施に伴う増。											

歳入細節	内容説明								
款：23 町債 項：1 町債 目：1 総務債 節：4 脱炭素化推進事業債 細節：1 脱炭素化推進事業債 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="614 224 1276 324"> <thead> <tr> <th>本年度当初予算額</th> <th>前年度当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,400</td> <td></td> <td>5,400</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 電気自動車購入 3,000千円×充当率90%=2,700千円 ハイブリッド自動車購入 3,000千円×充当率90%=2,700千円</p> <p>【充当先事業名】 公用自動車一括管理事業：5,400千円</p>	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率	5,400		5,400	皆増
本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率						
5,400		5,400	皆増						
款：23 町債 項：1 町債 目：2 民生債 節：1 過疎対策事業債 細節：1 保健福祉センター施設整備事業債 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="614 660 1276 761"> <thead> <tr> <th>本年度当初予算額</th> <th>前年度当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000</td> <td>231,700</td> <td>△ 228,700</td> <td>△98.7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 保健福祉センター高圧受電ケーブル改修工事分 ①事業費 2,900千円 ②事務費 2,900千円×5.5%=159千円 (①+②)×充当率100%≒3,000千円</p> <p>【充当先事業名】 職員給(社会福祉総務費)：100千円 保健福祉センター改修事業：2,900千円</p> <p>【主な増減理由】 保健福祉センター改修工事の完了に伴う減。</p>	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率	3,000	231,700	△ 228,700	△98.7
本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率						
3,000	231,700	△ 228,700	△98.7						
款：23 町債 項：1 町債 目：2 民生債 節：1 過疎対策事業債 細節：2 保育所整備事業債 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="614 1299 1276 1400"> <thead> <tr> <th>本年度当初予算額</th> <th>前年度当初予算額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>336,700</td> <td>34,900</td> <td>301,800</td> <td>864.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 ①工事監理業務委託料 7,700千円 ②解体撤去工事費 320,000千円 ③事務費 (①+②)×2.75%=9,011千円 (①+②+③)×充当率100%≒336,700千円</p> <p>【充当先事業名】 職員給(社会福祉総務費)：9,000千円 のせ保育所移転事業：327,700千円</p> <p>【主な増減理由】 旧岐尼小学校解体工事の実施に伴う増。</p>	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率	336,700	34,900	301,800	864.8
本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	増減率						
336,700	34,900	301,800	864.8						

歳入細節	内容説明								
款：23 町債 項：1 町債 目：3 衛生債 節：1 過疎対策事業債 細節：2 廃棄物処分施設整備事業債 (P. 48)	<table border="1" data-bbox="614 224 1276 324"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,300</td> <td>69,400</td> <td>△ 58,100</td> <td>△83.7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 【ダイオキシン類最終処分施設整備に係る負担金】 事業費（負担金）：11,371,000円×充当率100%≒11,300千円</p> <p>【充当先事業名】 豊能郡環境施設組合費：11,300千円</p> <p>【主な増減理由】 ダイオキシン処分場建設工事費の減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	11,300	69,400	△ 58,100	△83.7
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
11,300	69,400	△ 58,100	△83.7						
款：23 町債 項：1 町債 目：5 土木債 節：3 過疎対策事業債 細節：2 道路等整備事業債 (P. 48)	<table border="1" data-bbox="614 761 1276 862"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,600</td> <td>26,800</td> <td>800</td> <td>3.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 【町道整備工事・設計委託料】 委託料 4,000千円×100%=4,000千円 【町道整備工事】 ①事業費 18,000千円 ②事務費 18,000千円×2.75%=495千円 (①+②) × 充当率100%≒18,400千円 【町道舗装工事】 ①事業費 5,000千円 ②事務費 5,000千円×5.5%=275千円 (①+②) × 充当率100%≒5,200千円</p> <p>【充当先事業名】 職員給（土木総務費）：600千円 町道等整備事業費：27,000千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	27,600	26,800	800	3.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
27,600	26,800	800	3.0						
款：23 町債 項：1 町債 目：5 土木債 節：4 緊急自然災害防 止対策事業債 (河川防災) 細節：2 緊急自然災害防 止対策事業債 (河川防災) (P. 48)	<table border="1" data-bbox="614 1500 1276 1601"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,100</td> <td></td> <td>9,100</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 ①事業費 8,700千円 ②事務費 8,700千円×5.5%=478千円 (①+②) × 充当率100%≒9,100千円</p> <p>【充当先事業名】 職員給（土木総務費）：400千円 準用河川等維持事業費：8,700千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	9,100		9,100	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
9,100		9,100	皆増						

歳入細節		内容説明											
款：23 町債		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,400</td> <td>6,300</td> <td>2,100</td> <td>33.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	8,400	6,300	2,100	33.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
8,400	6,300	2,100	33.3										
項：1 町債													
目：5 土木債													
節：5 緊急浚渫推進事業債		<p>【積算根拠等】 ①事業費 8,000千円 ②事務費 8,000千円×5.5%=440千円 (①+②) × 充当率100%≒8,400千円</p>											
細節：1 緊急浚渫推進事業債 (P. 48)		<p>【充当先事業名】 職員給（土木総務費）：400千円 準用河川等維持事業費：8,000千円</p> <p>【主な増減理由】 浚渫工事量の増。</p>											
款：23 町債		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,800</td> <td>248,800</td> <td>△ 224,000</td> <td>△90.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	24,800	248,800	△ 224,000	△90.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
24,800	248,800	△ 224,000	△90.0										
項：1 町債													
目：6 消防債													
節：1 緊急防災・減災事業債		<p>【積算根拠等】 ①事業費 実施設計委託料 24,200千円 ②事務費 実施設計委託料 24,200千円×2.75%=665千円 (①+②) × 充当率100%≒24,800千円</p>											
細節：4 防災拠点施設整備事業債 (P. 48)		<p>【充当先事業名】 職員給（一般管理費）：600千円 旧田尻小学校施設整備事業：24,200千円</p> <p>【主な増減理由】 旧田尻小学校校舎解体の完了による減。</p>											
款：23 町債		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>86,100</td> <td></td> <td>86,100</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	86,100		86,100	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
86,100		86,100	皆増										
項：1 町債													
目：6 消防債													
節：3 過疎対策事業債		<p>【積算根拠等】 ①水槽車購入 68,300千円 ②消火栓管理負担金 17,800千円 (①+②) × 充当率100%=86,100千円</p>											
細節：1 消防施設整備事業債 (P. 48)		<p>【充当先事業名】 経常（消防施設費）：17,800千円 非常備消防車両整備事業：68,300千円</p>											

住民課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
総務使用料	住民サービスセンター使用料	200	247	△ 47	△ 19.0	
総務手数料	総務手数料	1	1			
	戸籍住民基本台帳手数料	4,006	4,578	△ 572	△ 12.5	P. 53
民生費国庫負担金	養育医療費負担金	55	55			
	国民健康保険基盤安定負担金	16,166	16,657	△ 491	△ 2.9	
	未就学児均等割保険料負担金	441	411	30	7.3	
	産前産後保険料負担金	24	50	△ 26	△ 52.0	
総務費国庫補助金	個人番号カード交付事務費補助金	485	305	180	59.0	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		3,655	△ 3,655	皆減	
	地域未来交付金	525		525	皆増	
総務費委託金	消防団設備整備費補助金	3,547		3,547	皆増	
	自衛官募集事務委託金	23	23			
民生費委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	198	168	30	17.9	
	国民年金事務委託金	4,238	3,231	1,007	31.2	
民生費府負担金	養育医療費負担金	27	27			
	国民健康保険基盤安定負担金	57,730	58,752	△ 1,022	△ 1.7	
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	44,475	37,665	6,810	18.1	
	未就学児均等割保険料負担金	220	205	15	7.3	
	産前産後保険料負担金	12	25	△ 13	△ 52.0	
民生費府補助金	重度障がい者医療費補助金	15,909	17,896	△ 1,987	△ 11.1	P. 53
	乳幼児医療費補助金	972	1,054	△ 82	△ 7.8	P. 53
	ひとり親家庭医療費補助金	2,502	2,763	△ 261	△ 9.4	P. 54
総務費委託金	人口動態調査委託金	14	16	△ 2	△ 12.5	
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	2,304	1,249	1,055	84.5	
土地建物貸付収入	その他用地賃料	55	367	△ 312	△ 85.0	
利子及び配当金	災害対策基金利子	83	38	45	118.4	
衛生費受託事業収入	健康長寿事業受託収入	11,005	10,705	300	2.8	
雑入	収入印紙売払等収入	3,500	3,500			
	コピー代金収入	15	15			
	福祉共済事務交付金	15	20	△ 5	△ 25.0	
	その他収入	5,233	4,566	667	14.6	
合 計		173,980	168,244	5,736	3.4	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
人権・自治推進費	区長会事業	6,170	6,170			
	住民自治推進事業	8,800	8,800			P. 55
	自主防災推進事業 ☆	1,237		1,237	皆増	P. 55
目	計	16,207	14,970	1,237	8.3	
ふれあいプラザ運営費	ふれあいプラザ管理事業	11,413	11,330	83	0.7	P. 56
目	計	11,413	11,330	83	0.7	
公共施設再編整備費	旧田尻小学校施設整備事業	29,700	242,160	△ 212,460	△ 87.7	P. 56
目	計	29,700	242,160	△ 212,460	△ 87.7	
戸籍住民基本台帳費	経常（戸籍住民基本台帳）	376	346	30	8.7	
	戸籍業務電算化	11,333	26,722	△ 15,389	△ 57.6	P. 57
	住民基本台帳ネットワークシステム	1,591	1,591			P. 57
	個人番号カード交付事業	485	305	180	59.0	
	パスポート交付事業	3,518	3,518			P. 58
	コンビニ交付サービス事業	851	762	89	11.7	
目	計	18,154	33,244	△ 15,090	△ 45.4	
社会福祉総務費	国民健康保険繰出金	144,536	144,180	356	0.2	
目	計	144,536	144,180	356	0.2	
福祉医療助成費	重度障がい者医療費助成	31,762	35,741	△ 3,979	△ 11.1	P. 58
	子ども医療費助成	19,938	20,799	△ 861	△ 4.1	P. 59
	ひとり親家庭医療費助成	4,957	5,466	△ 509	△ 9.3	P. 59
	養育医療費助成	113	113			
目	計	56,770	62,119	△ 5,349	△ 8.6	
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	72,732	66,582	6,150	9.2	
	後期高齢者医療費	194,097	188,868	5,229	2.8	P. 60
目	計	266,829	255,450	11,379	4.5	
国民年金事務処理費	経常（国民年金事業）	704	46	658	1,430.4	
目	計	704	46	658	1,430.4	
災害救助費	被災者生活支援事業	60	60			
目	計	60	60			
非常備消防費	非常備消防団活動	54,595	40,128	14,467	36.1	P. 60
	火災広報活動	144	117	27	23.1	
	消防出初式	956	1,236	△ 280	△ 22.7	
	消防規律訓練	1,511	1,395	116	8.3	
	操法関係事業	319	334	△ 15	△ 4.5	
	非常備消防車両整備事業	68,578	28,782	39,796	138.3	P. 61
目	計	126,103	71,992	54,111	75.2	
消防施設費	経常（消防施設費）	33,783	5,394	28,389	526.3	
	さとおか防災コミュニティセンター管理事業	701	692	9	1.3	
目	計	34,484	6,086	28,398	466.6	

歳出目	歳出事業名	本年度	本年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
水防費	防災資機材の整備	202	199	3	1.5	
目	計	202	199	3	1.5	
災害対策費	経常（災害対策費）	845	766	79	10.3	
	防災訓練	111	112	△ 1	△ 0.9	
	防災情報充実強化事業	3,246	21,054	△ 17,808	△ 84.6	
	地域防災計画整備事業 ☆	8,800		8,800	皆増	P. 61
目	計	13,002	21,932	△ 8,930	△ 40.7	
常備消防費	常備消防事業	250,835	235,408	15,427	6.6	P. 62
目	計	250,835	235,408	15,427	6.6	
合	計	968,999	1,099,176	△ 130,177	△ 11.8	

歳入

歳入細節		内容説明											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,006</td> <td>4,578</td> <td>△ 572</td> <td>△12.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 戸籍謄抄本交付手数料 1,728千円 住民票写等交付手数料 1,112千円 印鑑証明、印鑑登録等手数料 891千円 臨時運行許可証明交付手数料 275千円</p> <p>【充当先事業名】 経常（戸籍住民基本台帳）：4,006千円</p> <p>【主な増減理由】 各種証明書発行件数の減。</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	4,006	4,578	△ 572	△12.5
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
4,006	4,578					△ 572	△12.5						
項：2	手数料												
目：1	総務手数料												
節：3	戸籍住民基本台帳手数料												
細節：1	戸籍住民基本台帳手数料 (P.30)												
款：17	府支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,909</td> <td>17,896</td> <td>△ 1,987</td> <td>△11.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 ①障がい者医療費助成額分 31,297,683円×1/2=15,648,841円 ②審査支払手数料分 371,429円×1/2=185,714円 ③事務費分 300人×500円×1/2=75,000円</p> <p>【充当先事業名】 重度障がい者医療費助成：15,909千円</p> <p>【主な増減理由】 医療費助成額見込みの減少による補助金の減。</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	15,909	17,896	△ 1,987	△11.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
15,909	17,896					△ 1,987	△11.1						
項：2	府補助金												
目：2	民生費府補助金												
節：3	福祉医療費府補助金												
細節：2	重度障がい者医療費補助金 (P.36)												
款：17	府支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>972</td> <td>1,054</td> <td>△ 82</td> <td>△7.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 ①乳幼児医療費助成額分 1,837,064円×1/2=918,532円 ②審査支払手数料分 35,296円×1/2=17,648円 ③事務費分 80人×900円×1/2=36,000円</p> <p>【充当先事業名】 子ども医療費助成：972千円</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	972	1,054	△ 82	△7.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
972	1,054					△ 82	△7.8						
項：2	府補助金												
目：2	民生費府補助金												
節：3	福祉医療費府補助金												
細節：3	乳幼児医療費補助金 (P.36)												

歳入細節		内容説明											
款：17	府支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,502</td> <td>2,763</td> <td>△ 261</td> <td>△9.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 ①ひとり親家庭医療費助成額分 4,849,046円×1/2=2,424,523円 ②審査支払手数料分 85,556円×1/2=42,778円 ③事務費分 140人×500円×1/2=35,000円</p> <p>【充当先事業名】 ひとり親家庭医療費助成：2,502千円</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	2,502	2,763	△ 261	△9.4
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
2,502	2,763					△ 261	△9.4						
項：2	府補助金												
目：2	民生費府補助金												
節：3	福祉医療費府補助金												
細節：4	ひとり親家庭医療費補助金 (P. 36)												

歳 出

歳出目・事業		内容説明			
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：10 人権・自治推進費 事業：6 住民自治推進事業 (P. 60)			左の財源内訳		
		当初予算額	特定財源		一般財源
			国府支出金	地方債	その他
	本年度	8,800		8,600	200
	前年度	8,800			8,800
	比較増減			8,600	△ 8,600
	増減率				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 協働によるまちづくりを推進する。					
【主な歳出】 協働事業交付金 8,800千円					
【令和8年度事業内容・特徴】 自治区による協働の取り組みを対象に、その事業経費の一部を交付金として給付する。					
【特定財源の内容】 地 方 債：過疎地域持続的発展特別事業債 8,600千円					
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：10 人権・自治推進費 事業：13 自主防災推進事業 (P. 60)			左の財源内訳		
		当初予算額	特定財源		一般財源
			国府支出金	地方債	その他
	本年度	1,237			1,237
	前年度				
	比較増減	1,237			1,237
	増減率	皆増			(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 住民の自主的な救急・防災活動を推進し、安全・安心なまちづくりめざす。					
【主な歳出】 機器借上料 337千円、自主防災組織資機材購入助成金 900千円					
【令和8年度事業内容・特徴】 新たに自主防災組織を設置予定の自治区に対する資機材購入費への助成金を計上するもの。 また、救命率向上のため、駐在所へのAED設置に要する費用を計上するもの。					

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：22 ふれあいプラザ運営費 事業：1 ふれあいプラザ管理事業 (P.64)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	11,413		3,667	7,746
		前年度	11,330		3,745	7,585
		比較増減	83		△78	161
	増減率	0.7			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 能勢町ふれあいプラザの管理にかかる経常経費を計上。						
【主な歳出】 光熱水費 4,137千円、修繕費 1,000千円、施設管理委託料 4,719千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 施設の維持管理経費（光熱水費、法定点検及び環境維持にかかる経費等）を計上。						
【特定財源の内容】 その他：住民サービスセンター使用料 200千円 その他収入 3,467千円						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：23 公共施設再編整備費 事業：7 旧田尻小学校施設整備事業 (P.66)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	29,700	24,200		5,500
		前年度	242,160	242,100		60
		比較増減	△212,460	△217,900		5,440
	増減率	△87.7			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 旧田尻小学校の跡地整備関連経費を計上。						
【主な歳出】 計画策定委託料 29,700千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 4か年計画の3年目の事業として、防災・コミュニティ施設の実施設設計等を行う。						
【主な増減理由】 本年度：施設設置に向けた設計費を計上。 前年度：施設解体工事費等を計上。						
【特定財源の内容】 地方債：防災拠点施設整備事業債 24,200千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：3 戸籍住民基本台帳費 目：1 戸籍住民基本台帳費 事業：3 戸籍業務電算化 (P. 68)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	11,333			11,333
		前年度	26,722	3,655		13,140
		比較増減	△ 15,389	△ 3,655		△ 13,140
	増減率	△57.6				
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 戸籍法に基づく届書の審査、受理、記載に係る事務についての戸籍電算システム、並びに、災害時における戸籍の滅失を防止するため、遠隔地において戸籍の副本データを保管・管理する戸籍副本データ管理システムに係る保守及び改修等に係る経費を計上。						
【主な歳出】 電算等保守委託料 7,740千円、電算等改修委託料 3,552千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 戸籍システムの標準化対応及び戸籍情報システムの機器更新を実施。						
【主な増減理由】 電算等改修委託料の減。						
款：2 総務費 項：3 戸籍住民基本台帳費 目：1 戸籍住民基本台帳費 事業：4 住民基本台帳ネットワークシステム (P. 68)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	1,591			1,591
		前年度	1,591			1,591
		比較増減				
	増減率					
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 住民票の写しの広域交付など、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るための全国共通の本人確認が可能なシステムに係る保守経費を計上。						
【主な歳出】 住民基本台帳ネットワーク保守委託料 1,591千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 住民基本台帳ネットワークシステムの保守業務を行う。						

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：3 戸籍住民基本台帳費 目：1 戸籍住民基本台帳費 事業：8 パスポート交付事業 (P. 68)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	3,518		3,500	18
		前年度	3,518		3,500	18
		比較増減				
	増減率				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 パスポート交付事務における申請・交付に関する費用及び収入印紙購入に関する費用。						
【主な歳出】 消耗品費 3,518千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 パスポートの申請受付及び交付を行う。						
【特定財源の内容】 そ の 他：収入印紙売払等収入 3,500千円						
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：4 福祉医療助成費 事業：2 重度障がい者医療費助成 (P. 80)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	31,762	15,909		15,853
		前年度	35,741	17,896		17,845
		比較増減	△ 3,979	△ 1,987		△ 1,992
	増減率	△11.1			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 重度障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。						
【主な歳出】 重度障がい者医療審査支払手数料 372千円、重度障がい者医療費 31,298千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 一部自己負担額：入通院各500円/日、上限額3,000円/月						
【主な増減理由】 医療費助成額の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金：重度障がい者医療費府補助金 15,909千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：4 福祉医療助成費 事業：3 子ども医療費助成 (P. 80)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	19,938	8,902		11,036
		前年度	20,799	8,996		11,803
		比較増減	△ 861	△ 94		△ 767
	増減率	△4.1			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 子ども（0歳～18歳）に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。						
【主な歳出】 子ども医療審査支払手数料 252千円、子ども医療費 19,667千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 一部自己負担額：入通院各500円/日、上限額2,500円/月						
【特定財源の内容】 国府支出金：乳幼児医療費府補助金 972千円 新子育て支援府交付金 7,930千円						
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：4 福祉医療助成費 事業：4 ひとり親家庭医療費助成 (P. 80)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	4,957	2,502		2,455
		前年度	5,466	2,763		2,703
		比較増減	△ 509	△ 261		△ 248
	増減率	△9.3			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。						
【主な歳出】 ひとり親家庭医療審査支払手数料 86千円、ひとり親家庭医療費 4,850千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 一部自己負担額：入通院各500円/日、上限額2,500円/月						
【特定財源の内容】 国府支出金：ひとり親家庭医療費府補助金 2,502千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：9 後期高齢者医療費 事業：2 後期高齢者医療費 (P. 82)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	194,097			194,097
		前年度	188,868			188,868
		比較増減	5,229			5,229
		増減率	2.8			(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 後期高齢者医療制度における療養給付費負担金を計上するもの。						
【主な歳出】 療養給付費負担金 194,097千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 定率負担金として後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。						
款：8 消防費 項：1 消防費 目：1 非常備消防費 事業：1 非常備消防団活動 (P. 112)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	54,595	4,072	15	50,508
		前年度	40,128		20	40,108
		比較増減	14,467	4,072	△ 5	10,400
		増減率	36.1			(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 消防団の充実・強化を図り、住民の生命・財産を守るため消防団員の技術の向上を図る。なお、本年度より新たな組織体制にて、災害対応等を行う。						
【主な歳出】 消防団員報酬 13,476千円、消防団員出動報酬 3,901千円、消耗品費 17,000千円、修繕費 2,417千円、サーバー等使用料 1,050千円、消防団員公務災害補償（退職）基金負担金 9,600千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 消防団再編に伴い、消防団活動に必要な新準則の活動服等の購入費及び活動の効率化を図るための消防アプリ使用料等を計上。						
【主な増減理由】 新準則の活動服等の購入及び消防アプリ等の使用料計上による増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：地域未来国庫交付金 525千円 消防団設備整備費国庫補助金 3,547千円 そ の 他：福祉共済事務交付金 15千円						

歳出目・事業		内容説明																																											
款：8	消防費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>68,578</td> <td></td> <td>68,300</td> <td></td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>28,782</td> <td></td> <td>28,700</td> <td></td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>39,796</td> <td></td> <td>39,600</td> <td></td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>138.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 非常備消防車両の整備を行う。</p> <p>【主な歳出】 消防備品 68,300千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 水槽車の更新を行う。</p> <p>【主な増減理由】 本年度：水槽車購入費用を計上。 前年度：ポンプ車購入費用を計上。</p> <p>【特定財源の内容】 地方債：消防施設整備事業債（過疎債） 68,300千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源					国府支出金	地方債	その他		本年度	68,578		68,300		278	前年度	28,782		28,700		82	比較増減	39,796		39,600		196	増減率	138.3				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																																
							特定財源																																						
							国府支出金	地方債	その他																																				
本年度	68,578							68,300		278																																			
前年度	28,782							28,700		82																																			
比較増減	39,796		39,600		196																																								
増減率	138.3				(単位：千円、%)																																								
項：1	消防費																																												
目：1	非常備消防費																																												
事業：7	非常備消防車両整備事業 (P.112)																																												
款：8	消防費																																												
項：1	消防費																																												
目：5	災害対策費																																												
事業：12	地域防災計画整備事業 (P.116)																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>8,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,800</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>8,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,800</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>皆増</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 地域防災計画の改定を行う。</p> <p>【主な歳出】 地域防災計画整備委託料 8,800千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 府地域防災計画との整合を図るとともに、消防団再編による内容見直しなど、現状に即した計画に改定するもの。</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源					国府支出金	地方債	その他		本年度	8,800				8,800	前年度						比較増減	8,800				8,800	増減率	皆増				(単位：千円、%)
	当初予算額	左の財源内訳			一般財源																																								
		特定財源																																											
		国府支出金	地方債	その他																																									
本年度	8,800				8,800																																								
前年度																																													
比較増減	8,800				8,800																																								
増減率	皆増				(単位：千円、%)																																								

歳出目・事業		内容説明				
款：8	消防費	左の財源内訳				
項：1	消防費	当初予算額	特定財源			一般財源
目：6	常備消防費		国府支出金	地方債	その他	
事業：1	常備消防事業 (P.116)	本年度	250,835	1,885		248,950
		前年度	235,408	875		234,533
		比較増減	15,427	1,010		14,417
		増減率	6.6			(単位：千円、%)
		<p>【本事業の概要・目的】 常備消防委託により、火災発生時における消火体制及び救急業務の充実に努める。</p> <p>【主な歳出】 消防事務委託負担金 235,719千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 豊中市北消防署能勢町分署における消防・救急業務、消防庁舎管理経費を計上。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：権限移譲事務費府交付金 1,885千円</p>				

福祉部

令和8年度当初予算の概要

(福祉課)

住民福祉の向上に資するべく、地域福祉、児童福祉、障がい福祉、高齢者福祉などの各種福祉施策の推進に関する経費のほか、のせ保育所、能勢放課後児童クラブ及び保健福祉センターの運営に係る経費等を計上している。

歳入予算額としては、対前年度比9.1%、46,353千円増の557,033千円となった。

歳出予算額としては、計43事業(対前年度比1事業の減)で対前年度比13.5%、115,981千円増の978,280千円となった。

特筆すべきものにつき、以下に掲げる。

- ・能勢町社会福祉協議会が実施するボランティアセンターの整備等に対する事業補助として、所要の予算を計上
- ・障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の定めるところにより、令和9年度を初年度とする第4期能勢町障がい者計画、第8期能勢町障がい福祉計画及び第4期能勢町障がい児福祉計画の策定に引き続き取り組んでいくこととして、所要の予算を計上
- ・保健福祉センターにおける高圧受電設備の更新に係る予算を計上
- ・放課後児童クラブへのICTの導入のため、所要の予算を計上
- ・児童福祉法に基づき新たに設置する「能勢町こどもの未来応援センター」において、専門職の充実を図るため、所要の予算を計上
- ・のせ保育所の旧岐尼小学校敷地への移転に向けて、旧岐尼小学校校舎等解体工事に係る予算及び当該工事の監理業務等に係る予算を計上

上記のほか、債務負担行為として以下の予算を計上している。

- ・のせ保育所の旧岐尼小学校敷地への移転に向けて、新施設の整備に係る基本・実施設計及び工事監理の業務に要する経費

(健康づくり課)

誰もが住み慣れた地域で健やかに過ごせることを目指し、母子保健、住民健診、予防接種、がん検診など、住民の健康増進に資する各種事業の実施に必要な経費を計上している。

歳入予算額としては、対前年度比 3.1%、1,478 千円減の 45,880 千円となった。

歳出予算額としては、計 23 事業（対前年度比 1 事業の減）で対前年度比 10.8%、29,785 千円増の 304,519 千円となった。

特筆すべきものにつき、以下に掲げる。

- ・がん患者のアピアランスケアのため、ウィッグ等の補整具の購入に係る助成制度を創設することとして、所要の予算を計上
- ・住民健康診査において、新たに骨粗しょう症検診の項目を追加することとして、所要の予算を計上
- ・予防接種において、令和 8 年度から RS ウイルスワクチン、高用量インフルエンザワクチンの定期接種が開始されることとなったこと等から、前年度比で大幅な増予算を計上
- ・能勢町健康長寿事業（のせけん）の後継事業として、令和 7 年度から実施している健康づくり支援事業（のせ健サポート）について、引き続き大阪大学との連携のもと家庭血圧測定の支援などに取り組むほか、町全体の健康意識の向上と健康寿命の延伸を目指して、新たに骨密度や脳年齢の測定を実施することとして、所要の予算を計上
- ・産後ケア事業について、利用できる施設を拡充するため、大阪府が実施する集合契約に加わるることとして、所要の予算を計上

福祉課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
民生費負担金	独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金	30	31	△ 1	△ 3.2	
民生使用料	保育実施児童保育料	4,825	4,022	803	20.0	P. 68
	放課後児童クラブ保育料	3,902	2,680	1,222	45.6	P. 68
	保健福祉センター使用料	150	137	13	9.5	
民生手数料	児童福祉手数料	1	1			
民生費国庫負担金	身体障がい者保護措置費等負担金	171,489	153,905	17,584	11.4	
	子どものための教育・保育給付費負担金	16,327	13,915	2,412	17.3	
	子育てのための施設等利用給付負担金	1,590	1,392	198	14.2	
	児童手当負担金	96,871	99,711	△ 2,840	△ 2.8	
民生費国庫補助金	在宅福祉事業補助金	7,262	7,061	201	2.8	
	子ども・子育て支援交付金	33,809	25,756	8,053	31.3	P. 69
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	30	30			
	子どものための教育・保育事業費補助金		990	△ 990	皆減	
民生費委託金	特別児童扶養手当事務委託金	35	36	△ 1	△ 2.8	
民生費府負担金	民生児童委員活動費負担金	141	141			
	身体障がい者保護措置費等負担金	85,744	76,952	8,792	11.4	
	子どものための教育・保育給付費負担金	7,642	6,845	797	11.6	
	子育てのための施設等利用給付負担金	795	696	99	14.2	
	児童手当負担金	12,043	12,603	△ 560	△ 4.4	
総務費府補助金	総合相談事業交付金	2,493	2,251	242	10.8	
民生費府補助金	遺族援護事務費補助金	36	18	18	100.0	
	身体障がい者福祉事業等補助金	3,647	3,547	100	2.8	
	特別障がい者手当事務費等交付金	7	8	△ 1	△ 12.5	
	在宅高齢者福祉対策補助金	256	336	△ 80	△ 23.8	
	地域福祉・高齢者福祉交付金	18,300	18,300			
	自殺対策緊急事業補助金	32	25	7	28.0	
	子ども・子育て支援交付金	22,598	18,500	4,098	22.2	P. 70
	子どもの貧困緊急対策事業費補助金	6,718	6,562	156	2.4	
	新子育て支援交付金	39,713	37,534	2,179	5.8	P. 71
	施設型給付費等地方単独費補助金	1,936	1,935	1	0.1	
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	1,617	2,003	△ 386	△ 19.3	
利子及び配当金	地域福祉基金利子	139	77	62	80.5	
地域福祉基金繰入金	地域福祉基金繰入金	13,000	8,600	4,400	51.2	P. 71
雑入	その他収入	3,855	4,080	△ 225	△ 5.5	
合 計		557,033	510,680	46,353	9.1	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
社会福祉総務費	経常（社会福祉総務費）	705	743	△ 38	△ 5.1	
	民生児童委員会事業費	1,546	1,602	△ 56	△ 3.5	
	ふれあいセンター活用事業		460	△ 460	皆減	
	シルバー人材センター運営補助事業	3,600	3,600			
	社会福祉協議会運営補助事業	16,500	15,300	1,200	7.8	P. 72
	戦没者追悼式	398	383	15	3.9	
	遺族会補助事業	71	71			
	地域福祉計画推進事業	278	3,932	△ 3,654	△ 92.9	
	自殺対策啓発事業	64	50	14	28.0	
	C S W配置事業	7,200	7,200			
目	計	30,362	33,341	△ 2,979	△ 8.9	
障害福祉費	経常（障がい福祉費）	957	969	△ 12	△ 1.2	
	自立支援医療等給付事業	7,168	7,490	△ 322	△ 4.3	
	障がい者自立支援事業	338,078	303,284	34,794	11.5	P. 72
	障がい者共同審査会事業	702	680	22	3.2	
	地域生活支援事業	14,410	15,137	△ 727	△ 4.8	P. 73
	障害者計画等推進事業	8,396	268	8,128	3,032.8	P. 73
目	計	369,711	327,828	41,883	12.8	
老人福祉費	高齢者訪問事業	124	114	10	8.8	
	高齢者クラブ連絡協議会	384	504	△ 120	△ 23.8	
	老人保護措置費	533	533			
	高齢者福祉事業	518	674	△ 156	△ 23.1	
目	計	1,559	1,825	△ 266	△ 14.6	
保健福祉センター運営費	保健福祉センター運営事業	11,964	12,364	△ 400	△ 3.2	
	保健福祉センター改修事業	2,900	225,500	△ 222,600	△ 98.7	P. 74
目	計	14,864	237,864	△ 223,000	△ 93.8	

歳出目	歳出事業名	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
児童福祉総務費	経常（児童福祉総務費）	100	79	21	26.6	
	ファミリー・サポート・センター事業	88	87	1	1.1	
	ブックスタート事業	329	328	1	0.3	
	子育て情報誌事業	83	71	12	16.9	
	放課後児童クラブ事業	2,557	1,410	1,147	81.3	P. 75
	認定こども園等在籍児保護者実費負担給付金	2,700	2,970	△ 270	△ 9.1	P. 76
	私立認定こども園運営補助事業	11,779	11,528	251	2.2	P. 76
	要保護児童対策地域協議会事業	157	80	77	96.3	
	子育て応援事業	815	822	△ 7	△ 0.9	
	子ども・子育て支援事業	182	91	91	100.0	
	子どものための教育・保育給付費事業	38,579	34,426	4,153	12.1	P. 77
	子育て・家庭教育支援事業	5,787	3,648	2,139	58.6	P. 78
	子どもの居場所づくり事業	2,899	2,923	△ 24	△ 0.8	P. 78
	子育て短期支援事業	152	152			
	子育てのための施設等利用給付費事業	3,181	2,784	397	14.3	P. 79
	子育て世帯訪問支援事業	44	49	△ 5	△ 10.2	
目	計	69,432	61,448	7,984	13.0	
児童措置費	児童手当制度事業	120,960	125,910	△ 4,950	△ 3.9	P. 79
	経常（児童措置費）	11	11			
目	計	120,971	125,921	△ 4,950	△ 3.9	
児童福祉施設費	経常（児童福祉施設費）	39,589	39,778	△ 189	△ 0.5	
	地域子育て支援センター事業	155	147	8	5.4	
	病後児保育運営事業	137	147	△ 10	△ 6.8	
	のせ保育所移転事業	331,500	34,000	297,500	875.0	P. 80
目	計	371,381	74,072	297,309	401.4	
合	計	978,280	862,299	115,981	13.5	

歳入

歳入細節		内容説明											
款：15 使用料及び手数料 項：1 使用料 目：2 民生使用料 節：1 児童福祉使用料 細節：1 保育実施児童保育料 (P. 28)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,825</td> <td>4,022</td> <td>803</td> <td>20.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	4,825	4,022	803	20.0			
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
4,825	4,022	803	20.0										
		<p>【積算根拠等】</p> 保育実施児童保育料 8,767円(平均)×12月×45人 4,734千円 延長保育使用料(保育標準時間) 200円×54回 11千円 延長保育使用料(保育短時間) 100円×502回 50千円 過年度保育料 30千円											
		<p>【充当先事業名】</p> 經常(児童福祉総務費)：3,754千円 經常(児童福祉施設費)：1,071千円											
		<p>【主な増減理由】</p> 保育料が発生する3歳児未満児童数の増。											
款：15 使用料及び手数料 項：1 使用料 目：2 民生使用料 節：2 児童福祉利用料 細節：2 放課後児童クラブ保育料 (P. 28)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,902</td> <td>2,680</td> <td>1,222</td> <td>45.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	3,902	2,680	1,222	45.6			
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
3,902	2,680	1,222	45.6										
		<p>【積算根拠等】</p> 常時保育料 1か月 292,500円×12か月 3,510千円 長期保育料 (春休み・4月) 2,500円×12人+1,250円×8人 40千円 (夏休み) 15,000円×12人+7,500円×8人 240千円 (秋休み) 1,500円×12人+ 750円×8人 24千円 (冬休み) 3,000円×12人+1,500円×8人 48千円 (春休み・3月) 2,500円×12人+1,250円×8人 40千円											
		<p>【充当先事業名】</p> 放課後児童クラブ事業：389千円 会計年度任用職員給(児童福祉施設費)：3,513千円											
		<p>【主な増減理由】</p> 定員を拡充したことによる入会児童数の増。											

歳入細節		内容説明											
款：16	国庫支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33,809</td> <td>25,756</td> <td>8,053</td> <td>31.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	33,809	25,756	8,053	31.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
33,809	25,756	8,053	31.3										
項：2	国庫補助金												
目：2	民生費国庫補助金												
節：3	児童福祉費国庫補助金												
細節：1	子ども・子育て支援交付金 (P.32)	<p>【積算根拠等】</p> <p>利用者支援事業（こども家庭センター型） $16,973,000円 \times 2/3 = 11,315千円$</p> <p>利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型） $8,183,980円 \times 1/2 = 4,091千円$</p> <p>延長保育事業 $854,400円 \times 1/3 = 284千円$</p> <p>放課後児童健全育成事業（特定分） $19,500,000円 \times 1/3 = 6,500千円$</p> <p>放課後児童健全育成事業（一般分） $1,438,560円 \times 1/3 = 479千円$</p> <p>子育て短期支援事業 $137,270円 \times 1/3 = 45千円$</p> <p>乳児家庭全戸訪問事業 $145,820円 \times 1/3 = 48千円$</p> <p>養育支援訪問事業 $69,740円 \times 1/3 = 23千円$</p> <p>子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 $80,000円 \times 1/3 = 26千円$</p> <p>子育て世帯訪問支援事業 $44,000円 \times 1/3 = 14千円$</p> <p>地域子育て支援拠点事業 $10,669,000円 \times 1/3 = 3,556千円$</p> <p>一時預かり事業 $1,473,000円 \times 1/3 + 928,240円 \times 1/3 = 800千円$</p> <p>病児保育事業（病後児対応型（一般分）） $6,338,000円 \times 1/3 = 2,112千円$</p> <p>病児保育事業（病後児対応型（特定分）） $405,716円 \times 1/3 = 135千円$</p> <p>病児保育事業（体調不良児対応型） $4,496,000円 \times 1/3 = 1,498千円$ $\Rightarrow 1,498千円 \times 2か所 = 2,996千円$</p> <p>子育て援助活動支援事業 $87,000円 \times 1/3 = 29千円$</p> <p>産後ケア事業 $2,712,057円 \times 1/2 = 1,356千円$</p> <p>【充当先事業名】</p> <p>職員給（児童福祉総務費）：4,291千円 ファミリー・サポート・センター事業：29千円 放課後児童クラブ事業：648千円 私立認定こども園運営補助事業：2,091千円 要保護児童対策地域協議会事業：26千円 会計年度任用職員給（児童福祉施設費）：9,294千円 地域子育て支援センター事業：39千円 職員給（保健衛生総務費）：12,783千円 会計年度任用職員給（保健衛生総務費）：3,189千円 子育て短期支援事業：45千円 産後ケア事業：1,356千円 妊婦のための給付及び相談支援事業：4千円 子育て世帯訪問支援事業：14千円</p> <p>【主な増減理由】</p> <p>利用者支援事業（こども家庭センター型）における統括支援員の配置に伴う人件費補助の増。</p>											

歳入細節		内容説明											
款：17	府支出金												
項：2	府補助金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,598</td> <td>18,500</td> <td>4,098</td> <td>22.2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	22,598	18,500	4,098	22.2
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
22,598	18,500	4,098	22.2										
目：2	民生費府補助金												
節：4	児童福祉費府補助金	<p>【積算根拠等】</p> <p>利用者支援事業（こども家庭センター型） $16,973,000円 \times 1/6 = 2,828千円$</p> <p>利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型） $8,183,980円 \times 1/4 = 2,045千円$</p> <p>延長保育事業 $854,400円 \times 1/3 = 284千円$</p> <p>放課後児童健全育成事業（特定分） $19,500,000円 \times 1/3 = 6,500千円$</p> <p>放課後児童健全育成事業（一般分） $1,438,560円 \times 1/3 = 479千円$</p> <p>子育て短期支援事業 $137,270円 \times 1/3 = 45千円$</p> <p>乳児家庭全戸訪問事業 $145,820円 \times 1/3 = 48千円$</p> <p>養育支援訪問事業 $69,740円 \times 1/3 = 23千円$</p> <p>子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 $80,000円 \times 1/3 = 26千円$</p> <p>子育て世帯訪問支援事業 $44,000円 \times 1/3 = 14千円$</p> <p>地域子育て支援拠点事業 $10,669,000円 \times 1/3 = 3,556千円$</p> <p>一時預かり事業 $1,473,000円 \times 1/3 + 928,240円 \times 1/3 = 800千円$</p> <p>病児保育事業（病後児対応型（一般分）） $6,338,000円 \times 1/3 = 2,112千円$</p> <p>病児保育事業（病後児対応型（特定分）） $405,716円 \times 1/3 = 135千円$</p> <p>病児保育事業（体調不良児型） $4,496,000円 \times 1/3 = 1,498千円$ $\Rightarrow 1,498千円 \times 2か所 = 2,996千円$</p> <p>子育て援助活動支援事業 $87,000円 \times 1/3 = 29千円$</p> <p>産後ケア事業 $2,712,057円 \times 1/4 = 678千円$</p>											
細節：1	子ども・子育て支援交付金 (P.36)	<p>【充当先事業名】</p> <p>職員給（児童福祉総務費）：4,291千円 ファミリー・サポート・センター事業：29千円 放課後児童クラブ事業：648千円 私立認定こども園運営補助事業：2,091千円 要保護児童対策地域協議会事業：26千円 会計年度任用職員給（児童福祉施設費）：9,294千円 地域子育て支援センター事業：39千円 職員給（保健衛生総務費）：4,411千円 会計年度任用職員給（保健衛生総務費）：1,030千円 子育て短期支援事業：45千円 産後ケア事業：678千円 妊婦のための給付及び相談支援事業：2千円 子育て世帯訪問支援事業：14千円</p> <p>【主な増減理由】</p> <p>利用者支援事業（こども家庭センター型）における統括支援員の配置に伴う人件費補助の増。</p>											

歳入細節		内容説明											
款：17	府支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39,713</td> <td>37,534</td> <td>2,179</td> <td>5.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 優先配分枠 14,224千円 成果配分枠 7,930千円 市町村計画枠 17,559千円</p> <p>【充当先事業名】 経常（障がい福祉費）：257千円 子ども医療費助成：7,930千円 ブックスタート事業：329千円 子育て情報誌事業：83千円 認定こども園等在籍児保護者実費負担給付金：200千円 子育て応援事業：815千円 会計年度任用職員給（児童福祉施設費）：1,270千円 子育て支援コーディネーター事業：4,743千円 子ども支援対策事業：263千円 英語教育推進事業：5,946千円 学力向上支援事業：2,031千円 子育て・家庭教育支援事業：3,776千円 子どもの居場所づくり事業：2,899千円 子育てつながり支援事業：264千円 黄色いハンカチ事業：162千円 経常（学校管理費）：8,227千円 放課後居場所づくり推進事業：518千円</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	39,713	37,534	2,179	5.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
39,713	37,534					2,179	5.8						
項：2	府補助金												
目：2	民生費府補助金												
節：4	児童福祉費府補助金												
細節：8	新子育て支援交付金 (P.36)												
款：20	繰入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,000</td> <td>8,600</td> <td>4,400</td> <td>51.2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 シルバー人材センター運営補助金一般財源相当額 3,600千円 社会福祉協議会補助金（地域共生社会推進分）一般財源相当額 1,600千円 障害者計画等推進事業（計画策定業務分）一般財源相当額 7,800千円</p> <p>【充当先事業名】 シルバー人材センター運営補助事業 3,600千円 社会福祉協議会運営補助事業 1,600千円 障害者計画等推進事業 7,800千円</p> <p>【主な増減理由】 障害者計画等策定業務による増。</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	13,000	8,600	4,400	51.2
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
13,000	8,600					4,400	51.2						
項：1	基金繰入金												
目：4	地域福祉基金繰入金												
節：1	地域福祉基金繰入金												
細節：1	地域福祉基金繰入金 (P.42)												

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：1 社会福祉総務費 事業：8 社会福祉協議会運営補助事業 (P.74)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	16,500	13,700		1,600	1,200
	前年度	15,300	13,700		1,600	
	比較増減	1,200			1,200	
	増減率	7.8			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 地域福祉向上のため、地域資源を活用し、地域に密着した事業を展開する社会福祉協議会へ補助することにより、地域共生社会の実現に寄与する。						
【主な歳出】 社会福祉協議会補助金 16,500千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 小地域ネットワーク(地区福祉委員会)活動事業に対する支援、地域共生社会推進に向けた地域における取組に対する補助を行う。また、本年度は社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの機能強化を図るため、その整備費用に対して、併せて補助を行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：地域福祉・高齢者福祉府交付金 13,700千円 そ の 他：地域福祉基金繰入金 1,600千円						
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：2 障害福祉費 事業：10 障がい者自立支援事業 (P.78)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	338,078	251,869			86,209
	前年度	303,284	225,250		1,125	76,909
	比較増減	34,794	26,619	△ 1,125	9,300	
	増減率	11.5			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき、障がい者が社会生活を営む上での生活を支える福祉サービスを支援する。						
【主な歳出】 支援費 335,827千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 身体・知的・精神障がい者(児)及び難病患者に対して、介護、就労訓練等の障がい福祉サービスの支援を行う。						
【主な増減理由】 障がい福祉サービス(居宅介護及び就労訓練等)利用者等の増加に伴う支援費の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：身体障がい者保護措置費等国庫負担金 167,913千円 身体障がい者保護措置費等府負担金 83,956千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：2 障害福祉費 事業：14 地域生活支援事業 (P.78)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	14,410	10,546		3,864
		前年度	15,137	10,233		4,904
		比較増減	△727	313		△1,040
		増減率	△4.8			(単位：千円、%)
<p>【本事業の概要・目的】 障がい者が基本的人権を享受する個人としての尊厳にふさわしい日常生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により支援事業を実施する。</p> <p>【主な歳出】 相談支援事業委託料 5,545千円、日中一時支援事業委託料 3,568千円、日常生活用具給付金 3,421千円、成年後見制度利用支援事業給付金 465千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 基幹相談支援センターをはじめとする相談支援事業を実施するとともに、移動支援、日常生活用具給付、日中一時支援等の福祉サービス事業を実施する。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：在宅福祉事業国庫補助金 7,031千円 身体障がい者福祉事業等府補助金 3,515千円</p>						
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：2 障害福祉費 事業：15 障害者計画等推進事業 (P.78)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	8,396		7,800	596
		前年度	268			268
		比較増減	8,128		7,800	328
		増減率	3,032.8			(単位：千円、%)
<p>【本事業の概要・目的】 障がいのある人もない人も誰もが安心して自立した生活を送るための、様々な分野にわたる施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づく障害者計画、障害者総合支援法に基づく障害福祉計画及び児童福祉法に基づく障害児福祉計画を推進する。</p> <p>【主な歳出】 計画策定委託料 7,810千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 現行の第3期能勢町障がい者計画、第7期能勢町障がい福祉計画及び第3期能勢町障がい児福祉計画の推進並びに次期計画の策定を行う。</p> <p>【主な増減理由】 第4期能勢町障がい者計画等策定に係る委託料の増。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：地域福祉基金繰入金 7,800千円</p>						

歳出目・事業		内容説明																																								
款：3	民生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2,900</td> <td></td> <td>2,900</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>225,500</td> <td></td> <td>225,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 222,600</td> <td></td> <td>△ 222,600</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△98.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 保健福祉センターを適切に改修することにより、施設を良好な状態に保ち、安定かつ継続的な施設運営を行うために実施する。</p> <p>【主な歳出】 施設整備工事 2,900千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 施設の老朽化した高圧受電ケーブルの改修工事を行う。</p> <p>【主な増減理由】 前年度に実施した保健福祉センター大規模改修事業に係る工事請負費の減。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：保健福祉センター施設整備事業債（過疎債） 2,900千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	2,900		2,900			前年度	225,500		225,500			比較増減	△ 222,600		△ 222,600			増減率	△98.7				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	2,900							2,900																																		
前年度	225,500							225,500																																		
比較増減	△ 222,600		△ 222,600																																							
増減率	△98.7				(単位：千円、%)																																					
項：1	社会福祉費																																									
目：6	保健福祉センター運営費																																									
事業：2	保健福祉センター改修事業 (P. 80)																																									

歳出目・事業		内容説明																																								
款：3	民生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2,557</td> <td>1,296</td> <td></td> <td>408</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,410</td> <td>766</td> <td></td> <td>219</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>1,147</td> <td>530</td> <td></td> <td>189</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>81.3</td> <td colspan="3"></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 放課後に保護者の監護が受けられない児童に対し、保護者の代わりに監護・育成・指導し、児童の健全な成長発達を促進する。</p> <p>【主な歳出】 消耗品費 204千円、給食材料費 835千円、電算等改修委託料 982千円、コンピュータソフト借上料 147千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 能勢放課後児童クラブにおいて、1～6年生を対象とし、平日の放課後及び学校の長期休業期間に遊びや生活の場を提供する。 また、入退室管理や遅刻・欠席連絡及び連絡帳機能を持ったICT支援システムを導入し、保護者及び職員の負担を軽減することによって、保育環境の向上を図る。</p> <p>【主な増減理由】 児童クラブICT支援システムを導入することによる増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：子ども・子育て支援国庫交付金 648千円 子ども・子育て支援府交付金 648千円 その他：放課後児童クラブ保育料 389千円 その他収入 19千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	2,557	1,296		408	853	前年度	1,410	766		219	425	比較増減	1,147	530		189	428	増減率	81.3				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	2,557						1,296		408	853																																
前年度	1,410						766		219	425																																
比較増減	1,147	530		189	428																																					
増減率	81.3				(単位：千円、%)																																					
項：2	児童福祉費																																									
目：1	児童福祉総務費																																									
事業：6	放課後児童クラブ事業 (P. 82)																																									

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：2 児童福祉費 目：1 児童福祉総務費 事業：7 認定こども園等在籍児保護者実費負担給付金 (P. 82)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	2,700	200		2,500
		前年度	2,970	192		2,778
		比較増減	△ 270	8		△ 278
	増減率	△9.1				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 認定こども園等の在籍児童の保護者が施設に支払う実費負担額に対して給付を行い、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健やかな成長を支援する。						
【主な歳出】 認定こども園等在籍児保護者実費負担給付金 2,700千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 認定こども園等に在籍する児童の保護者が園等に支払う給食費等の実費負担額について、月4,500円を上限として給付を行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 200千円						
款：3 民生費 項：2 児童福祉費 目：1 児童福祉総務費 事業：9 私立認定こども園運営補助事業 (P. 82)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	11,779	4,182		7,597
		前年度	11,528	4,016		7,512
		比較増減	251	166		85
	増減率	2.2				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 本町の幼児教育を担う私立認定こども園に対し、健全な運営と幼児教育の振興を図るため、運営補助及び幼児教育推進のための支援を行う。						
【主な歳出】 私立認定こども園運営補助金 9,996千円、幼児教育等推進事業補助金 1,783千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 町内の私立認定こども園に対して、運営補助金等を交付する。						
【特定財源の内容】 国府支出金：子ども・子育て支援国庫交付金 2,091千円 子ども・子育て支援府交付金 2,091千円						

歳出目・事業		内容説明																																								
款：3	民生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>38,579</td> <td>25,905</td> <td></td> <td></td> <td>12,674</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>34,426</td> <td>22,695</td> <td></td> <td></td> <td>11,731</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>4,153</td> <td>3,210</td> <td></td> <td></td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>12.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支弁する施設型給付費等を教育・保育施設に支給し、子どもの健やかな成長を支援する。</p> <p>【主な歳出】 施設型給付費 38,579千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 教育・保育給付の支給認定を受けた児童が在籍する私立認定こども園等に対し、その教育・保育の提供のための費用につき、保護者に対する個人給付を基礎とし、法定代理受領として給付することにより、質の高い教育・保育の提供を確保する。</p> <p>【主な増減理由】 3号認定児童の増加に伴う施設型給付費の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：子どものための教育・保育給付費国庫負担金 16,327千円 子どものための教育・保育給付費府負担金 7,642千円 施設型給付費等地方単独費府補助金 1,936千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	38,579	25,905			12,674	前年度	34,426	22,695			11,731	比較増減	4,153	3,210			943	増減率	12.1				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	38,579						25,905			12,674																																
前年度	34,426						22,695			11,731																																
比較増減	4,153	3,210			943																																					
増減率	12.1				(単位：千円、%)																																					
項：2	児童福祉費																																									
目：1	児童福祉総務費																																									
事業：15	子どものための教育・保育給付費事業 (P. 82)																																									

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：2 児童福祉費 目：1 児童福祉総務費 事業：19 子育て・家庭教育支援事業 (P. 82)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	5,787	4,480		1,307
		前年度	3,648	2,503		1,145
		比較増減	2,139	1,977		162
	増減率	58.6				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 児童福祉法に基づくこども家庭センターである「能勢町こどもの未来応援センター」において、全戸訪問型家庭教育支援を中心に、児童や家庭の支援につながる事業活動を実施する。						
【主な歳出】 相談員等報償 3,920千円、支援員報償 1,703千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 家庭教育支援員による訪問型の家庭教育支援として、年3回の家庭訪問や情報誌の発行を行う。また、こどもの未来応援センターでは学校等の関係機関と連携し、課題を抱える家庭に対して支援を提供する。						
【主な増減理由】 家庭教育支援専門員を配置することによる報償費の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 3,776千円 子どもの貧困緊急対策事業費府補助金 704千円						
款：3 民生費 項：2 児童福祉費 目：1 児童福祉総務費 事業：20 子どもの居場所づくり事業 (P. 82)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	2,899	2,899		
		前年度	2,923	2,923		
		比較増減	△ 24	△ 24		
	増減率	△0.8				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 様々な背景を有する子どもや家庭に必要な環境整備として、学校でもない家庭でもない「第三の居場所」を提供する。						
【主な歳出】 運転業務委託料 806千円、給食調理業務委託料 647千円、子ども食堂補助金 1,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 学校の長期休業期間中に体験プログラムと昼食を提供する「学校プラットフォーム型」及び町内の社会福祉施設等が実施する子ども食堂に対して補助金を交付する「地域展開型」の居場所づくり事業を実施する。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 2,899千円						

歳出目・事業		内容説明																																								
款：3	民生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3,181</td> <td>2,385</td> <td></td> <td></td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2,784</td> <td>2,088</td> <td></td> <td></td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>397</td> <td>297</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>14.3</td> <td colspan="3"></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 子育てのための施設等利用給付認定を受けた児童が子育て支援サービスを利用した際に発生する利用料を、保護者に対して給付することにより、保護者負担の軽減と幼児教育・保育の推進を図る。</p> <p>【主な歳出】 施設等利用給付費 3,181千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 認可外保育施設等を利用する3歳から5歳までの児童及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の児童の施設利用料に対し、基準額の範囲内で給付を行う。</p> <p>【主な増減理由】 対象児童数の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：子育てのための施設等利用給付国庫負担金 1,590千円 子育てのための施設等利用給付府負担金 795千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	3,181	2,385			796	前年度	2,784	2,088			696	比較増減	397	297			100	増減率	14.3				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	3,181						2,385			796																																
前年度	2,784						2,088			696																																
比較増減	397	297			100																																					
増減率	14.3				(単位：千円、%)																																					
項：2	児童福祉費																																									
目：1	児童福祉総務費																																									
事業：23	子育てのための施設等利用給付費事業 (P. 82)																																									
款：3	民生費																																									
項：2	児童福祉費																																									
目：2	児童措置費																																									
事業：1	児童手当制度事業 (P. 84)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>120,960</td> <td>108,914</td> <td></td> <td></td> <td>12,046</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>125,910</td> <td>113,304</td> <td></td> <td></td> <td>12,606</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 4,950</td> <td>△ 4,390</td> <td></td> <td></td> <td>△ 560</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△3.9</td> <td colspan="3"></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、児童を監護する保護者等に対し児童手当を支給する。</p> <p>【主な歳出】 児童手当 120,960千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 3歳未満（第1子・第2子）：月額15千円、（第3子以降）：月額30千円、3歳以上18歳到達年度末まで（第1子・第2子）：月額10千円、（第3子以降）：月額30千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：児童手当国庫負担金 96,871千円 児童手当府負担金 12,043千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	120,960	108,914			12,046	前年度	125,910	113,304			12,606	比較増減	△ 4,950	△ 4,390			△ 560	増減率	△3.9				(単位：千円、%)
	当初予算額	左の財源内訳			一般財源																																					
		特定財源																																								
		国府支出金	地方債	その他																																						
本年度	120,960	108,914			12,046																																					
前年度	125,910	113,304			12,606																																					
比較増減	△ 4,950	△ 4,390			△ 560																																					
増減率	△3.9				(単位：千円、%)																																					

歳出目・事業		内容説明																																								
款：3	民生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>331,500</td> <td></td> <td>327,700</td> <td></td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>34,000</td> <td></td> <td>34,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>297,500</td> <td></td> <td>293,700</td> <td></td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>875.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 能勢町立のせ保育所は、老朽化が進行していることに加え、設備や敷地面積の不足など様々な課題を抱えており、また、現在地での建替えが困難であることから、旧岐尼小学校敷地に新築移転し、公立保育所の機能や子育てニーズへの対応等について一層の充実を図る。</p> <p>【主な歳出】 旧学校撤去工事 320,000千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 のせ保育所移転のため旧岐尼小学校校舎等を除却し、整備用地を確保する。</p> <p>【主な増減理由】 旧岐尼小学校校舎等の解体を行うことによる増。</p> <p>【特定財源の内容】 地 方 債：保育所整備事業債（過疎債） 327,700千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	331,500		327,700		3,800	前年度	34,000		34,000			比較増減	297,500		293,700		3,800	増減率	875.0				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	331,500							327,700		3,800																																
前年度	34,000							34,000																																		
比較増減	297,500		293,700		3,800																																					
増減率	875.0				(単位：千円、%)																																					
項：2	児童福祉費																																									
目：3	児童福祉施設費																																									
事業：6	のせ保育所移転事業 (P. 86)																																									

健康づくり課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
民生手数料	介護サービス事業者指定等手数料	30	80	△ 50	△ 62.5	
民生費国庫負担金	低所得者保険料軽減負担金	6,879	6,953	△ 74	△ 1.1	
衛生費国庫負担金	予防接種健康被害給付費負担金	380	372	8	2.2	
衛生費国庫補助金	がん検診総合支援事業補助金	61	64	△ 3	△ 4.7	
	妊婦のための支援給付交付金	2,735	3,100	△ 365	△ 11.8	P. 83
	妊娠出産包括支援事業補助金	478	901	△ 423	△ 46.9	P. 83
	定期予防接種に係るマイナンバー情報連携体制整備事業補助金	91	293	△ 202	△ 68.9	
	健康管理システム改修補助金		256	△ 256	皆減	
	8020運動・口腔保健推進事業補助金	1,623	2,012	△ 389	△ 19.3	P. 83
民生費府負担金	低所得者保険料軽減負担金	3,439	3,476	△ 37	△ 1.1	
民生費府補助金	介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金	1	1			
衛生費府補助金	予防接種事故対策費補助金	4,759	4,509	250	5.5	
	健康増進事業補助金	571	540	31	5.7	
	風しん対策事業補助金	30	25	5	20.0	
	妊婦のための支援給付費補助金	1		1	皆増	
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	463	307	156	50.8	
国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	7,240	9,804	△ 2,564	△ 26.2	
雑入	介護報酬	11,524	9,613	1,911	19.9	P. 84
	健診等受託料	2,845	2,907	△ 62	△ 2.1	
	健診等受診料	2,229	1,886	343	18.2	
	予防接種協定市町負担金	501	259	242	93.4	
合 計		45,880	47,358	△ 1,478	△ 3.1	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
社会福祉総務費	国民健康保険診療所特別会計繰出金	6,244	718	5,526	769.6	P. 85
目	計	6,244	718	5,526	769.6	
老人福祉費	介護保険特別会計繰出金	212,105	198,091	14,014	7.1	
	経常（老人福祉対策事業）	8	9	△ 1	△ 11.1	
目	計	212,113	198,100	14,013	7.1	
介護保険事業費	介護保険事業費	5,231	4,427	804	18.2	
目	計	5,231	4,427	804	18.2	
保健衛生総務費	経常（保健衛生総務費）	1,870	1,647	223	13.5	
	がんアピアランスケア助成 ☆	160		160	皆増	P. 85
目	計	2,030	1,647	383	23.3	
予防費	経常（予防費）	89	106	△ 17	△ 16.0	
	健康教育	335	336	△ 1	△ 0.3	
	住民健康診査	4,850	3,782	1,068	28.2	P. 86
	予防接種	34,648	23,681	10,967	46.3	P. 87
	がん検診勧奨推進事業		128	△ 128	皆減	
	食育推進事業	98	100	△ 2	△ 2.0	
	がん検診	14,841	12,425	2,416	19.4	P. 88
	成人歯科検診	1,666	2,356	△ 690	△ 29.3	P. 89
	健康づくり支援事業	6,140	6,650	△ 510	△ 7.7	P. 90
	のせけん報告会		2,084	△ 2,084	皆減	
目	計	62,667	51,648	11,019	21.3	
母子衛生費	経常（母子衛生費）	617	868	△ 251	△ 28.9	
	乳幼児健康診査	2,050	2,091	△ 41	△ 2.0	P. 90
	妊産婦健康診査費助成	2,856	4,143	△ 1,287	△ 31.1	P. 91
	子育て支援コーディネーター事業	4,743	4,697	46	1.0	
	子育てつながり支援事業	678	678			
	産後ケア事業	2,713	2,394	319	13.3	P. 91
	妊婦歯科検診	45	88	△ 43	△ 48.9	
	子ども・家庭支援コーディネーター事業	115	127	△ 12	△ 9.4	
	妊婦のための給付及び相談支援事業	2,417	3,108	△ 691	△ 22.2	P. 92
目	計	16,234	18,194	△ 1,960	△ 10.8	
合	計	304,519	274,734	29,785	10.8	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：16 国庫支出金 項：2 国庫補助金 目：3 衛生費国庫補助金 節：1 保健衛生費国庫補助金 細節：7 妊婦のための支援給付交付金 (P. 32)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,735</td> <td>3,100</td> <td>△ 365</td> <td>△11.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 妊婦のための支援給付交付金 2,400,000円×10/10=2,400,000円 妊婦のための支援給付費補助金 500,000円×2/3=333,000円 妊婦のための支援給付費補助金 5,280円×1/2=2,000円</p> <p>【充当先事業名】 経常（母子衛生費）：333千円 妊婦のための給付及び相談支援事業：2,402千円</p> <p>【主な増減理由】 給付見込者数の減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	2,735	3,100	△ 365	△11.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
2,735	3,100	△ 365	△11.8						
款：16 国庫支出金 項：2 国庫補助金 目：3 衛生費国庫補助金 節：1 保健衛生費国庫補助金 細節：8 妊娠出産包括支援事業補助金 (P. 32)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>478</td> <td>901</td> <td>△ 423</td> <td>△46.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 子育てつながり支援事業（678,000円-264,000円）×1/2=207,000円 産婦健康診査事業 10,000円×23人×1/2=115,000円 多胎妊娠妊婦健康診査支援事業 5,000円×5回×1/2=12,500円 一か月児及び5歳児健康診査支援事業 144,000円</p> <p>【充当先事業名】 乳幼児健康診査：144千円 妊産婦健康診査費助成：127千円 子育てつながり支援事業：207千円</p> <p>【主な増減理由】 前年度で対象経費としていた電算改修委託料の皆減に伴う減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	478	901	△ 423	△46.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
478	901	△ 423	△46.9						
款：16 国庫支出金 項：2 国庫補助金 目：3 衛生費国庫補助金 節：1 保健衛生費国庫補助金 細節：11 8020運動・口腔保健推進事業補助金 (P. 32)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,623</td> <td>2,012</td> <td>△ 389</td> <td>△19.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 対象経費 1,623千円×10/10</p> <p>【充当先事業名】 食育推進事業：98千円 成人歯科検診：1,480千円 妊婦歯科検診：45千円</p> <p>【主な増減理由】 前年度で対象経費としていた備品購入費の皆減に伴う減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,623	2,012	△ 389	△19.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
1,623	2,012	△ 389	△19.3						

歳入細節	内容説明								
款：22 諸収入 項：5 雑入 目：1 雑入 節：5 雑入 細節：17 介護報酬 (P. 44)	<table border="1" data-bbox="614 224 1276 324"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,524</td> <td>9,613</td> <td>1,911</td> <td>19.9</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1093 324 1260 347">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="470 392 646 425">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="502 425 1396 526">介護予防ケアプラン作成に係る介護報酬 新規（介護予防）10,857円×45件＋新規（総合事業）7,731円×61件 ＋継続4,605円×2,294件</p> <p data-bbox="470 560 678 593">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="502 593 1013 660">介護保険事業費：5,131千円 職員給（介護保険事業費）：4,120千円</p> <p data-bbox="470 694 678 728">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="518 728 1141 761">要支援認定者の増加に伴う予防プラン件数の増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	11,524	9,613	1,911	19.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
11,524	9,613	1,911	19.9						

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：3 民生費 項：1 社会福祉費 目：1 社会福祉総務費 事業：23 国民健康保険診療所特別会計繰出金 (P. 74)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	6,244				6,244
	前年度	718				718
	比較増減	5,526				5,526
	増減率	769.6				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 能勢町国民健康保険診療所の安定した診療のため、必要な経費を繰出しする。						
【主な歳出】 国民健康保険診療所特別会計繰出金 6,244千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 特別会計における繰越金の減少、人件費及び消費税の中間申告の増加に伴い同会計の歳入が不足するため、一般会計から繰出しする。						
【主な増減理由】 特別会計の歳入不足を一般会計から繰出しすることに伴う増。						
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：1 保健衛生総務費 事業：7 がんアピアランスケア助成 (P. 90)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	160				160
	前年度					
	比較増減	160				160
	増減率	皆増				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 がんと診断され、治療により外見が変わり、不安を感じる方に対し、治療と就労・社会参加を両立できるように、また療養生活の質がより良いものになるよう支援する。						
【主な歳出】 がんアピアランスケア助成金 160千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 令和8年4月以降に購入したウィッグ及び乳房補正具等の購入費補助を実施する。						

歳出目・事業		内容説明																																							
款：4	衛生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4,850</td> <td>211</td> <td></td> <td>3,273</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3,782</td> <td>83</td> <td></td> <td>3,013</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>1,068</td> <td>128</td> <td></td> <td>260</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>28.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 住民の健康保持・増進を図ることを目的に、疾病の早期発見・早期治療につなげるため住民健康診査を実施する。</p> <p>【主な歳出】 住民健康診査等委託料 3,853千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 集団健診で骨粗しょう症検診を同時に受診できる日程を4日設け、受診者数の増加を図るとともに、骨粗しょう症を早期発見することで転倒による骨折と要介護状態への移行を予防する。</p> <p>【主な増減理由】 骨粗しょう症検診を実施することによる委託料の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：健康増進事業府補助金 211千円 そ の 他：健診等受託料 2,845千円 健診等受診料 428千円</p>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	4,850	211		3,273	1,366	前年度	3,782	83		3,013	686	比較増減	1,068	128		260	680	増減率	28.2				(単位：千円、%)
	当初予算額							左の財源内訳				一般財源																													
								特定財源																																	
						国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	4,850					211		3,273	1,366																																
前年度	3,782					83		3,013	686																																
比較増減	1,068	128		260	680																																				
増減率	28.2				(単位：千円、%)																																				
項：1	保健衛生費																																								
目：2	予防費																																								
事業：3	住民健康診査 (P.90)																																								

歳出目・事業	内容説明					
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：2 予防費 事業：11 予防接種 (P.90)		当初予算額	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	34,648	5,260		501	28,887
	前年度	23,681	5,199		259	18,223
	比較増減	10,967	61		242	10,664
	増減率	46.3				(単位：千円、%)
	【本事業の概要・目的】					
	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児から高齢者を対象に、予防接種法に基づく定期予防接種を町内医療機関で実施する。					
	【主な歳出】					
予防接種委託料 24,421千円、電算等改修委託料 138千円、予防接種事故対策年金 6,068千円						
【令和8年度事業内容・特徴】						
高齢者のインフルエンザ予防接種では、75歳以上の人について高用量インフルエンザワクチンが追加となる。また、妊婦を対象にRSウイルス予防接種が追加となる。小児用肺炎球菌（20価）、帯状疱疹の副本登録に係るシステム改修を行う。						
【主な増減理由】						
高齢者の予防接種（帯状疱疹、高用量インフルエンザ、新型コロナウイルス）による委託料の増。						
【特定財源の内容】						
国府支出金：定期予防接種に係るマイナンバー情報連携体制国庫補助金 91千円						
予防接種健康被害給付費国庫負担金 380千円						
予防接種事故対策費府補助金 4,759千円						
風しん対策事業府補助金 30千円						
そ の 他：予防接種協定市町負担金 501千円						

歳出目・事業		内容説明																																								
款：4	衛生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>14,841</td> <td>61</td> <td></td> <td>1,773</td> <td>13,007</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12,425</td> <td>256</td> <td></td> <td>1,708</td> <td>10,461</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>2,416</td> <td>△ 195</td> <td></td> <td>65</td> <td>2,546</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>19.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 がんの早期発見・早期治療を行うためがん検診を実施する。また、引き続き受診を促すため、個別に受診勧奨を行う。</p> <p>【主な歳出】 検査手数料 1,948千円、住民健康診査等委託料 12,183千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 受診者数の増加を図るため集団検診を実施し、全日程（12回）において特定健診とがん検診を同時に受けられるようにする。</p> <p>【主な増減理由】 がん検診の委託単価の増及び受診見込者数の増加による委託料の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：がん検診総合支援事業国庫補助金 61千円 そ の 他：健診等受診料 1,773千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	14,841	61		1,773	13,007	前年度	12,425	256		1,708	10,461	比較増減	2,416	△ 195		65	2,546	増減率	19.4				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	14,841						61		1,773	13,007																																
前年度	12,425						256		1,708	10,461																																
比較増減	2,416	△ 195		65	2,546																																					
増減率	19.4				(単位：千円、%)																																					
項：1	保健衛生費																																									
目：2	予防費																																									
事業：17	がん検診 (P.90)																																									

歳出目・事業		内容説明																																							
款：4	衛生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,666</td> <td>1,560</td> <td></td> <td>28</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2,356</td> <td>2,128</td> <td></td> <td>72</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 690</td> <td>△ 568</td> <td></td> <td>△ 44</td> <td>△ 78</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△29.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 住民の健康保持・増進を図ることを目的に、歯周病やう蝕等の早期発見・早期治療につなげるため成人歯科検診を実施する。</p> <p>【主な歳出】 通信運搬費 437千円、歯科検診業務委託料 809千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 20歳～74歳の年度末の年齢が偶数の者に対し、受診券の送付と個別勧奨を行う。また、かかりつけ医を持たない者が受診しやすい機会となるよう集団検診を実施する。</p> <p>【主な増減理由】 前年度に集団歯科検診に必要な備品を購入したことに伴う備品購入費の皆減に伴う減。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：8020運動・口腔保健推進事業国庫補助金 1,480千円 健康増進事業府補助金 80千円 その他：健診等受診料 28千円</p>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	1,666	1,560		28	78	前年度	2,356	2,128		72	156	比較増減	△ 690	△ 568		△ 44	△ 78	増減率	△29.3				(単位：千円、%)
	当初予算額							左の財源内訳				一般財源																													
								特定財源																																	
						国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	1,666					1,560		28	78																																
前年度	2,356					2,128		72	156																																
比較増減	△ 690	△ 568		△ 44	△ 78																																				
増減率	△29.3				(単位：千円、%)																																				
項：1	保健衛生費																																								
目：2	予防費																																								
事業：18	成人歯科検診 (P.90)																																								

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：2 予防費 事業：20 健康づくり支援事業 (P.90)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	6,140		5,477	663
		前年度	6,650		6,047	603
		比較増減	△ 510		△ 570	60
	増減率	△7.7			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 家庭血圧測定支援をはじめとした健康づくり支援の取組を実施し、生活習慣病・認知症の予防及び公衆衛生の向上を図る。						
【主な歳出】 通信運搬費 1,151千円、分析研究等委託料 2,200千円、機器借上料 1,128千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 大阪大学・オムロンヘルスケア社との5か年の共同研究「能勢町健康長寿研究」で実施してきた家庭血圧測定を、前年度に引き続き住民が継続できるよう、大阪大学への分析研究委託を行い、連携して実施していくことで保健事業の充実を図る。また、健康出前講座で地域に出向き脳年齢や骨密度測定、講話等を行うことで健康意識の向上を図る。						
【特定財源の内容】 そ の 他：国民健康保険特別会計繰入金 4,872千円 健康長寿事業受託収入 605千円						
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：3 母子衛生費 事業：2 乳幼児健康診査 (P.92)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	2,050	144		1,906
		前年度	2,091	124		1,967
		比較増減	△ 41	20		△ 61
	増減率	△2.0			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 発達発育の確認や病気の早期発見、育児不安の解消、仲間づくりを目的に、乳児一般・乳児前期・乳児後期・1歳半・2歳半・3歳半・5歳児健診を実施する。						
【主な歳出】 母子保健事業雇用報償 1,496千円、検査手数料 399千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 集団健診及び医療機関での個別健診や、新生児聴覚検査費用の助成、未受診児への受診勧奨、受診結果に応じた支援を行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：妊娠出産包括支援事業国庫補助金 144千円						

歳出目・事業		内容説明																																								
款：4	衛生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2,856</td> <td>127</td> <td></td> <td></td> <td>2,729</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4,143</td> <td>158</td> <td></td> <td></td> <td>3,985</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 1,287</td> <td>△ 31</td> <td></td> <td></td> <td>△ 1,256</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△31.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 妊産婦と子どもの健康を守り、安全な妊娠期、出産を支えるため、健康診査の費用助成を行う。</p> <p>【主な歳出】 検査手数料 2,187千円、妊産婦健康診査費助成金 669千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 妊婦・産婦健診費用の助成を行うとともに、健診結果に応じて委託医療機関等と連携しながら適切な支援を行う。</p> <p>【主な増減理由】 受診見込者数の減少による検査手数料の減。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：妊娠出産包括支援事業国庫補助金 127千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	2,856	127			2,729	前年度	4,143	158			3,985	比較増減	△ 1,287	△ 31			△ 1,256	増減率	△31.1				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	2,856						127			2,729																																
前年度	4,143						158			3,985																																
比較増減	△ 1,287	△ 31			△ 1,256																																					
増減率	△31.1				(単位：千円、%)																																					
項：1	保健衛生費																																									
目：3	母子衛生費																																									
事業：4	妊産婦健康診査費助成 (P.92)																																									
款：4	衛生費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2,713</td> <td>2,034</td> <td></td> <td></td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2,394</td> <td>1,795</td> <td></td> <td></td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>319</td> <td>239</td> <td></td> <td></td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>13.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 安心して健やかな子育てができるように、支援が必要な母親が心身のケアや育児サポートを受けられる体制を整備する。</p> <p>【主な歳出】 産後ケア事業委託料 2,559千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 大阪府が取りまとめを行う集合契約に参入することで利用可能施設を拡大したうえで、宿泊型・日帰り型・訪問型サービス利用料の助成や利用案内、利用調整を行う。</p> <p>【主な増減理由】 集合契約に伴い委託単価が上昇したことによる委託料の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：子ども・子育て支援国庫交付金 1,356千円 子ども・子育て支援府交付金 678千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	2,713	2,034			679	前年度	2,394	1,795			599	比較増減	319	239			80	増減率	13.3				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	2,713						2,034			679																																
前年度	2,394						1,795			599																																
比較増減	319	239			80																																					
増減率	13.3				(単位：千円、%)																																					
項：1	保健衛生費																																									
目：3	母子衛生費																																									
事業：11	産後ケア事業 (P.92)																																									

歳出目・事業		内容説明			
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：3 母子衛生費 事業：16 妊婦のための給付 及び相談支援事業 (P. 92)			左の財源内訳		
		当初予算額	特定財源		一般財源
			国府支出金	地方債	その他
	本年度	2,417	2,409		8
	前年度	3,108	3,106		2
	比較増減	△ 691	△ 697		6
	増減率	△22.2			(単位：千円、%)
<p>【本事業の概要・目的】 全ての妊婦と子育て世帯が安心して子育てできるよう、妊娠期から切れ目なく、給付と相談支援を一体的に実施する。</p> <p>【主な歳出】 妊婦のための支援給付金 2,400千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 妊娠届出時から出産後まで面談・アンケート・訪問等の相談支援を行い、併せて妊娠届出時及び出産予定日8週前に5万円の支援給付を行う。</p> <p>【主な増減理由】 給付見込者数の減。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：子ども・子育て支援国庫交付金 4千円 子ども・子育て支援府交付金 2千円 妊婦のための支援給付国庫交付金 2,402千円 妊婦のための支援給付費府補助金 1千円</p>					

まちづくり推進部

令和8年度当初予算の概要

まちづくり推進部では、みどり環境課、都市整備課および魅力創造課関係の予算を計上する。

みどり環境課関係予算では、歳入52,575千円（対前年度比9.0%の増）を計上する。

増額の主な要因は、新たに中山間地域等直接支払交付金、集落営農連携等強化促進交付金および鳥獣被害防止総合支援事業補助金の計上による。また歳出（農業集落排水事業繰出金を除く。）364,350千円（対前年度比9.2%の減）を計上する。火葬業務、狂犬病予防等対策、ごみ収集及びごみ処理施設関係、農林業の振興、農地等の維持管理等に係る経費を計上する。減額の主な要因は、ダイオキシン廃棄物管理施設の設置工事に伴う豊能郡環境施設組合負担金の減額による。新規事業には、担い手となる農業組織の持続可能な経営支援に中山間地域等直接支払交付金制度の活用として5,341千円、農業組織の設立支援の経費として1,250千円を計上する。農業振興では、引き続き新規就農者育成総合対策事業費1,500千円、獣害対策事業費25,804千円、能勢町観光物産センターの企画運営に携わる地域おこし協力隊の経費5,240千円を計上する。林業振興では、町が森林整備業務を実施する経費10,300千円を計上する。

都市整備課関係予算では、歳入66,519千円（対前年度比62.6%の減）を計上する。減額の主な要因は、污水处理施設共同整備事業の完了に伴う交付金の減額による。また歳出（下水道事業会計繰出金を除く。）482,370千円（対前年度比38.5%の減）を計上する。減額の主な要因は、污水处理施設共同整備事業の完了による。主な歳出として産業立地促進事業費、大阪広域水道企業団への負担金、浄化槽設置整備事業費、し尿収集・施設運営管理経費、道路・河川の維持管理と修繕・整備の経費、町営住宅管理および撤去に係る経費を計上する。橋梁維持費では、道路メンテナンス事業（橋梁）において、すべての町管理橋梁を3か年に分け、5年に1度の法定点検を実施するため、30,000千円を計上する。

魅力創造課関係予算では、歳入79,527千円（対前年度比31.0%の増）を計上する。増額の主な要因は、ふるさと応援寄付金の増額見込みによる。また歳出129,981千円（対前年度比40.9%の増）を計上する。浄るりシアターの維持管理および施

設整備の経費、自主事業費、能勢人形浄瑠璃創造発信事業および「能勢の浄瑠璃」の保存と継承における後継者育成事業費、ふるさと応援寄付金事業費、地域ブランディング共創事業費、商工振興費、観光振興費を計上する。新規事業として、浄るりシアターの非常灯等のLED化に6,600千円を計上し、また観光分野で魅力ある地域資源の掘り起こしや情報発信等に地域おこし協力隊を活用する経費として15,720千円計上する。

みどり環境課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
農林水産業費負担金	里山活力創造推進事業負担金	2,000	1,000	1,000	100.0	
衛生使用料	火葬場使用料	5,491	4,764	727	15.3	P. 99
農林使用料	交流促進施設使用料	39	73	△ 34	△ 46.6	
衛生手数料	イヌ・ネコ等処理手数料	6	4	2	50.0	
	家庭ごみ収集運搬手数料	2,269	2,832	△ 563	△ 19.9	P. 99
	一般廃棄物処理等許可手数料		5	△ 5	皆減	
	死体埋火葬証明手数料	21	16	5	31.3	
	飼犬登録等手数料	772	825	△ 53	△ 6.4	P. 99
	土壌汚染対策法等事務手数料		1	△ 1	皆減	
農林手数料	農地関係証明手数料	11	18	△ 7	△ 38.9	
衛生費府補助金	公害防止事務費交付金	179	177	2	1.1	
農林水産業費府補助金	農業委員会費補助金	3,002	2,969	33	1.1	
	農地集積・集約化対策事業交付金		10	△ 10	皆減	
	直接支払推進事業費補助金	550	550			
	環境保全型農業直接支払交付金	1,863	1,540	323	21.0	
	多面的機能支払交付金	17,489	19,262	△ 1,773	△ 9.2	
	新規就農者育成総合対策事業補助金	1,500	3,000	△ 1,500	△ 50.0	
	中山間地域等直接支払交付金	4,005		4,005	皆増	
	集落営農連携等強化促進交付金	1,250		1,250	皆増	
衛生費委託金	野生鹿被害対策事業費補助金	1,000	1,000			
農林水産業費委託金	死体犬等処理費交付金	53	54	△ 1	△ 1.9	
	大阪府都市農業推進条例委任事務費交付金	35	35			
	農空間保全地域制度委任事務費交付金	24	22	2	9.1	
	大阪府環状自然歩道管理費委託金	1,474	1,474			
	国有地管理事務費委託金	30	30			
	道の駅簡易パーキング管理費委託金	4,021	3,850	171	4.4	
	府立北摂自然公園特別地域内委任事務費交付金	24	22	2	9.1	
	大阪府自然環境保全条例委任事務費交付金 鳥獣保護委任事務費交付金	77 57	69 57	8	11.6	
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	956	789	167	21.2	
利子及び配当金	環境基金利子		4	△ 4	皆減	
	(有) 能勢物産センター配当金	200	200			
環境基金繰入金	環境基金繰入金		1,900	△ 1,900	皆減	

歳入目	歳入細節	本年度	本年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
地域農業活性化基金 繰入金	地域農業活性化基金繰入金	1,000	1,000			
雑入	農業者年金業務委託手数料	71	86	△ 15	△ 17.4	
	資源紙類売却料	488	600	△ 112	△ 18.7	
	鳥獣被害防止総合支援事業補助金	2,590		2,590	皆増	
	林道保険料相当額返納金	6	6			
	その他収入	22	3	19	633.3	
合 計		52,575	48,247	4,328	9.0	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
環境衛生費	経常（環境衛生費）	63	84	△ 21	△ 25.0	
	環境対策検討委員会費	2,811	55	2,756	5,010.9	P. 100
	火葬業務費	18,685	17,176	1,509	8.8	P. 100
	公衆便所管理費	335	326	9	2.8	
	狂犬病予防等対策費	130	92	38	41.3	
	公害対策事業費	416	416			
	地域再生可能エネルギー導入促進事業	367	3,600	△ 3,233	△ 89.8	
目 計		22,807	21,749	1,058	4.9	
環境基金費	環境基金費	531	651	△ 120	△ 18.4	
目 計		531	651	△ 120	△ 18.4	
清掃総務費	経常（清掃総務費）	22	21	1	4.8	
	豊能郡環境施設組合費	27,127	78,624	△ 51,497	△ 65.5	P. 101
	猪名川上流広域ごみ処理施設組合費	104,939	93,431	11,508	12.3	P. 101
	廃棄物最終処分場整備事業費	257	257			
	資源集団回収事業費	1,216	1,272	△ 56	△ 4.4	
	ごみステーション対策費	500	200	300	150.0	
	生ごみ堆肥化事業費	500	500			
目 計		134,561	174,305	△ 39,744	△ 22.8	
塵芥処理費	経常（塵芥処理費）	218	221	△ 3	△ 1.4	
	ごみ収集事業費	82,628	79,921	2,707	3.4	P. 102
	ごみ有料化事業費	2,599	2,426	173	7.1	P. 102
目 計		85,445	82,568	2,877	3.5	
農業委員会費	農業委員会費	3,502	3,389	113	3.3	
目 計		3,502	3,389	113	3.3	
農業総務費	経常（農業総務費）	2,321	2,313	8	0.3	
	農空間整備調査研究事業	1,250	400	850	212.5	P. 103
目 計		3,571	2,713	858	31.6	
農業振興費	農業再生事業費	550	550			
	環境保全型農業推進事業費		2,055	△ 2,055	皆減	
	畜産振興事業費	95	95			
	能勢栗振興事業費	1,184	1,684	△ 500	△ 29.7	P. 103
	農産物出荷推進事業費	500	500			
	獣害対策事業費	25,804	21,513	4,291	19.9	P. 104
	新規就農者育成総合対策事業費	1,500	3,000	△ 1,500	△ 50.0	P. 105
目 計		29,633	29,397	236	0.8	

歳出目	歳出事業名	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
農地費	農業集落排水事業（下水道事業）繰出金	27,709	24,445	3,264	13.4	
	経常（農地費）	344	343	1	0.3	
	土地改良区事業費	15,059	18,921	△ 3,862	△ 20.4	P. 105
	多面的機能支払交付金事業費	23,320	25,684	△ 2,364	△ 9.2	P. 106
	能勢農業振興地域整備計画作成業務費		2,500	△ 2,500	皆減	
	ため池整備事業		1,705	△ 1,705	皆減	
	中山間地域等直接支払交付金事業 ☆	5,341		5,341	皆増	P. 106
	環境保全型農業直接支払交付金事業 ☆	2,485		2,485	皆増	
目	計	74,258	73,598	660	0.9	
地域農業活性化基金費	地域農業活性化基金費	200	200			
目	計	200	200			
農業施設運営費	交流促進施設運営費	1,285	1,314	△ 29	△ 2.2	
	観光物産センター運営費	4,568	4,397	171	3.9	
	地域おこし協力隊事業	5,240	5,200	40	0.8	P. 107
目	計	11,093	10,911	182	1.7	
林業振興費	治山治水事業費	70	170	△ 100	△ 58.8	
	大阪府環状自然歩道委託業務費	1,430	1,430			
	林道事業費	428	428			
	森林整備事業費	14,977	5,421	9,556	176.3	P. 107
	歌垣山公園管理事業費 ☆	1,115		1,115	皆増	P. 108
	里山活力創造推進事業費	3,338	11,962	△ 8,624	△ 72.1	
	森林環境譲与税基金費	5,100	6,618	△ 1,518	△ 22.9	
目	計	26,458	26,029	429	1.6	
合	計	392,059	425,510	△ 33,451	△ 7.9	

歳入

歳入細節		内容説明											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,491</td> <td>4,764</td> <td>727</td> <td>15.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	5,491	4,764	727	15.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
5,491	4,764	727	15.3										
項：1	使用料												
目：3	衛生使用料												
節：1	環境衛生使用料	<p>【積算根拠等】</p> <p>1. 火葬場使用料（人体） 20,000円×128件＝2,560,000円</p> <p>2. 火葬場使用料（動物単独） 15,000円×33件＝495,000円</p> <p>3. 火葬場使用料（動物集合） 5,000円×24件＝120,000円</p> <p>4. 告別室使用料（24時間） 48,000円×26件＝1,248,000円</p> <p>5. 告別室使用料（9時間） 18,000円×15件＝270,000円</p> <p>6. 多目的室使用料（24時間） 24,000円×19件＝456,000円</p> <p>7. 多目的室使用料（9時間） 9,000円×18件＝162,000円</p> <p>8. 霊安室使用料 10,000円×18件＝180,000円</p>											
細節：1	火葬場使用料 (P. 28)	<p>【充当先事業名】 火葬業務費：5,491千円</p> <p>【主な増減理由】 告別室等の利用件数の増。</p>											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,269</td> <td>2,832</td> <td>△563</td> <td>△19.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	2,269	2,832	△563	△19.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
2,269	2,832	△563	△19.9										
項：2	手数料												
目：3	衛生手数料												
節：1	清掃手数料	<p>【積算根拠等】</p> <p>1. 生ごみ類（可燃）処理券 500円×2,862シート＝1,431,000円</p> <p>2. 不燃ごみ処理券 300円×1,328シート＝398,400円</p> <p>3. 粗大ごみ処理券 400円×1,100枚＝440,000円</p>											
細節：3	家庭ごみ収集運搬手数料 (P. 30)	<p>【充当先事業名】 ごみ有料化事業費：2,269千円</p> <p>【主な増減理由】 生ごみ類（可燃）処理券の交付手数料の減。</p>											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>772</td> <td>825</td> <td>△53</td> <td>△6.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	772	825	△53	△6.4
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
772	825	△53	△6.4										
項：2	手数料												
目：3	衛生手数料												
節：2	環境衛生手数料	<p>【積算根拠等】</p> <p>1. 飼犬登録手数料 3,000円×141件＝423,000円</p> <p>2. 注射済票交付手数料 550円×636件＝349,800円</p>											
細節：2	飼犬登録等手数料 (P. 30)	<p>【充当先事業名】 狂犬病予防等対策費：772千円</p>											

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：4 環境衛生費 事業：2 環境対策検討委員会費 (P.94)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	2,811				2,811
	前年度	55				55
	比較増減	2,756				2,756
	増減率	5,010.9				(単位：千円、%)
<p>【本事業の概要・目的】 環境対策検討委員会に関する経費を計上。</p> <p>【主な歳出】 環境対策検討委員会委員報酬 144千円、印刷製本費 225千円、調査委託料 2,420千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 第3次能勢町廃棄物（ごみ）減量計画の中間見直し及び第3次能勢町環境基本計画の中間見直し、第2次能勢町ごみ処理基本計画の改訂等を行う。</p> <p>【主な増減理由】 上記計画の改訂等に伴う、ごみ組成調査委託料の皆増及び委員会の開催経費の増。</p>						
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：4 環境衛生費 事業：3 火葬業務費 (P.94)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	18,685			5,518	13,167
	前年度	17,176			4,784	12,392
	比較増減	1,509			734	775
	増減率	8.8				(単位：千円、%)
<p>【本事業の概要・目的】 住民の生活環境の向上と地域福祉の増進に寄与するため火葬業務にかかる経費を支出する。</p> <p>【主な歳出】 燃料費 1,073千円、光熱水費 3,178千円、修繕費 4,510千円、火葬業務委託料 4,608千円、施設点検委託料 1,525千円、用地借上料 1,940千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 町営斎場に係る運営経費等を計上する。人体火葬炉の予防保全のため、炉内台車耐火材（1台）や火葬炉設備機器の修繕等を行い、適切な運営管理を行う。 火葬件数は、人体128件、動物57件（単独33件、集合24件）を見込む。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：火葬場使用料 5,491千円 イヌ・ネコ等処理手数料 6千円 死体埋火葬証明手数料 21千円</p>						

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：2 清掃費 目：1 清掃総務費 事業：3 豊能郡環境施設組合費 (P.96)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源		一般財源	
			国府支出金	地方債		その他
		本年度	27,127		11,300	15,827
		前年度	78,624		69,400	9,224
		比較増減	△ 51,497		△ 58,100	6,603
	増減率	△65.5			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 一部事務組合豊能郡環境施設組合の運営に要する経費を負担する。 ダイオキシン最終処分場建設工事費を負担する。						
【主な歳出】 豊能郡環境施設組合負担金 27,127千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 事務局の費用について負担金を計上する。ダイオキシン処分場建設工事費について負担金を計上する。						
【主な増減理由】 ダイオキシン処分場建設工事費の減。						
【特定財源の内容】 地 方 債：廃棄物処分施設整備事業債（過疎債） 11,300千円						
款：4 衛生費 項：2 清掃費 目：1 清掃総務費 事業：4 猪名川上流広域ごみ処理施設組合費 (P.96)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源		一般財源	
			国府支出金	地方債		その他
		本年度	104,939			104,939
		前年度	93,431			93,431
		比較増減	11,508			11,508
	増減率	12.3			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 一部事務組合猪名川上流広域ごみ処理施設組合の運営に係る経費を負担する。(運営施設：国崎クリーンセンター)						
【主な歳出】 猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金 104,939千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 主に国崎クリーンセンターで行うごみの焼却及び中間処理に係る費用及び事務局に係る経費について負担金を計上する。						
【主な増減理由】 一部事務組合猪名川上流広域ごみ処理施設組合が契約する焼却施設等管理運営業務委託料が増加したこと等による負担金の増。						

歳出目・事業		内容説明					
款：4 項：2 目：2 事業：3 衛生費 清掃費 塵芥処理費 ごみ収集事業費 (P.98)			当初予算額	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	82,628				82,628
		前年度	79,921			406	79,515
		比較増減	2,707			△ 406	3,113
	増減率	3.4				(単位：千円、%)	
		<p>【本事業の概要・目的】 家庭系一般廃棄物の収集運搬業務等に係る費用を支出する。</p> <p>【主な歳出】 ごみ収集委託料 82,628千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 家庭系一般廃棄物の収集運搬業務の一部を許可業者に委託する費用を計上する。</p>					
款：4 項：2 目：2 事業：4 衛生費 清掃費 塵芥処理費 ごみ有料化事業費 (P.98)			当初予算額	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	2,599			2,269	330
		前年度	2,426			2,426	
		比較増減	173			△ 157	330
	増減率	7.1				(単位：千円、%)	
		<p>【本事業の概要・目的】 ごみ有料化事業に関する経費を支出する。</p> <p>【主な歳出】 印刷製本費 446千円、通信運搬費 522千円、ごみ処理券作成等委託料 1,404千円、ごみ処理券交付委託料 227千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 令和9年度用の無料ごみ処理券、収集日程表等の作成及び配送業務を委託する。また、ごみ処理券取扱店舗に対し交付事務手数料を交付する。</p> <p>【特定財源の内容】 その他：家庭ごみ収集運搬手数料 2,269千円</p>					

歳出目・事業		内容説明					
款：5 項：1 目：2 事業：4	農林水産業費 農業費 農業総務費 農空間整備調査研究事業 (P.100)	左の財源内訳					
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	1,250	1,250			
		前年度	400				400
比較増減	850	1,250			△ 400		
	増減率	212.5			(単位：千円、%)		
		<p>【本事業の概要・目的】 農空間の保全及び農業の振興を図るため、担い手対策として新しい組織形態の設立を目指すもの。</p> <p>【主な歳出】 集落営農連携等強化促進事業交付金 1,250千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 農業法人の設立に向けた地域の取組を支援するため、補助を行うもの。</p> <p>【主な増減理由】 補助事業の実施による増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：集落営農連携等強化促進府交付金 1,250千円</p>					
款：5 項：1 目：3 事業：5	農林水産業費 農業費 農業振興費 能勢栗振興事業費 (P.102)	左の財源内訳					
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	1,184				1,184
		前年度	1,684				1,684
比較増減	△ 500				△ 500		
	増減率	△29.7			(単位：千円、%)		
		<p>【本事業の概要・目的】 銀寄栗の生産量の増加及び里山林の保全に資する事を目的とする。</p> <p>【主な歳出】 町内産銀寄苗木生産助成補助金 1,000千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 銀寄の生産を増やすため、苗木生産者への補助に取り組み、栽培促進や銀寄の振興を図る。</p> <p>【主な増減理由】 生産本数の見直しによる減。</p>					

歳出目・事業		内容説明																																							
款：5	農林水産業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>25,804</td> <td>1,057</td> <td></td> <td>2,590</td> <td>22,157</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>21,513</td> <td>1,057</td> <td></td> <td></td> <td>20,456</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>4,291</td> <td></td> <td></td> <td>2,590</td> <td>1,701</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>19.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 町内における鳥獣による深刻な農作物被害を防止し、一層の農業振興を図る。</p> <p>【主な歳出】 有害鳥獣個体処分委託料 12,540千円、第三者危害防止出動委託料 1,580千円、有害鳥獣森林被害防止業務委託料 420千円、有害鳥獣個体搬送業務委託料 3,256千円、獣害防止事業補助金 7,760千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 有害鳥獣捕獲活動で捕獲された有害鳥獣の個体処分を行う。鳥獣対策交付金を利用した獣害防止柵の設置、アライグマ用檻の増設。</p> <p>【主な増減理由】 鳥獣対策交付金を利用した獣害防止柵の設置、アライグマ用檻の増設のための増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：野生鹿被害対策事業費府補助金 1,000千円 鳥獣保護委任事務費府交付金 57千円 そ の 他：鳥獣被害防止総合支援事業補助金 2,590千円</p>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	25,804	1,057		2,590	22,157	前年度	21,513	1,057			20,456	比較増減	4,291			2,590	1,701	増減率	19.9				(単位：千円、%)
	当初予算額							左の財源内訳				一般財源																													
								特定財源																																	
						国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	25,804					1,057		2,590	22,157																																
前年度	21,513					1,057			20,456																																
比較増減	4,291			2,590	1,701																																				
増減率	19.9				(単位：千円、%)																																				
項：1	農業費																																								
目：3	農業振興費																																								
事業：7	獣害対策事業費 (P.102)																																								

歳出目・事業		内容説明				
款：5 農林水産業費 項：1 農業費 目：3 農業振興費 事業：11 新規就農者育成総合対策事業費 (P.102)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	1,500	1,500		
		前年度	3,000	3,000		
		比較増減	△ 1,500	△ 1,500		
	増減率	△50.0			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 新規就農者育成総合対策のうち、能勢町内への新規就農者が農業経営を開始するにあたり、必要とする各補助金及び交付金等の支援を講じることにより、円滑な就農定着を促進するもの。						
【主な歳出】 新規就農者育成総合対策事業補助金 1,500千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 認定新規就農者1名（継続）について経営開始資金を交付する。						
【主な増減理由】 経営発展支援事業対象者の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新規就農者育成総合対策事業府補助金 1,500千円						
款：5 農林水産業費 項：1 農業費 目：5 農地費 事業：3 土地改良区事業費 (P.102)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	15,059			15,059
		前年度	18,921			18,921
		比較増減	△ 3,862			△ 3,862
	増減率	△20.4			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 農地や農業用施設などが持つ多面的機能の維持・向上を図るため、土地改良区が取り組む事業に対して支援することを目的とする。						
【主な歳出】 土地改良区事業補助金 15,059千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 土地改良区が実施する農地や農業用施設の多面的機能の維持・向上に対する取り組みや耕作放棄地の解消を目的とする農地集積事業に対して支援を行う。						
【主な増減理由】 人件費に対する補助金の減。						

歳出目・事業		内容説明					
款：5 項：1 目：5 事業：4	農林水産業費 農業費 農地費 多面的機能支払交付金事業費 (P.102)	左の財源内訳					
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	23,320	17,489			5,831
		前年度	25,684	19,262			6,422
比較増減	△ 2,364	△ 1,773			△ 591		
	増減率	△9.2			(単位：千円、%)		
		<p>【本事業の概要・目的】 農地・水・環境の良好な農村環境の形成に向けた地域での共同活動に対し支援を行う。</p> <p>【主な歳出】 多面的機能支払交付金 23,320千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 地域の共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動に対し、支援を行う。(西19地区 東18地区) 国1/2、府1/4、町1/4、受益者(役務の提供)</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：多面的機能支払府交付金 17,489千円</p>					
款：5 項：1 目：5 事業：9	農林水産業費 農業費 農地費 中山間地域等直接支払交付金事業 (P.102)	左の財源内訳					
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	5,341	4,005			1,336
		前年度					
比較増減	5,341	4,005			1,336		
	増減率	皆増			(単位：千円、%)		
		<p>【本事業の概要・目的】 農業生産条件の不利な中山間地域等において農用地を維持管理していくための取決め(協定)を締結し農業生産活動を行う場合において一定額を交付するもの。</p> <p>【主な歳出】 中山間地域等直接支払交付金 5,341千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 農業生産活動等として、地域協定参加者が行う耕作放棄防止等の活動、水路・農道等の維持活動等に対し支援を行う。国1/2、府1/4、町1/4</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：中山間地域等直接支払府交付金 4,005千円</p>					

歳出目・事業		内容説明					
款：5 項：1 目：14 事業：4	農林水産業費 農業費 農業施設運営費 地域おこし協力隊 事業 (P.104)	左の財源内訳					
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	5,240				5,240
		前年度	5,200				5,200
比較増減	40				40		
増減率	0.8				(単位：千円、%)		
		<p>【本事業の概要・目的】 地域外の人材を積極的に誘致しその定住・定着を図り、地域力の維持・強化並びに地域の活性化を促進する。</p> <p>【主な歳出】 地域おこし協力隊業務委託料 4,520千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 能勢観光物産センターと連携し、地域おこし協力隊を活用して、農産物の付加価値化や新たな特産品の開発、都市と農村の交流イベントの企画運営に取り組み観光物産センターの活性化や農業振興を図る。</p>					
款：5 項：2 目：1 事業：4	農林水産業費 林業費 林業振興費 森林整備事業費 (P.104)	左の財源内訳					
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	14,977			1,000	13,977
		前年度	5,421				5,421
比較増減	9,556			1,000	8,556		
増減率	176.3				(単位：千円、%)		
		<p>【本事業の概要・目的】 森林経営計画に基づき人工林整備に取り組む事業者に対する補助を行い森林の整備を推進する。</p> <p>【主な歳出】 測量設計等業務委託料 3,000千円、森林環境整備業務委託料 7,300千円、森林整備事業補助金 2,907千円、路網整備事業補助金 1,770千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 ①森林整備事業・搬出間伐、除伐、枝打ち等の支援 整備予定面積 間伐(搬出)16.75ha 間伐(搬出無し)15.25ha ②路網整備事業・作業路網整備に係る支援 整備予定延長 1,980m ③森林整備実行計画に基づく森林整備 整備予定面積 間伐8ha 豊中市との連携事業を含む</p> <p>【主な増減理由】 森林整備実行計画に基づく森林整備による増。</p> <p>【特定財源の内容】 その他：里山活力創造推進事業負担金(豊中市) 1,000千円</p>					

歳出目・事業		内容説明																																							
款：5	農林水産業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">左の財源内訳</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">当初予算額</th> <th colspan="2">特定財源</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3,338</td> <td></td> <td></td> <td>1,000</td> <td>2,338</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>11,962</td> <td></td> <td></td> <td>1,000</td> <td>10,962</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 8,624</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△ 8,624</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△72.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 里山の再生と景観形成及び二酸化炭素吸収量の増加に向けて森林整備を推進する。</p> <p>【主な歳出】 里山活力創造推進事業委託料 1,500千円、里山活力創造推進事業補助金 1,200千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 里山資源の保全を図るために広葉樹林の再生に取り組む。保全に取り組むボランティア活動に対し支援を行う。豊中市との自治体間連携協定に基づき森林環境学習を進める。</p> <p>【主な増減理由】 森林アクションプラン策定業務の減。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：里山活力創造推進事業負担金（豊中市） 1,000千円</p>				左の財源内訳					当初予算額	特定財源		一般財源	国府支出金	地方債	その他	本年度	3,338			1,000	2,338	前年度	11,962			1,000	10,962	比較増減	△ 8,624				△ 8,624	増減率	△72.1				(単位：千円、%)
左の財源内訳																																									
	当初予算額					特定財源		一般財源																																	
						国府支出金	地方債		その他																																
本年度	3,338							1,000	2,338																																
前年度	11,962							1,000	10,962																																
比較増減	△ 8,624								△ 8,624																																
増減率	△72.1								(単位：千円、%)																																
項：2	林業費																																								
目：1	林業振興費																																								
事業：7	里山活力創造推進事業費 (P.104)																																								

都市整備課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
土木使用料	町営住宅使用料	2,031	1,980	51	2.6	P.111
	関西電力占用料	3,528	3,515	13	0.4	
	N T T 占用料	7,938	7,937	1		
	その他道路占用料	3,639	3,583	56	1.6	
	里道等占用料	1,214	1,195	19	1.6	
衛生手数料	し尿汲取手数料	22,693	23,366	△ 673	△ 2.9	P.111
	一般廃棄物処理等許可手数料		30	△ 30	皆減	
土木手数料	土木管理手数料	51	87	△ 36	△ 41.4	
	都市計画手数料	57	50	7	14.0	
総務費国庫補助金	新しい地方経済・生活環境創生交付金		14,000	△ 14,000	皆減	
土木費国庫補助金	道路メンテナンス補助金（橋梁）	17,820		17,820	皆増	P.111
	空き家再生等推進事業交付金		6,000	△ 6,000	皆減	
循環型社会形成推進 交付金	浄化槽設置整備事業交付金	2,267	2,267			P.112
	有機性廃棄物リサイクル推進施設交付金		105,254	△ 105,254	皆減	
土木費府補助金	土砂災害対策事業費補助金	3,750	7,069	△ 3,319	△ 47.0	P.112
	震災対策推進事業費補助金	412	412			P.112
土木費委託金	都市計画基礎調査費委託金		153	△ 153	皆減	
	建築基準法施行事務取扱費委託金	47	18	29	161.1	
	大阪府福祉のまちづくり条例委任事務費交付金	24	21	3	14.3	
	屋外広告物簡易除去費委託金	200	200			
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	768	735	33	4.5	
雑入	管内図等販売代金	8	13	△ 5	△ 38.5	
	建築確認申請調査報告書作成料	72	80	△ 8	△ 10.0	
合 計		66,519	177,965	△ 111,446	△ 62.6	

歳 出

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
企画費	産業立地促進事業	24,608	21,166	3,442	16.3	P.113
目	計	24,608	21,166	3,442	16.3	
環境衛生費	浄化槽設置整備事業費	6,811	6,811			P.113
目	計	6,811	6,811			
水道事業費	水道事業費	198,512	161,072	37,440	23.2	P.114
目	計	198,512	161,072	37,440	23.2	
し尿処理費	し尿処理施設運営事業費	81,726	70,743	10,983	15.5	P.114
	し尿収集事業費	21,174	21,773	△ 599	△ 2.8	P.115
	汚水処理施設共同整備事業		349,679	△ 349,679	皆減	
目	計	102,900	442,195	△ 339,295	△ 76.7	
土木総務費	経常（土木総務費）	434	473	△ 39	△ 8.2	
	土砂災害情報システム管理費	32	32			
	土砂災害対策事業費	5,000	9,430	△ 4,430	△ 47.0	
目	計	5,466	9,935	△ 4,469	△ 45.0	
道路維持費	経常（道路維持費）	1,958	1,953	5	0.3	
	町道等整備事業費	51,500	80,000	△ 28,500	△ 35.6	P.116
	交通安全施設整備事業費	3,000	2,000	1,000	50.0	P.116
	町道等除草事業費	12,500	9,000	3,500	38.9	
	町道除雪事業費	1,500	1,500			
	町道等維持原材料支給事業費	4,500	5,000	△ 500	△ 10.0	
	公用自動車購入事業費		2,913	△ 2,913	皆減	
目	計	74,958	102,366	△ 27,408	△ 26.8	
橋梁維持費	道路メンテナンス事業（橋梁）	32,000	1,000	31,000	3,100.0	P.117
	町道橋架替事業		7,565	△ 7,565	皆減	
目	計	32,000	8,565	23,435	273.6	
河川維持費	経常（河川維持費）	34	34			
	準用河川等維持事業費	22,700	12,700	10,000	78.7	P.117
	準用河川等除草事業費	4,560	4,160	400	9.6	
目	計	27,294	16,894	10,400	61.6	
都市計画総務費	下水道事業会計繰出金	246,419	230,871	15,548	6.7	
	経常（都市計画総務費）	708	168	540	321.4	
	民間建築物耐震診断等補助事業費	582	582			
	空家等対策事業費		12,000	△ 12,000	皆減	
目	計	247,709	243,621	4,088	1.7	
住宅管理費	公営住宅管理業務費	7,031	1,980	5,051	255.1	P.118
	住宅撤去事業費 ☆	1,500		1,500	皆増	
目	計	8,531	1,980	6,551	330.9	
合	計	728,789	1,014,605	△ 285,816	△ 28.2	

歳入

歳入細節		内容説明											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,031</td> <td>1,980</td> <td>51</td> <td>2.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	2,031	1,980	51	2.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率										
2,031	1,980	51	2.6										
項：1	使用料												
目：5	土木使用料												
節：1	住宅使用料	<p>【積算根拠等】 町営住宅条例、公営住宅法及び同法施行令による算定 月額 169,300円（入居戸数23戸）×12ヶ月＝2,031千円</p>											
細節：1	町営住宅使用料 (P. 28)	<p>【充当先事業名】 公営住宅管理業務費：2,013千円</p>											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,693</td> <td>23,366</td> <td>△ 673</td> <td>△2.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	22,693	23,366	△ 673	△2.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率										
22,693	23,366	△ 673	△2.9										
項：2	手数料												
目：3	衛生手数料												
節：1	清掃手数料	<p>【積算根拠等】 定額制 10,915千円 従量制 4,978千円 浄化槽汚泥処理手数料 6,800千円</p>											
細節：1	し尿汲取手数料 (P. 30)	<p>【充当先事業名】 し尿処理施設運営事業費：1,519千円 し尿収集事業費：21,174千円</p>											
款：16	国庫支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,820</td> <td></td> <td>17,820</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	17,820		17,820	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率										
17,820		17,820	皆増										
項：2	国庫補助金												
目：5	土木費国庫補助金												
節：1	橋梁維持費国庫補助金	<p>【積算根拠等】 事業費 30,000千円×補助率59.4%＝17,820千円</p>											
細節：2	道路メンテナンス補助金（橋梁） (P. 32)	<p>【充当先事業名】 道路メンテナンス事業（橋梁）：17,820千円</p>											

歳入細節		内容説明											
款：16	国庫支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,267</td> <td>2,267</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	2,267	2,267		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
2,267	2,267												
項：2	国庫補助金												
目：12	循環型社会形成 推進交付金												
節：1	循環型社会形成 推進交付金	【積算根拠等】 5人槽 7基×360千円×1/3=840千円 7人槽 8基×462千円×1/3=1,232千円 10人槽 1基×585千円×1/3=195千円											
細節：1	浄化槽設置整備 事業交付金 (P. 34)	【充当先事業名】 浄化槽設置整備事業費：2,267千円											
款：17	府支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,750</td> <td>7,069</td> <td>△ 3,319</td> <td>△47.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	3,750	7,069	△ 3,319	△47.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
3,750	7,069	△ 3,319	△47.0										
項：2	府補助金												
目：6	土木費府補助金												
節：1	土砂災害対策事 業費補助金	【積算根拠等】 土砂災害対策事業費補助金 3,750千円 ・移転事業費(除却、引越等、建設)事業費×75%(国50%、府25%) ・補強事業費(設計、工事)事業費×23%×75%(国50%、府25%)											
細節：1	土砂災害対策事 業費補助金 (P. 36)	【充当先事業名】 土砂災害対策事業費：3,750千円											
款：17	府支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>412</td> <td>412</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	412	412		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
412	412												
項：2	府補助金												
目：6	土木費府補助金												
節：2	都市計画費府補 助金	【積算根拠等】 耐震診断 50千円/件×75%(国50%、府25%)×1戸=37千円 耐震改修設計 100千円/件×75%(国50%、府25%)×1戸=75千円 耐震改修工事 400千円/件×75%(国50%、府25%)×1戸=300千円											
細節：2	震災対策推進事 業費補助金 (P. 38)	【充当先事業名】 民間建築物耐震診断等補助事業費：412千円											

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：7 企画費 事業：16 産業立地促進事業 (P. 58)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	24,608		24,000		608
	前年度	21,166		21,000		166
	比較増減	3,442		3,000		442
	増減率	16.3				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 産業用地として利用する一団の土地の創出に取組み、企業誘致により地域経済の活性化を図る。						
【主な歳出】 産業用地検討委託料 23,885千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 産業用地創出に向けた事業化への支援及びまちづくり協議会の運営支援。						
【主な増減理由】 土地区画整理事業の計画、調査、設計など必要資料作成に伴う産業用地検討委託料の増。						
【特定財源の内容】 地 方 債：過疎地域持続的発展特別事業債 24,000千円						
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：4 環境衛生費 事業：13 浄化槽設置整備事業費 (P. 94)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	6,811	2,267			4,544
	前年度	6,811	2,267			4,544
	比較増減					
	増減率					(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 公共水域の水質汚濁防止を目的に、汲み取りや単独浄化槽から高度処理型合併処理浄化槽への切り替え補助に係る費用を計上。						
【主な歳出】 浄化槽設置整備事業補助金 6,801千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 合併浄化槽への切り替え費用の一部に対して補助（5人槽 7基分、7人槽 8基分、10人槽 1基分）を行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：浄化槽設置整備事業国庫交付金 2,267千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：1 保健衛生費 目：7 水道事業費 事業：1 水道事業費 (P.96)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	198,512			198,512
		前年度	161,072			161,072
		比較増減	37,440			37,440
	増減率	23.2			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 大阪広域水道企業団への負担金を計上。						
【主な歳出】 大阪広域水道企業団負担金 198,271千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 大阪広域水道企業団へ能勢町水道事業の負担金を計上するもの。 (企業債分・高料金対策分)						
【主な増減理由】 高料金対策分の増。						
款：4 衛生費 項：2 清掃費 目：3 し尿処理費 事業：2 し尿処理施設運営 事業費 (P.98)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	81,726		1,519	80,207
		前年度	70,743		1,623	69,120
		比較増減	10,983		△ 104	11,087
	増減率	15.5			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 し尿処理施設の運転維持に係る費用を計上						
【主な歳出】 光熱水費 14,662千円、修繕費 2,200千円、施設運転管理委託料 59,350千円、脱水汚泥運搬委託料 2,357千円、浚渫汚泥清掃・運搬業務委託料 1,518千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 し尿処理施設の維持管理。 処理量(見込み) 生し尿 2,228kl、浄化槽汚泥 3,400kl。						
【主な増減理由】 施設運転管理委託料の増及び浚渫汚泥清掃・運搬業務委託料の増。						
【特定財源の内容】 そ の 他：し尿汲取手数料 1,519千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：4 衛生費 項：2 清掃費 目：3 し尿処理費 事業：3 し尿収集事業費 (P. 98)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	21,174			21,174
		前年度	21,773			21,773
		比較増減	△ 599			△ 599
	増減率	△2.8				
(単位：千円、%)						
【本事業の概要・目的】 し尿の収集運搬に係る費用を計上。						
【主な歳出】 し尿収集運搬委託料 21,174千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 定額制収集戸数 559戸/月 同人数 1,110人/月 臨時制収集戸数 75戸/月 同収集量 34.5Kl/月						
【特定財源の内容】 そ の 他：し尿汲取手数料 21,174千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：7 土木費 項：2 道路橋梁費 目：1 道路維持費 事業：2 町道等整備事業費 (P. 108)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	51,500	27,000		24,500
		前年度	80,000	14,000	25,500	40,500
		比較増減	△ 28,500	△ 14,000	1,500	△ 16,000
	増減率	△35.6				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 道路を常時良好な状態に保ち、一般通行に支障を及ぼさないよう維持修繕を行うとともに改良が必要な箇所については整備を行う。						
【主な歳出】 測量設計等業務委託料 4,000千円、電算等保守委託料 1,000千円、町道整備工事 18,000千円、修繕工事 8,500千円、町道等維持工事 15,000千円、町道舗装工事 5,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 ○道路台帳の保守 ○道路不良箇所の維持修繕 山田長谷線（長谷）外 ○路線の部分改良等による整備工事 稲地長谷線（長谷）、上宿野暮坂線（山内）外 ○舗装工事実施予定路線 上田尻嘉村線（歌垣）外						
【主な増減理由】 道路台帳電子化等業務に係る事業費の減。						
【特定財源の内容】 地 方 債：道路等整備事業債（過疎債） 27,000千円						
款：7 土木費 項：2 道路橋梁費 目：1 道路維持費 事業：3 交通安全施設整備事業費 (P. 108)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	3,000			3,000
		前年度	2,000			2,000
		比較増減	1,000			1,000
	増減率	50.0				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 道路通行に対する安全確保のため、転落防止柵や道路反射鏡等を整備する。						
【主な歳出】 町道等維持工事 3,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 交通安全施設設置等予定（カーブミラー、中央線、外側線塗装等） 平野線（平野）、公民館宮ノ谷線（平通）外						
【主な増減理由】 工事量の増。						

歳出目・事業		内容説明				
款：7 土木費 項：2 道路橋梁費 目：3 橋梁維持費 事業：1 道路メンテナンス事業（橋梁）（P.110）			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	32,000	17,820		14,180
		前年度	1,000			1,000
		比較増減	31,000	17,820		13,180
	増減率	3,100.0				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 町管理橋梁の法定点検を実施するもの。小規模橋梁については予防保全として損傷等を発見次第、迅速に修繕工事等を実施する。						
【主な歳出】 修繕工事 2,000千円、維持管理支援業務負担金 30,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 町管理橋梁の法定点検（3年計画の1年目） 法定点検にて確認した損傷箇所の修繕						
【主な増減理由】 町管理橋梁の法定点検及び修繕工事の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：道路メンテナンス国庫補助金（橋梁） 17,820千円						
款：7 土木費 項：3 河川費 目：1 河川維持費 事業：2 準用河川等維持事業費（P.110）			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	22,700	16,700		6,000
		前年度	12,700	6,000		6,700
		比較増減	10,000	10,700		△ 700
	増減率	78.7				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 河川機能の保全を図るため、維持修繕等を行うもの。						
【主な歳出】 河川等整備工事 16,700千円、修繕工事 6,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 河川等の不良箇所の維持修繕及び浚渫 天王川（天王）、山田川・水路（山田）、向井川・別谷川（野間大原）外						
【主な増減理由】 事業量の増。						
【特定財源の内容】 地方債：緊急浚渫推進事業債 8,000千円 緊急自然災害防止対策事業債（河川防災） 8,700千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：7 土木費 項：5 住宅費 目：1 住宅管理費 事業：1 公営住宅管理業務費 (P.112)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源		一般財源	
			国府支出金	地方債		その他
		本年度	7,031			2,031
		前年度	1,980			1,980
		比較増減	5,051			51
	増減率	255.1			(単位：千円、%)	
<p>【本事業の概要・目的】 町営住宅の損傷や不具合を修繕し、維持保全を図る。</p> <p>【主な歳出】 修繕費 1,258千円、通信運搬費 25千円、浄化槽清掃等手数料 73千円、草刈業務等委託料 428千円、設備備品購入費 5,000千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 町営住宅の損傷箇所や不具合箇所の修繕、住宅使用料の徴収事務を行う。</p> <p>【主な増減理由】 耐震テーブル購入に伴う増。</p> <p>【特定財源の内容】 その他：町営住宅使用料 2,031千円</p>						

魅力創造課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
総務使用料	会館使用料	3,730	4,206	△ 476	△ 11.3	P. 121
	会館入場料	10,615	8,615	2,000	23.2	P. 121
商工手数料	商工手数料	1	1			
商工費委託金	商工振興委任事務費交付金	170	149	21	14.1	
財産貸付収入	その他用地賃料	6	9	△ 3	△ 33.3	
利子及び配当金	芸術文化振興基金利子	41	19	22	115.8	
一般寄附金	ふるさと応援寄附金	53,000	33,000	20,000	60.6	P. 121
芸術文化振興基金繰	芸術文化振興基金繰入金	6,300	11,000	△ 4,700	△ 42.7	P. 122
雑入	コピー代金収入	42	28	14	50.0	
	文化・芸術活動助成事業助成金	3,900		3,900	皆増	P. 122
	その他収入	1,722	3,694	△ 1,972	△ 53.4	
合 計		79,527	60,721	18,806	31.0	

歳 出

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般管理費	ふるさと応援寄附金事業	26,435	16,360	10,075	61.6	P.123
	地域ブランディング共創事業	2,820	476	2,344	492.4	P.123
目	計	29,255	16,836	12,419	73.8	
芸術文化創造費	淨るりシアター管理運営事業	38,250	37,449	801	2.1	P.124
	淨るりシアター自主事業	12,000	10,000	2,000	20.0	P.124
	能勢人形浄瑠璃創造発信事業	11,000	11,000			P.125
	「能勢の浄瑠璃」の保存・継承	695	695			
	淨るり公演事業	1,660	1,660			P.125
	淨るりシアター施設整備事業 ☆	6,600		6,600	皆増	P.126
目	計	70,205	60,804	9,401	15.5	
芸術文化振興基金費	芸術文化振興基金費	41	19	22	115.8	
目	計	41	19	22	115.8	
商工振興費	商工振興支援事業費	4,150	3,850	300	7.8	
	地域就労支援事業費	10	10			
目	計	4,160	3,860	300	7.8	
観光費	観光振興事業費	6,000	5,460	540	9.9	P.126
	おおさかのてっぺんフェスティバル事業費	4,000	3,600	400	11.1	P.127
	観光拠点施設等管理事業	600	1,699	△ 1,099	△ 64.7	
	地域おこし協力隊事業 ☆	15,720		15,720	皆増	P.127
目	計	26,320	10,759	15,561	144.6	
合	計	129,981	92,278	37,703	40.9	

歳入

歳入細節		内容説明											
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,730</td> <td>4,206</td> <td>△ 476</td> <td>△11.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	3,730	4,206	△ 476	△11.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
3,730	4,206	△ 476	△11.3										
項：1	使用料	<p>【積算根拠等】 ホール使用料 1,947千円 小ホール等使用料 1,783千円</p> <p>【充当先事業名】 淨るりシアター管理運営事業：3,730円</p> <p>【主な増減理由】 小ホールの使用見込の減。</p>											
目：1	総務使用料												
節：1	会館使用料												
細節：1	会館使用料 (P. 28)												
款：15	使用料及び手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,615</td> <td>8,615</td> <td>2,000</td> <td>23.2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	10,615	8,615	2,000	23.2
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
10,615	8,615	2,000	23.2										
項：1	使用料	<p>【積算根拠等】 自主事業入場料収入 10,615千円</p> <p>【充当先事業名】 淨るりシアター自主事業：10,315千円 淨るり公演事業：300千円</p> <p>【主な増減理由】 事業内容充実による増。</p>											
目：1	総務使用料												
節：1	会館使用料												
細節：2	会館入場料 (P. 28)												
款：19	寄附金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53,000</td> <td>33,000</td> <td>20,000</td> <td>60.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	53,000	33,000	20,000	60.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
53,000	33,000	20,000	60.6										
項：1	寄附金	<p>【積算根拠等】 ふるさと応援寄附金 53,000千円 (令和7年度決算見込額を勘案)</p> <p>【主な増減理由】 新規返礼品の出品等による、寄附件数・寄附額の増。</p>											
目：1	一般寄附金												
節：2	ふるさと応援寄附金												
細節：1	ふるさと応援寄附金 (P. 42)												

歳入細節		内容説明											
款：20	繰入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,300</td> <td>11,000</td> <td>△ 4,700</td> <td>△42.7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 能勢人形浄瑠璃創造発信事業 11,000千円から助成金等の内定を受けた差額の基金繰入</p> <p>【充当先事業名】 能勢人形浄瑠璃創造発信事業：6,300千円</p> <p>【主な増減理由】 助成事業等の内定に伴う繰入金の減。</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	6,300	11,000	△ 4,700	△42.7
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
6,300	11,000					△ 4,700	△42.7						
項：1	基金繰入金												
目：3	芸術文化振興基金繰入金												
節：1	芸術文化振興基金繰入金												
細節：1	芸術文化振興基金繰入金 (P. 42)												
款：22	諸収入	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,900</td> <td></td> <td>3,900</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 (一財)地域創造からの助成金。対象経費より事業収入を差し引いた1/2以内</p> <p>【充当先事業名】 能勢人形浄瑠璃創造発信事業：3,900千円</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	3,900		3,900	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
3,900						3,900	皆増						
項：5	雑入												
目：1	雑入												
節：5	雑入												
細節：34	文化・芸術活動助成事業助成金 (P. 46)												

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：2	総務費	左の財源内訳				
項：1	総務管理費	当初予算額	特定財源			一般財源
目：1	一般管理費		国府支出金	地方債	その他	
事業：12	ふるさと応援寄附金事業 (P. 52)	本年度	26,435			26,435
		前年度	16,360			16,360
		比較増減	10,075			10,075
		増減率	61.6			(単位：千円、%)
		<p>【本事業の概要・目的】</p> <p>ふるさと応援寄附金を通じて、町の魅力を全国に発信し、寄附者とのつながりの創出や地域経済の振興を図る。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>ふるさと応援寄附金謝礼 14,310千円、通信運搬費 4,240千円、ふるさと応援寄附金業務委託料 7,526千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】</p> <p>新たな返礼品や返礼品提供事業者の開拓に取り組むとともに、PRの強化を通じて、地域の魅力発信に努める。</p> <p>【主な増減理由】</p> <p>寄附金額の増に伴う必要経費の増。</p>				
款：2	総務費	左の財源内訳				
項：1	総務管理費	当初予算額	特定財源			一般財源
目：1	一般管理費		国府支出金	地方債	その他	
事業：18	地域ブランディング共創事業 (P. 52)	本年度	2,820			2,820
		前年度	476			476
		比較増減	2,344			2,344
		増減率	492.4			(単位：千円、%)
		<p>【本事業の概要・目的】</p> <p>地域経済の振興に資するため、町の知名度向上や観光誘客の拡大に向けたプロモーションを実施する。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>地域ブランディング業務委託料 2,750千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】</p> <p>能勢町の魅力を戦略的に発信するため、映像等のPR素材の制作から多様なメディアを活用したプロモーションを一体的に推進し、観光誘客を促進する。</p> <p>【主な増減理由】</p> <p>地域ブランディング業務委託料の増。</p>				

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：11 芸術文化創造費 事業：2 淨るりシアター管理運営事業 (P.62)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	38,250		5,452	32,798
		前年度	37,449		5,928	31,521
		比較増減	801		△476	1,277
	増減率	2.1			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 文化芸術活動の拠点となる施設として、来館者に対し、安全、利便性の向上のため効率的な維持管理を図る。						
【主な歳出】 光熱水費 5,685千円、修繕費 2,500千円、会館運営委託料 10,194千円、会館メンテナンス委託料 7,100千円、器具借上料 4,860千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 施設維持経費、法定点検に係る経費を計上。						
【特定財源の内容】 そ の 他：会館使用料 3,730千円 その他収入 1,722千円						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：11 芸術文化創造費 事業：3 淨るりシアター自主事業 (P.62)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	12,000		10,315	1,685
		前年度	10,000		8,315	1,685
		比較増減	2,000		2,000	
	増減率	20.0			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 特徴ある一流アーティストによる舞台芸術事業を提供し、住民ニーズに応え、交流人口の増加を目指す。						
【主な歳出】 会館自主事業委託料 12,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 町制施行70周年を踏まえ、近隣の文化施設では実現が難しい多彩な舞台芸術の鑑賞機会を提供した事業展開を図る。						
【主な増減理由】 内容充実による増。						
【特定財源の内容】 そ の 他：会館入場料 10,315千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：11 芸術文化創造費 事業：4 能勢人形浄瑠璃創造発信事業 (P. 62)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度 11,000			11,000	
		前年度 11,000			11,000	
	比較増減					
	増減率				(単位：千円、%)	
<p>【本事業の概要・目的】</p> <p>浄瑠璃を通じて、「能勢町＝浄瑠璃の里」のPRと住民の文化芸術の推進を図るとともに、学校教育と連携する等、郷土芸能の意識の向上及び後継者育成を目指す。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>人形浄瑠璃実行委員会負担金 11,000千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】</p> <p>6月浄るり月間では、200年の歴史をもつ「能勢の浄瑠璃公演」と鹿角座旗揚げ20周年となる「人形浄瑠璃鹿角座公演」を実施する。また、ささゆり学園・豊中高校能勢分校と連携していき、伝統芸能の推進に取り組む。その他、人材育成のためのワークショップを開催する。</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>その他：芸術文化振興基金繰入金 6,300千円 大阪府町村長会町村振興共催事業負担金 800千円 文化・芸術活動助成事業助成金 3,900千円</p>						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：11 芸術文化創造費 事業：8 浄るり公演事業 (P. 62)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度 1,660			300	1,360
		前年度 1,660			300	1,360
	比較増減					
	増減率				(単位：千円、%)	
<p>【本事業の概要・目的】</p> <p>他地域との連携事業の実施や後継者育成事業を推進し、国の選択無形民俗文化財「能勢の浄瑠璃」の更なる発展・継承へと繋げる。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>人形浄るり公演等委託料 1,660千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】</p> <p>「能勢の浄瑠璃」と他の地域の人形浄瑠璃団体との公演を実施する。また、太夫となった新人の発表の場である「新浄瑠璃大会」及び発表の場である「能勢浄瑠璃の会」を開催する。</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>その他：会館入場料 300千円</p>						

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：11 芸術文化創造費 事業：9 淨るりシアター施設整備事業 (P. 62)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	6,600	6,600		
		前年度				
		比較増減	6,600	6,600		
	増減率	皆増				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 淨るりシアター施設の長寿命化を図る。						
【主な歳出】 施設整備工事 6,600千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 淨るりシアター館内の全非常灯及びロビーの照明をLEDに置き換えるもの。						
【特定財源の内容】 地方債：淨るりシアター整備事業債（過疎債） 6,600千円						
款：6 商工費 項：1 商工費 目：2 観光費 事業：1 観光振興事業費 (P. 106)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	6,000			6,000
		前年度	5,460			5,460
		比較増減	540			540
	増減率	9.9				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 観光振興を通じて地域の活力向上を図るため、観光案内所の運営委託や観光協会事業への補助を行い、観光誘客を促進する。						
【主な歳出】 観光案内所運営業務委託料 3,000千円、観光振興事業補助金 2,800千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 来訪者と地域をつなぐ観光案内所の管理運営や地域の関係者をつなぐ観光協会の観光PR・啓発事業に対して補助を行い、地域一体となった観光振興の取組を推進する。						

歳出目・事業		内容説明				
款：6 商工費 項：1 商工費 目：2 観光費 事業：2 おおさかのてっぺんフェスティバル事業費 (P.106)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	4,000		4,000	
		前年度	3,600		3,600	
		比較増減	400		400	
	増減率	11.1			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 おおさかのてっぺんフェスティバルを開催し、町の特産品や文化等を広く紹介することで観光振興を図る。						
【主な歳出】 おおさかのてっぺんフェスティバル事業負担金 4,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 団体や事業者等との共創によるイベントの企画・運営を通じて、地域全体の活力を高め、町の魅力を広く発信する。実施内容については、花火などの様々なイベントや文化発表、地場製品の販売等を想定する。						
【主な増減理由】 各種経費の高騰に伴う事業負担金の増。						
【特定財源の内容】 そ の 他：入湯税現年課税分 4,000千円						
款：6 商工費 項：1 商工費 目：2 観光費 事業：7 地域おこし協力隊事業 (P.106)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	15,720			15,720
		前年度				
		比較増減	15,720			15,720
	増減率	皆増			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 地域外の人材を積極的に誘致しその定住・定着を図り、地域力の維持・強化並びに地域の活性化を促進する。						
【主な歳出】 地域おこし協力隊業務委託料 12,570千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 地域おこし協力隊の活動に係る費用を計上。隊員は、地域協力活動として、町の魅力発信や観光イベントの企画・運営等の取組を観光協会と共に実践する。						

出納室

令和8年度当初予算の概要

令和8年度当初予算につきましては、歳入予算におきまして、本町が保有する(株)みずほフィナンシャルグループ株式配当金及び当室所管封筒の広告掲載料収入により合計 528 千円(対前年度比 9.3%・45 千円増)を計上しております。

歳出予算におきましては、出納事務等に係る経費や年度途中の歳計現金の一時的な不足へ対応するための借入金の借入利子 1,292 千円や指定金融機関業務に係る手数料 6,600 千円、公金取扱事務手数料 2,662 千円等に加え、庁内全般の業務執行に係る事務用消耗品(文房具類・OA用紙等)や郵送料(後納郵便料・切手代等)などの一括購入・管理に係る経費 11,348 千円、それから公金支払いに係ります口座振込データの伝送化経費(金融機関のサーバー月額使用料)などで合計 22,498 千円(対前年度比 1.5%・348 千円の減)を計上しております。

出 納 室 歳 入

(単位：千円，%)

歳 入 目	歳 入 細 節	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
利子及び配当金	(株)みずほフィナンシャルグループ株 券配当金	216	171	45	26.3	P.131
雑入	広告収入	312	312			P.131
合 計		528	483	45	9.3	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
会計管理費	経常（会計管理費）	9,460	10,124	△ 664	△ 6.6	P.132
	一括購入事業	11,348	11,158	190	1.7	P.132
	振込・振替データ伝送化事業	398	398			
目 計		21,206	21,680	△ 474	△ 2.2	
利子	経常（利子）	1,292	1,166	126	10.8	
目 計		1,292	1,166	126	10.8	
合 計		22,498	22,846	△ 348	△ 1.5	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：18 財産収入 項：1 財産運用収入 目：2 利子及び配当金 節：1 利子及び配当金 (株)みずほ フィナンシャル グループ株券配 当金 (P. 40)	<table border="1" data-bbox="614 264 1278 365"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>216</td> <td>171</td> <td>45</td> <td>26.3</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1091 365 1262 389">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 434 644 465">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="520 468 1150 499">(みずほフィナンシャルグループ株券決算配当金)</p> <p data-bbox="504 501 879 533">1,492株×72.5円=108,170円</p> <p data-bbox="520 535 1150 566">(みずほフィナンシャルグループ株券中間配当金)</p> <p data-bbox="504 568 879 600">1,492株×72.5円=108,170円</p> <p data-bbox="472 633 675 665">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="531 667 716 698">配当利率の増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	216	171	45	26.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
216	171	45	26.3						
款：22 諸収入 項：5 雑入 目：1 雑入 節：5 雑入 細節：25 広告収入 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="614 763 1278 864"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>312</td> <td>312</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1091 864 1262 889">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 934 644 965">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="504 967 922 999">角形2号 31千円×6枠=186千円</p> <p data-bbox="504 1001 922 1032">長形3号 42千円×3枠=126千円</p> <p data-bbox="472 1066 675 1097">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="504 1099 807 1131">一括購入事業：312千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	312	312		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
312	312								

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：4 会計管理費 事業：1 経常（会計管理費） （P.56）			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	9,460			9,460
		前年度	10,124			10,124
		比較増減	△ 664			△ 664
	増減率	△6.6			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 会計事務に係る一般的な事務経費を計上するもの。						
【主な歳出】 指定金融機関業務手数料 6,600千円、公金取扱事務手数料 2,662千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 町税・手数料等を受ける指定金融機関の派出業務及び公金事務取扱に係る諸手数料を計上。						
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：4 会計管理費 事業：2 一括購入事業 （P.56）			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	11,348		312	11,036
		前年度	11,158		312	10,846
		比較増減	190			190
	増減率	1.7			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 事務用品・印刷物等の一括購入を行い、調達費用の低減を図る。						
【主な歳出】 消耗品費 4,630千円、印刷製本費 578千円、通信運搬費 6,140千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 庁内で使用される事務用品及び郵送業務に必要な切手等を一括調達することで購入費用の低減を図りつつ、各部署の円滑な事務執行が可能となるように差配する。						
【特定財源の内容】 そ の 他：広告収入 312千円						

教育委員会

令和 8 年度当初予算の概要

(学校教育総務課)

変化の激しい時代、子どもたちの抱える課題も複雑化・困難化しています。その中で、子どもたちによりよい教育を行うことができるよう、教育委員会及び事務局の運営に係る経常経費並びに能勢ささゆり学園の維持管理経費を計上しています。

本年度の事務局費における大きな特徴として、新たに「教育の魅力発信」に係る予算を計上しました。本町の特色ある教育活動を戦略的に広く発信することで、教育環境の魅力を高め、定住促進や関係人口の創出にも寄与することをめざします。

また、児童生徒及び教職員が安心して学校生活を送れるよう、学校管理包括委託業務等の執行に当たり、学校現場や受託事業者との連携を更に密にしながら、学校施設の適切な維持管理に努めます。

さらに、ICT 機器を効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるため、教職員の指導力向上に向けた各種研修を積極的に実施します。

児童生徒の「生きる力」と「確かな学び」を育むための取組についても、令和 8 年度は抜本的な再構築を図っています。

まず、学力向上支援事業においては、これまでの成果と課題を分析し、現在の学力課題に正対した内容へと再構築しました。単なる知識の習得に留まらず、学習習慣の定着や思考力・判断力・表現力の育成など、本町の子どもたちが直面している具体的な課題解決に直結する支援体制を強化します。また、英語教育推進事業においては、新たに「国際交流委託事業」を導入します。外部の専門機関との連携により、海外の児童生徒とのリアルな交流機会を創出することで、実践的な英語教育を推進します。

子育て世帯の経済的負担軽減を図る「学校給食無償化事業」については、新たに創設された国の交付金制度を積極的に活用し、安定的な財源確保を図りながら継続実施します。あわせて、献立への地場産物の導入を積極的に図るなど、「地産地消」をより一層推進することで、食育の充実と地域農業の活性化にも寄与してまいります。

加えて、就学援助に係る扶助費についても、必要な予算を確保し、教育の機会均等を堅持します。

(生涯学習課)

町民一人ひとりが生涯を通じて学び続け、豊かな人生を送ることができる社会の実現をめざし、生涯学習・社会教育の推進に係る経費を計上しています。

本年度は、利用者の利便性向上と学習環境のデジタル化を推進するため、「生涯学習センターへの Wi-Fi 設置」を実施します。これにより、多様な学習形態に対応できる基盤を整えます。

また、次代を担う若者の主体的な活動を支援するため、若者のまちづくり参画への機運醸成に重点を置きます。地元高校生の参画による「能勢里山文化ゆめまつり」の開催や、対象者自らが企画・運営を行う「20歳のイベント」などを通じて、若者が自分たちのアイデアでまちを盛り上げる機会を創出し、地域への愛着と参画意識を高めます。

施設の整備・維持管理については、昨年度からの継続事業である新生涯学習施設整備事業を着実に進めます。新たな学びと交流の拠点として、町民の期待に応える施設の実現に向けた整備を推進します。

あわせて、文化財保護においては、郷土の歴史や文化を次世代に継承するため、指定文化財の適切な維持管理や記録保存を継続します。

スポーツ振興については、投資的経費として B&G 海洋センターにおける「高圧受電設備機器の更新工事」を実施します。施設全体の電気供給を司る基幹設備の老朽化に対応し、安全で安定的な施設運営を継続することで、利用者サービスの向上に努めていきます。

学校教育総務課

歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
教育費負担金	独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金	181	192	△ 11	△ 5.7	
教育使用料	学校施設使用料	1	1			
教育費国庫補助金	特別支援教育就学奨励費補助金	175	175			
	G I G Aスクール構想整備補助金		16,500	△ 16,500	皆減	
	高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業費補助金		4,976	△ 4,976	皆減	
教育費府補助金	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	390	390			P. 137
	校内教育支援センター支援員補助金	634		634	皆増	P. 137
	市町村学校給食費負担軽減交付金	14,300		14,300	皆増	P. 137
	市町村医療的ケア等実施体制サポート事業補助金	1,168	1,168			P. 137
教育費委託金	教育統計調査交付金	12	12			
権限移譲交付金	権限移譲事務費交付金	871	821	50	6.1	P. 138
財産貸付収入	その他用地賃料	15	12	3	25.0	
雑入	職員等学校給食費徴収金	5,431	4,382	1,049	23.9	P. 138
	その他収入	1,294	1,183	111	9.4	
合 計		24,472	29,812	△ 5,340	△ 17.9	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
教育委員会費	経常（教育委員会費）	715	688	27	3.9	
目	計	715	688	27	3.9	
事務局費	経常（事務局費）	4,099	1,793	2,306	128.6	P.139
	就学時健康診断	83	78	5	6.4	
	教科書改訂事業		130	△ 130	皆減	
	能勢地域学校連携・一貫教育事業	366	5,521	△ 5,155	△ 93.4	P.140
	人事権移譲業務	379	338	41	12.1	P.141
	子ども支援対策事業	3,457	3,476	△ 19	△ 0.5	P.142
	英語教育推進事業	5,946	6,395	△ 449	△ 7.0	P.143
	学力向上支援事業	4,100	4,226	△ 126	△ 3.0	P.144
	黄色いハンカチ事業	162	174	△ 12	△ 6.9	
体力づくり推進事業	345	348	△ 3	△ 0.9	P.145	
目	計	18,937	22,479	△ 3,542	△ 15.8	
学校管理費	経常（学校管理費）	166,821	158,798	8,023	5.1	P.145
	I C T教育環境管理事業	5,320	16,231	△ 10,911	△ 67.2	P.146
	児童生徒健康管理	3,042	3,173	△ 131	△ 4.1	
	学校給食無償化事業	30,341	25,646	4,695	18.3	P.146
	I C T教育環境整備事業	20,200	35,890	△ 15,690	△ 43.7	P.147
	学校給食献立システム更新事業 ☆	1,146		1,146	皆増	P.147
目	計	226,870	239,738	△ 12,868	△ 5.4	
教育振興費	経常（教育振興費）	3,960	3,775	185	4.9	
	就学援助費	5,001	2,265	2,736	120.8	P.148
	職場体験事業	70	65	5	7.7	
目	計	9,031	6,105	2,926	47.9	
人権教育総務費	人権教育推進事業	608	608			P.148
目	計	608	608			
合	計	256,161	269,618	△ 13,457	△ 5.0	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：17 府支出金 項：2 府補助金 目：8 教育費府補助金 節：4 義務教育学校費府補助金 細節：5 スクールソーシャルワーカー配置事業補助金 (P. 38)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>390</td> <td>390</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 補助対象額 780千円 (SSW報償・傷害保険料分) ×1/2=390千円</p> <p>【充当先事業名】 子ども支援対策事業：390千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	390	390		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
390	390								
款：17 府支出金 項：2 府補助金 目：8 教育費府補助金 節：4 義務教育学校費府補助金 細節：7 校内支援センター支援員補助金 (P. 38)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>634</td> <td></td> <td>634</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 校内教育支援センター支援員人件費951千円×2/3=634千円 (国1/3、府1/3)</p> <p>【充当先事業名】 会計年度任用職員給 (義務教育学校費)：634千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	634		634	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
634		634	皆増						
款：17 府支出金 項：2 府補助金 目：8 教育費府補助金 節：4 義務教育学校費府補助金 細節：8 市町村学校給食費負担軽減交付金 (P. 38)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,300</td> <td></td> <td>14,300</td> <td>皆増</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 5,200円/月×11か月×250人 (前期課程児童数) =14,300千円</p> <p>【充当先事業名】 学校給食無償化事業：14,300千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	14,300		14,300	皆増
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
14,300		14,300	皆増						
款：17 府支出金 項：2 府補助金 目：8 教育費府補助金 節：4 義務教育学校費府補助金 細節：12 市町村医療的ケア等実施体制サポート事業補助金 (P. 38)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,168</td> <td>1,168</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 補助対象額 2,337千円 (理学療法士等講師謝礼) ×1/2=1,168千円</p> <p>【充当先事業名】 子ども支援対策事業：1,168千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,168	1,168		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
1,168	1,168								

歳入細節	内容説明								
款：17 府支出金 項：3 委託金 目：9 権限移譲交付金 節：1 権限移譲交付金 細節：1 権限移譲事務費 交付金 (P. 40)	<table border="1" data-bbox="612 224 1276 324"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>871</td> <td>821</td> <td>50</td> <td>6.1</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1091 324 1260 347">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 392 935 459">【積算根拠等】 人件費 648千円、事務費 223千円</p> <p data-bbox="472 492 893 593">【充当先事業名】 職員給（事務局費）：648千円 人事権移譲業務：223千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	871	821	50	6.1
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
871	821	50	6.1						
款：22 諸収入 項：5 雑入 目：1 雑入 節：5 雑入 細節：36 職員等学校給食 費徴収金 (P. 46)	<table border="1" data-bbox="612 658 1276 759"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,431</td> <td>4,382</td> <td>1,049</td> <td>23.9</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1091 759 1260 781">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 826 1168 927">【積算根拠等】 教職員、会計年度任用職員、事業者従業員等納付分 17,855食×304.2円≒5,431千円</p> <p data-bbox="472 960 922 1028">【充当先事業名】 学校給食無償化事業：5,431千円</p> <p data-bbox="472 1061 1034 1128">【主な増減理由】 米を主とした食材価格の高騰による増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	5,431	4,382	1,049	23.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
5,431	4,382	1,049	23.9						

歳 出

歳出目・事業		内容説明																																							
款：9	教育費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4,099</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td>4,087</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,793</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>2,306</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,306</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>128.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 教育委員会事務局の組織運営及び機能の効果的な推進を図るために必要な経費を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 学校運営協議会委員報酬 185千円、産業医報酬 250千円、いじめ問題懇話会委員報酬 158千円、教職員健康診断委託料 587千円、デザイン作成委託料 2,294千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 能勢町のまちづくりの魅力のひとつである「教育の魅力」を効果的に発信する。</p> <p>【主な増減理由】 教育の魅力発信のための委託料の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：教育統計調査府交付金 12千円</p>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	4,099	12			4,087	前年度	1,793	12			1,781	比較増減	2,306				2,306	増減率	128.6				(単位：千円、%)
	当初予算額							左の財源内訳				一般財源																													
								特定財源																																	
						国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	4,099					12			4,087																																
前年度	1,793	12			1,781																																				
比較増減	2,306				2,306																																				
増減率	128.6				(単位：千円、%)																																				
項：1	教育総務費																																								
目：2	事務局費																																								
事業：3	経常（事務局費） (P.118)																																								

歳出目・事業		内容説明																																							
款：9	教育費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>366</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5,521</td> <td>4,976</td> <td></td> <td></td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 5,155</td> <td>△ 4,976</td> <td></td> <td></td> <td>△ 179</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△93.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 能勢ささゆり学園と豊中高校能勢分校を中心に、保育所、幼稚園、外部団体とも連携し、異学年、異校種間の交流や教員向けの研修等、研究発表会を実施することで、地域課題を自分ごととしてとらえ、持続可能な社会の創り手となる人材を育成する。</p> <p>【主な歳出】 講師謝礼 32千円、費用弁償 40千円、印刷製本費 143千円、新聞折込等手数料 68千円、運転業務委託料 53千円、小中一貫教育全国協議会負担金 30千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 分校体験会や異校種交流を通じて、能勢地域学校連携・一貫教育能勢における取組を発信する機会として、研修会を実施する。 令和5年度から取り組んできた地域高2留学については、現状のままでは留学生受入の成立が難しいため募集を停止する。</p> <p>【主な増減理由】 地域高2留学生の募集停止に伴う関連経費の減。</p>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	366				366	前年度	5,521	4,976			545	比較増減	△ 5,155	△ 4,976			△ 179	増減率	△93.4				(単位：千円、%)
	当初予算額							左の財源内訳				一般財源																													
								特定財源																																	
						国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	366								366																																
前年度	5,521					4,976			545																																
比較増減	△ 5,155	△ 4,976			△ 179																																				
増減率	△93.4				(単位：千円、%)																																				
項：1	教育総務費																																								
目：2	事務局費																																								
事業：6	能勢地域学校連携・一貫教育事業 (P.118)																																								

歳出目・事業		内容説明																																							
款：9	教育費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>379</td> <td>223</td> <td></td> <td></td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>338</td> <td>227</td> <td></td> <td></td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>41</td> <td>△ 4</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>12.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 豊能地区教職員人事協議会（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）において教職員採用選考の事務等を行い、地域に根ざす意識を持った教職員を獲得する。また、独自の研修等を充実させ、地域のニーズに合った教育の実現を推進する。</p> <p>【主な歳出】 講師謝礼 79千円、研修参加負担金 38千円、3市2町豊能地区教職員人事協議会負担金 213千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 豊能地区教職員人事協議会において、採用選考・広域人事交流・法定研修を行う。また、国のシステムを活用した研修等の受講記録を運用する。</p> <p>【主な増減理由】 教職員研修講師謝礼及び講師任用時健診負担金の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：権限移譲事務費府交付金 223千円</p>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	379	223			156	前年度	338	227			111	比較増減	41	△ 4			45	増減率	12.1				(単位：千円、%)
	当初予算額							左の財源内訳				一般財源																													
								特定財源																																	
						国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	379					223			156																																
前年度	338					227			111																																
比較増減	41	△ 4			45																																				
増減率	12.1				(単位：千円、%)																																				
項：1	教育総務費																																								
目：2	事務局費																																								
事業：9	人事権移譲業務 (P.118)																																								

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：1 教育総務費 目：2 事務局費 事業：13 英語教育推進事業 (P.118)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源		一般財源	
			国府支出金	地方債		その他
		本年度	5,946	5,946		
		前年度	6,395	6,091		304
		比較増減	△ 449	△ 145		△ 304
	増減率	△7.0			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 英語の基礎的な知識技能を習得し、英語を通じて積極的にコミュニケーションができる人材を育成する。						
【主な歳出】 英語能力実態調査業務委託料 260千円、労働者派遣委託料 4,768千円、国際交流事業委託料 818千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 英語教育支援員を配置し、児童生徒のコミュニケーション能力育成の支援を行う。また、国際交流委託事業を導入し同世代の外国人のコミュニケーション（オンライン）を通じて、実践的な英語力を育成する。 英語の検定実施学年を見直し、最終学年における英語学習の到達度を測ることとし、4技能を同時測定できる検定（GTEC）を9年生で実施する。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 5,946千円						

歳出目・事業		内容説明																																							
款：9	教育費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4,100</td> <td>2,031</td> <td></td> <td>459</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4,226</td> <td>2,315</td> <td></td> <td>378</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 126</td> <td>△ 284</td> <td></td> <td>81</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△3.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 児童生徒の学習意欲及び学力の向上を目指す。また、学習の到達度を把握し、学習指導及び進路指導の改善につなげる。</p> <p>【主な歳出】 講師謝礼 513千円、運転業務委託料 504千円、自立学習支援実施委託料 585千円、実力模試実施委託料 465千円、学力向上推進支援委託料 500千円、コンピュータソフト借上料 1,210千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 学力課題に正対した学力向上支援事業を再構築する。 ICT機器を活用した学習の推進のため、児童生徒の学習状況・履歴を把握、管理できる学習支援ソフトウェアを導入し、授業の補充学習で活用する。また、アフタースクール（7～9年生）では、学習習慣の定着と学力の向上を図るため、民間塾事業者のノウハウと映像動画等を活用し、自立学習塾を実施する。 民間事業者による模擬試験を導入し、各単元・各種出題傾向に対する習熟度を確認しつつ、相対的な学力を測ることで進路指導の指標としての活用を図る。 昨年度より導入した「探究的な学び」に関するプログラムを引き続き実施し、学習意欲の向上や学習基盤の強化等を図る。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 2,031千円 そ の 他：その他収入 459千円</p>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	4,100	2,031		459	1,610	前年度	4,226	2,315		378	1,533	比較増減	△ 126	△ 284		81	77	増減率	△3.0				(単位：千円、%)
	当初予算額							左の財源内訳				一般財源																													
								特定財源																																	
						国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	4,100					2,031		459	1,610																																
前年度	4,226					2,315		378	1,533																																
比較増減	△ 126	△ 284		81	77																																				
増減率	△3.0				(単位：千円、%)																																				
項：1	教育総務費																																								
目：2	事務局費																																								
事業：19	学力向上支援事業 (P.118)																																								

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：1 教育総務費 目：2 事務局費 事業：31 体力づくり推進事業 (P.118)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	345			345
		前年度	348			348
		比較増減	△ 3			△ 3
	増減率	△0.9			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 子どもたちの生活環境の変化により運動機会の減少が懸念されるため、全身運動である水泳及び運動の基本である走ることに重点を置いた取り組みを推進し、児童生徒の体力向上を図る。						
【主な歳出】 講師謝礼 180千円、消耗品費 121千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 水泳指導を通じて基礎体力の向上を図る。また「おおさかEKIDEN」への出場を支援する。						
款：9 教育費 項：4 義務教育学校費 目：1 学校管理費 事業：3 経常（学校管理費） (P.122)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	166,821	8,227	778	157,816
		前年度	158,798	8,448	717	149,633
		比較増減	8,023	△ 221	61	8,183
	増減率	5.1			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 能勢ささゆり学園の運営に必要な経費として、学校管理包括委託料を始めとした委託料のほか、光熱水費、修繕費、コピー使用料等を計上するもの。						
【主な歳出】 消耗品費 4,783千円、光熱水費 28,310千円、修繕費 2,866千円、学校管理包括委託料 113,565千円、コピー使用料 2,253千円、庁用器具費 7,564千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 能勢ささゆり学園における電話交換機の更新に係る経費やカラー複合機及びキュービクル設備の契約更新に係る委託料を計上。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 8,227千円 そ の 他：学校施設使用料 1千円 その他収入 777千円						

歳出目・事業		内容説明					
款：9 教育費 項：4 義務教育学校費 目：1 学校管理費 事業：6 ICT教育環境管理事業 (P.122)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	5,320			5,320	
		前年度	16,231			16,231	
		比較増減	△ 10,911			△ 10,911	
	増減率	△67.2			(単位：千円、%)		
【本事業の概要・目的】 ICTを活用した授業が円滑に実施できる環境を維持するため、校務用端末及びサーバ等の保守や校務用ソフト等の更新を行う。							
【主な歳出】 電算等保守委託料 2,424千円、コンピュータソフト借上料 2,696千円							
【令和8年度事業内容・特徴】 校務システム用機器等に係る保守点検の実施及び各種ライセンスの購入を行う。							
【主な増減理由】 各種端末及び機器に係るの保守委託料の減。							
款：9 教育費 項：4 義務教育学校費 目：1 学校管理費 事業：9 学校給食無償化事業 (P.122)			左の財源内訳				
		当初予算額	特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	30,341	14,300	9,000	5,431	1,610
		前年度	25,646		20,200	4,382	1,064
		比較増減	4,695	14,300	△ 11,200	1,049	546
	増減率	18.3				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 子育て支援及び食育の一層の充実、併せて学校給食の安定的な運営、保護者の経済的な負担軽減を図るため学校給食費の無償化を実施する。							
【主な歳出】 給食材料費 30,341千円							
【令和8年度事業内容・特徴】 国により給食費負担軽減交付金が創設され、令和8年度から前期課程（小学校）児童の給食費に対する補助制度が開始される。基準額超過分及び後期課程（中学校）生徒分の給食費については、公費負担し学校給食無償化を継続する。また、生産・流通・消費それぞれの関係者が連携し、学校給食の更なる地産地消を推進する。							
【主な増減理由】 食材高騰分及び地産地消推進分による増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：市町村学校給食費負担軽減府交付金 14,300千円 地方債：過疎地域持続的発展特別事業債 9,000千円 その他：職員等学校給食費徴収金 5,431千円							

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：4 義務教育学校費 目：1 学校管理費 事業：10 ICT教育環境整備事業 (P.122)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	20,200			20,200
		前年度	35,890	16,500	3,400	15,990
		比較増減	△ 15,690	△ 16,500	△ 3,400	4,210
	増減率	△43.7				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 令和元年度以降に順次整備してきた校務用端末の更新を行う。						
【主な歳出】 庁用器具費 20,200千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 令和7年度に整備した指導者用端末の校務での活用を踏まえて環境を整備する。これにより従来の校務用端末の70台を43台に減じて更新する。また、校務で使用している構内サーバーを廃止し、クラウド上のドライブを利用してセキュリティーレベルの確保と保守経費の低減を図る。						
【主な増減理由】 児童生徒用端末等の更新完了に伴う事業費の減。						
款：9 教育費 項：4 義務教育学校費 目：1 学校管理費 事業：12 学校給食献立システム更新事業 (P.122)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	1,146			1,146
		前年度				
		比較増減	1,146			1,146
	増減率	皆増				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 献立作成から給食物資発注までの業務をより円滑に実施するため、学校給食献立システムを更新する。						
【主な歳出】 電算等改修委託料 1,146千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 適切な栄養摂取状況の確認と食材原価等のバランスを踏まえた献立の決定が容易にできるシステムを導入する。また、クラウド版の使用により学校と教育委員会の双方でアクセスし、献立作成・食材発注業務の効率化を図る。						

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：4 義務教育学校費 目：2 教育振興費 事業：4 就学援助費 (P.124)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	5,001	175		4,826
		前年度	2,265	175		2,090
		比較増減	2,736			2,736
	増減率	120.8			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 経済的な理由により就学が困難である児童生徒及び特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の一部扶助を行い、教育機会の確保を図る。						
【主な歳出】 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 4,649千円 (前期課程1,972千円 後期課程2,677千円) 特別支援教育就学奨励費 352千円 (前期課程228千円 後期課程124千円)						
【令和8年度事業内容・特徴】 就学において必要な経費の一部を援助する。						
【主な増減理由】 修学旅行費等の支給対象者(6年・9年)の増員及び物価高騰対策学用品等支援事業の実施終了に伴う扶助費の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：特別支援教育就学奨励費国庫補助金 175千円						
款：9 教育費 項：7 人権教育推進費 目：1 人権教育総務費 事業：2 人権教育推進事業 (P.132)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	608			608
		前年度	608			608
		比較増減				
	増減率				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 あらゆる人権問題の解決について研究する人権教育研究会や在日外国人問題について研究する在日外国人教育研究協議会を支援するとともに、人権教育をテーマとした授業・研修会・講演会等を開催することにより、本町人権教育の研究推進を図る。						
【主な歳出】 啓発活動報償 87千円、能勢町在日外国人教育研究協議会負担金 71千円、能勢町人権教育研究会負担金 410千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 継続的に授業・研修会・講演会等を開催し、学校現場等における人権教育の更なる推進を図る。						

生涯学習課 歳入

(単位：千円，%)

歳入目	歳入細節	本年度	前年度	増減	増減率	本資料 参照ページ
教育使用料	生涯学習センター使用料	160	165	△ 5	△ 3.0	
教育費府補助金	大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金	460	460			P. 151
財産貸付収入	その他用地賃料	3		3	皆増	
雑入	コピー代金収入	21		21	皆増	
	町史等売捌収入	25	25			
	大阪文化資源魅力向上助成金	200	200			
	その他収入	1,971	1,971			
合 計		2,840	2,821	19	0.7	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
公共施設再編整備費	新生涯学習施設整備事業	15,259	154	15,105	9,808.4	P.152
目	計	15,259	154	15,105	9,808.4	
社会教育総務費	経常（社会教育総務費）	793	743	50	6.7	
	P T A事業	100	265	△ 165	△ 62.3	
	20歳のつどい	815	579	236	40.8	P.152
	こども会育成会事業	973	973			
	能勢芸術文化祭事業	1,244	950	294	30.9	P.153
	地域学校協働本部事業	784	811	△ 27	△ 3.3	
	放課後居場所づくり推進事業	668	676	△ 8	△ 1.2	P.153
目	計	5,377	4,997	380	7.6	
文化財保存事業費	経常（文化財保存事業費）	690	646	44	6.8	
	能勢郷土史研究会補助事業	72	72			
	天然記念物診断・保全対策事業	1,153	1,044	109	10.4	P.154
	けやき資料館運営管理	3,700	3,700			
	文化財説明板整備保守事業	380	380			
	けやき資料館施設整備事業 ☆	1,400		1,400	皆増	P.154
目	計	7,395	5,842	1,553	26.6	
生涯学習センター運営費	生涯学習センター運営管理	8,239	10,753	△ 2,514	△ 23.4	P.155
	生涯学習講座事業	387	322	65	20.2	P.155
目	計	8,626	11,075	△ 2,449	△ 22.1	
保健体育総務費	経常（保健体育総務費）	985	1,022	△ 37	△ 3.6	
	体育連盟運営事業	1,452	1,452			
目	計	2,437	2,474	△ 37	△ 1.5	
体育施設費	旧国体記念スポーツセンター運営管理	1,829	1,829			
	B&G海洋センター・名月グラウンド運営管理	22,770	17,769	5,001	28.1	
	B&G海洋センター整備事業 ☆	5,000		5,000	皆増	P.156
目	計	29,599	19,598	10,001	51.0	
人権教育総務費	識字学習推進事業	62	54	8	14.8	
目	計	62	54	8	14.8	
人権教育児童館費	児童館推進事業	766	850	△ 84	△ 9.9	P.156
目	計	766	850	△ 84	△ 9.9	
合	計	69,521	45,044	24,477	54.3	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：17 府支出金 項：2 府補助金 目：8 教育費府補助金 節：2 社会教育費府補助金 大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金 細節：4 (P. 38)	<table border="1" data-bbox="614 264 1278 365"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>460</td> <td>460</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1091 365 1262 389">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 434 1182 499"> 【積算根拠等】 地域学校協働本部等に関する経費等の2/3分 460千円 </p> <p data-bbox="472 533 1010 629"> 【充当先事業名】 地域学校協働本部事業：360千円 放課後居場所づくり推進事業：100千円 </p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	460	460		
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
460	460								

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：2 総務費 項：1 総務管理費 目：23 公共施設再編整備費 事業：6 新生涯学習施設整備事業 (P. 66)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度 15,259		5,700		9,559
		前年度 154				154
		比較増減 15,105		5,700		9,405
	増減率 9,808.4				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 旧庁舎周辺整備基本計画に基づき、旧久佐々小学校体育館の用途を変更し、生涯学習センターとして改修するため、基本構想及び基本計画の策定を行うもの。						
【主な歳出】 計画策定委託料 15,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 令和8年度は、対話を重視したワークショップを開催し、将来の能勢町に必要と思われる生涯学習センターについて幅広い意見を基に基本構想及び計画を策定する。あわせて先進地の視察を行い、見識を深める。						
【主な増減理由】 前年度債務負担行為として計上した計画策定委託料の予算計上による増。						
【特定財源の内容】 地 方 債：過疎地域持続的発展特別事業債 5,700千円						
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：1 社会教育総務費 事業：6 20歳のつどい (P. 126)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度 815				815
		前年度 579				579
		比較増減 236				236
	増減率 40.8				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 能勢町の未来を担う若者たちを祝福するとともに、責任や自覚を促し、今後の活躍に期待を込め「20歳のつどい」を開催する。						
【主な歳出】 記念品料 163千円、20歳のつどいイベント委託料 412千円、室使用料 170千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 新20歳の中から公募により選ばれた20歳のつどい運営委員により企画する式典のほか、交流イベントを実施する。						
【主な増減理由】 令和7年度組織改正に伴う予算組み替えによる室使用料の皆増。						

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：1 社会教育総務費 事業：9 能勢芸術文化祭事業 (P.126)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	1,244		200	1,044
		前年度	950		200	750
		比較増減	294			294
	増減率	30.9			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 町内の芸術・文化活動を紹介するとともに、多様な文化体験を通じて、町民の文化意識の向上や人の交流を促し、活気あふれるまちづくりを目的にイベントを実施する。						
【主な歳出】 能勢芸術文化祭事業負担金 1,244千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 文化関係者により構成する実行委員会で運営し、世代間の幅広い交流を図るため地元高校生の参画に取り組み、若者の意見を反映させた事業運営を目指す。						
【主な増減理由】 令和7年度組織改正に伴う予算組み替えによる室使用料相当額分の増。						
【特定財源の内容】 そ の 他：大阪文化資源魅力向上助成金 200千円						
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：1 社会教育総務費 事業：12 放課後居場所づくり推進事業 (P.126)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	668	618		50
		前年度	676	626		50
		比較増減	△ 8	△ 8		
	増減率	△1.2			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 放課後に、地域住民の参画・協力を得て、学校の空き教室などを活用し、安全・安心な子どもの居場所を設けるため「放課後こども教室」を開催し、様々な学びや体験活動を展開する。						
【主な歳出】 講師謝礼 435千円、消耗品費 150千円、機器借上料 83千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 子どもの体験・交流活動などを行い、地域社会全体で子どもの創造性、自主性、協調性を養い、豊かな成長を育む居場所づくりを行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 518千円 大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金 100千円						

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：4 文化財保存事業費 事業：6 天然記念物診断・ 保全対策事業 (P.128)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	1,153				1,153
	前年度	1,044				1,044
	比較増減	109				109
	増減率	10.4				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 国指定天然記念物「野間の大ケヤキ」の保護増殖を図る。						
【主な歳出】 野間の大けやき診断委託料 830千円、野間の大けやき安全対策委託料 200千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 野間の大けやきの保護のための定期診断や保護増殖に係る根の調査業務を行う。						
【主な増減理由】 野間の大けやき根系調査実施による委託料の増。						
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：4 文化財保存事業費 事業：9 けやき資料館施設 整備事業 (P.128)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	1,400				1,400
	前年度					
	比較増減	1,400				1,400
	増減率	皆増				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 施設設備等の老朽化に伴う修繕を行う。						
【主な歳出】 修繕費 1,400千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 事務所エアコン及び野間の大けやきモニユメントの修繕を行う。						

歳出目・事業		内容説明																																								
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：5 生涯学習センター運営費 事業：1 生涯学習センター運営管理 (P.128)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>8,239</td> <td></td> <td></td> <td>160</td> <td>8,079</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>10,753</td> <td></td> <td></td> <td>165</td> <td>10,588</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 2,514</td> <td></td> <td></td> <td>△ 5</td> <td>△ 2,509</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△23.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	8,239			160	8,079	前年度	10,753			165	10,588	比較増減	△ 2,514			△ 5	△ 2,509	増減率	△23.4				(単位：千円、%)
		当初予算額	左の財源内訳			一般財源																																				
			特定財源																																							
			国府支出金	地方債	その他																																					
	本年度	8,239			160	8,079																																				
	前年度	10,753			165	10,588																																				
比較増減	△ 2,514			△ 5	△ 2,509																																					
増減率	△23.4				(単位：千円、%)																																					
	【本事業の概要・目的】 本町における生涯学習振興及びその支援を目的として、生涯学習センター及び図書室を運営し、住民の教養の向上と地域の文化の発展に寄与する。																																									
	【主な歳出】 消耗品費 631千円、光熱水費 1,164千円、通信運搬費 372千円、清掃業務委託料 459千円、電算等保守委託料 721千円、コンピュータソフト借上料 317千円、用地借上料 960千円、施設整備工事 900千円、書籍購入費 2,200千円																																									
	【令和8年度事業内容・特徴】 生涯学習活動の拠点としての貸館事業及び図書の貸出業務のほか、イベントの開催やらくだ図書館などのアウトリーチ型事業を実施する。また、図書室での学習等の支援のためフリーWi-Fi設備を設ける。																																									
	【主な増減理由】 図書システム改修業務終了による減。																																									
	【特定財源の内容】 そ の 他：生涯学習センター使用料 160千円																																									
款：9 教育費 項：5 社会教育費 目：5 生涯学習センター運営費 事業：2 生涯学習講座事業 (P.128)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>387</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>322</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>65</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>20.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	387				387	前年度	322				322	比較増減	65				65	増減率	20.2				(単位：千円、%)
		当初予算額	左の財源内訳			一般財源																																				
			特定財源																																							
			国府支出金	地方債	その他																																					
	本年度	387				387																																				
	前年度	322				322																																				
比較増減	65				65																																					
増減率	20.2				(単位：千円、%)																																					
	【本事業の概要・目的】 様々な世代を対象とした生涯学習講座を実施し、生涯学習の推進に寄与する。																																									
	【主な歳出】 講師謝礼 107千円、消耗品費 83千円、印刷製本費 60千円、新聞折込等手数料 51千円、室使用料 36千円																																									
	【令和8年度事業内容・特徴】 趣味・教養講座、生活関連講座、能勢町の歴史等を学ぶ講座や子ども向けの体験講座、学生を対象とした講座等、年間を通して幅広くどの年齢層も参加できる教室の開催を実施する。																																									
	【主な増減理由】 令和7年度組織改正に伴う予算組み替えによる室使用料の皆増。																																									

歳出目・事業		内容説明				
款：9 教育費 項：6 保健体育費 目：2 体育施設費 事業：5 B & G 海洋センター整備事業 (P. 130)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度 5,000				5,000
		前年度				
		比較増減 5,000				5,000
	増減率 皆増				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 長年の使用により受電設備の劣化が著しいため設備の更新を行い安定した運営を図る。						
【主な歳出】 修繕工事 5,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 B&G海洋センター内全ての電気供給を司る高圧受電設備機器更新工事を行う。						
款：9 教育費 項：7 人権教育推進費 目：2 人権教育児童館費 事業：1 児童館推進事業 (P. 132)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度 766				766
		前年度 850				850
		比較増減 △ 84				△ 84
	増減率 △9.9				(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 能勢町人権擁護に関する条例に基づき、能勢ささゆり学園において児童館活動を行い、人権感覚豊かな人材の育成を図る。						
【主な歳出】 講師謝礼 196千円、支援員報償 120千円、消耗品費 151千円、運転業務委託料 248千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 子どもの意見をもとに事業計画を考え実施し、体験活動や学び等、様々な内容の児童館活動を通じて、近年多様化する人権教育への理解を深める。						
【主な増減理由】 開催回数の減による報償費及び運転業務委託料の減。						

国民健康保険特別会計

令和 8 年度当初予算の概要

大阪府が提示する事業費納付金等の数値を基礎に算出した令和 8 年度の歳入歳出予算は、対前年度比 6.2%増の 1,550,500 千円を計上しています。

歳入において、国民健康保険料は、現年度収納分として対前年度比 2.7%減の 254,734 千円を計上しています。保険料率は大阪府下市町村で統一基準となっており、大阪府が提示する保険料率での改正を行っています。被保険者数についても、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等により減少を見込んでいます。令和 8 年度より保険料の区分として新たに『子ども・子育て支援金分』を設け 5,548 千円を計上しています

次に、歳出において、保険給付費は、対前年度比 10.9%増の 1,097,185 千円を計上しています。被保険者は減少傾向となっていますが、1 人当たりの給付費等の増加により対前年度比で増となっています。国民健康保険事業費納付金は、大阪府全体において被保険者数の減少による総医療費の減少を反映し、各市町村で按分後の本町の事業費納付金は対前年度比 0.9%減の 389,575 千円を計上しており、このうち 6,803 千円を令和 8 年度より新たに『子ども・子育て支援金分』として計上しています。

国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

歳 入 目	歳 入 細 節	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般被保険者国民健康保険料（税）	医療給付費分現年課料（税）分	173,801	183,730	△ 9,929	△ 5.4	P. 160
	後期高齢者支援金分現年課料（税）分	56,485	59,110	△ 2,625	△ 4.4	
	介護納付金分現年課料（税）分	18,900	18,871	29	0.2	
	子ども・子育て支援金分	5,548		5,548	皆増	
	医療給付費分滞納繰越分	8,213	7,450	763	10.2	
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,429	1,932	497	25.7	
	介護納付金分滞納繰越分	1,306	1,104	202	18.3	
総務手数料	諸証明交付手数料	7	7			
督促手数料	保険料（税）督促手数料	118	118			
システム開発費等補助金	制度関係業務準備事業費補助金	347		347	皆増	
保険給付費等交付金	普通交付金	1,103,317	996,019	107,298	10.8	P. 160
	保険者努力支援分	13,510	18,718	△ 5,208	△ 27.8	P. 161
	特別調整交付金分（市町村分）	13,623	19,669	△ 6,046	△ 30.7	
	特定健康診査等負担金	3,498	3,172	326	10.3	P. 161
国民健康保険事業助成金	地方単独事業国庫調整補助金	1	1			
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	66,196	67,232	△ 1,036	△ 1.5	P. 161
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	32,333	33,315	△ 982	△ 2.9	P. 162
	職員給与費等繰入金	27,605	27,467	138	0.5	
	出産育児一時金等繰入金		1,667	△ 1,667	皆減	
	財政安定化支援事業繰入金	16,352	12,206	4,146	34.0	
	その他一般会計繰入金	1,119	1,370	△ 251	△ 18.3	
	未就学児均等割保険料繰入金	882	823	59	7.2	
	産前産後保険料繰入金	49	100	△ 51	△ 51.0	
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	400	3,000	△ 2,600	△ 86.7	
その他繰越金	一般被保険者前年度繰越金	1,500	956	544	56.9	
延滞金	一般被保険者延滞金	2,957	2,059	898	43.6	
	退職被保険者延滞金	1	1			
一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	1	1			
一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	1	1			
雑入	雑入	1	1			
合 計		1,550,500	1,460,100	90,400	6.2	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般管理費	一般管理費	3,467	5,079	△ 1,612	△ 31.7	
国民健康保険団体連 合会負担金	連合会負担金	429	430	△ 1	△ 0.2	
賦課徴収費	賦課徴収費	1,362	1,143	219	19.2	
運営協議会費	運営協議会費	230	250	△ 20	△ 8.0	
一般被保険者療養給 付費	一般被保険者療養給付費	920,002	843,626	76,376	9.1	P. 163
一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	8,028	6,506	1,522	23.4	
審査支払手数料	審査支払手数料	1,795	1,907	△ 112	△ 5.9	
一般被保険者高額療 養費	一般被保険者高額療養費	161,082	131,801	29,281	22.2	P. 163
一般被保険者高額介 護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	10	100	△ 90	△ 90.0	
一般被保険者移送費	一般被保険者移送費	1	1			
出産育児一時金	出産育児一時金	3,000	2,500	500	20.0	
支払手数料	支払手数料	2	2			
葬祭費	葬祭費	1,000	1,000			
精神結核医療給付費	精神結核医療給付金	2,265	2,005	260	13.0	
傷病手当金	傷病手当金		100	△ 100	皆減	
一般被保険者医療給 付費分	一般被保険者医療給付費分	273,632	280,593	△ 6,961	△ 2.5	P. 164
一般被保険者後期高 齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	80,305	82,981	△ 2,676	△ 3.2	
介護納付金分	介護納付金分	28,835	29,602	△ 767	△ 2.6	
子ども・子育て支援 金分	子ども・子育て支援金分 ☆	6,803			皆増	
保健衛生普及費	保健衛生普及費	1,966	2,003	△ 37	△ 1.8	
特定健康診査等事業 費	特定健康診査等事業費	11,424	12,160	△ 736	△ 6.1	P. 165
	健康長寿事業	7,240	9,804	△ 2,564	△ 26.2	
国民健康保険財政調 整基金積立金	国民健康保険運営事業	1	1			
一般被保険者保険料 (税) 還付金	一般被保険者保険料(税) 還付金	1,000	1,000			
一般被保険者保険料 (税) 還付加算金	一般被保険者保険料(税) 還付加算金	30	30			
直営診療施設勘定繰 出金	直営診療施設勘定繰出金	12,981	18,802	△ 5,821	△ 31.0	
予備費	予備費	500	500			
合 計		1,527,390	1,433,926	93,464	6.5	

歳入

歳入細節		内容説明											
款：1	国民健康保険料 (税)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>266,682</td> <td>272,197</td> <td>△ 5,515</td> <td>△2.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	266,682	272,197	△ 5,515	△2.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
266,682	272,197	△ 5,515	△2.0										
項：1	国民健康保険料 (税) (P.160)												
		<p>【積算根拠等】 大阪府が算定する市町村標準保険料率により積算した保険料額を計上するもの。 一般被保険者現年課料(税)分：254,734千円 一般被保険者滞納繰越分：11,948千円 計：266,682千円</p> <p>【充当先事業名】 国民健康保険事業費納付金：261,918千円</p>											
款：6	府支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,103,317</td> <td>996,019</td> <td>107,298</td> <td>10.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	1,103,317	996,019	107,298	10.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額					比 較 増 減	増 減 率						
1,103,317	996,019	107,298	10.8										
項：1	府補助金												
目：1	保険給付費等交付金	<p>【積算根拠等】 保険給付費、保健事業費の一部、保険料減免等の支払いに要する費用と同額が府から交付される。</p> <p>【充当先事業名】 一般管理費：110千円 一般被保険者療養給付費：920,002千円 一般被保険者療養費：8,028千円 審査支払手数料：1,795千円 一般被保険者高額療養費：161,082千円 一般被保険者高額介護合算療養費：10千円 一般被保険者移送費：1千円 出産育児一時金：3,000千円 支払手数料：2千円 葬祭費：1,000千円 精神結核医療給付金：2,265千円 保健衛生普及費：1,093千円 特定健康診査等事業費：4,929千円</p> <p>【主な増減理由】 保険給付費等の増加に伴う普通交付金の増。</p>											
節：1	普通交付金												
細節：1	普通交付金 (P.162)												

歳入細節		内容説明											
款：6	府支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,510</td> <td>18,718</td> <td>△ 5,208</td> <td>△27.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	13,510	18,718	△ 5,208	△27.8
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
13,510	18,718	△ 5,208	△27.8										
項：1	府補助金	<p>【積算根拠等】 国インセンティブ分：4,173千円 特定健診未受診勧奨：3,379千円 健診フォローアップ支援：75千円 保健事業人件費分：2,112千円 健康づくり支援事業：4,153千円 特定健康診査等事業費調整分：△382千円</p> <p>【充当先事業名】 保健衛生普及費：75千円 特定健康診査等事業費：2,997千円 会計年度任用職員給（特定健康診査等事業費）：2,112千円 健康長寿事業：4,153千円</p> <p>【主な増減理由】 保健事業人件費の減少に伴う特別交付金の減。</p>											
目：1	保険給付費等交付金												
節：2	特別交付金												
細節：1	保険者努力支援分 (P.162)												
款：6	府支出金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,498</td> <td>3,172</td> <td>326</td> <td>10.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	3,498	3,172	326	10.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
3,498	3,172	326	10.3										
項：1	府補助金	<p>【積算根拠等】 国庫負担金基準額：5,247千円×1/3=1,749千円 府負担金基準額：5,247千円×1/3=1,749千円</p> <p>【充当先事業名】 特定健康診査等事業費：3,498千円</p> <p>【主な増減理由】 受診者数の増加による負担金の増。</p>											
目：1	保険給付費等交付金												
節：2	特別交付金												
細節：4	特定健康診査等負担金 (P.162)												
款：10	繰入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66,196</td> <td>67,232</td> <td>△ 1,036</td> <td>△1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	66,196	67,232	△ 1,036	△1.5
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
66,196	67,232	△ 1,036	△1.5										
項：1	他会計繰入金	<p>【積算根拠等】 令和8年度国民健康保険料積算時の算出額を計上するもの。</p> <p>【充当先事業名】 国民健康保険事業費納付金：66,196千円</p>											
目：1	一般会計繰入金												
節：1	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）												
細節：1	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） (P.162)												

歳入細節		内容説明											
款：10	繰入金												
項：1	他会計繰入金												
目：1	一般会計繰入金												
節：2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比 較 増 減</th> <th>増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32,333</td> <td>33,315</td> <td>△ 982</td> <td>△2.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p>				本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	32,333	33,315	△ 982	△2.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率										
32,333	33,315	△ 982	△2.9										
細節：1	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） (P.162)	<p>【積算根拠等】 令和8年度国民健康保険料積算時の算出額を計上するもの。</p> <p>【充当先事業名】 国民健康保険事業費納付金：32,333千円</p>											

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：2 保険給付費 項：1 療養諸費 目：1 一般被保険者療養給付費 事業：1 一般被保険者療養給付費 (P.168)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	920,002	920,002		
		前年度	843,626	843,626		
	比較増減	76,376	76,376			
	増減率	9.1			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養費及び訪問看護のうち、現物給付分に係る経費を計上するもの。						
【主な歳出】 療養給付費 920,002千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養費及び訪問看護の給付を行う。						
【特定財源の内容】 国府支出金：普通交付金 920,002千円						
款：2 保険給付費 項：2 高額療養費 目：1 一般被保険者高額療養費 事業：1 一般被保険者高額療養費 (P.168)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	161,082	161,082		
		前年度	131,801	131,801		
	比較増減	29,281	29,281			
	増減率	22.2			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 一般被保険者の医療費の自己負担額が一定の限度額を超えた分について支給する高額療養費に係る経費を計上するもの。						
【主な歳出】 高額療養費 161,082千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 医療費の自己負担額が一定の限度額を超えた被保険者に対し高額療養費の支給を行う。						
【主な増減理由】 医療費の増加に伴う給付額の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：普通交付金 161,082千円						

歳出目・事業	内容説明				
款：3 国民健康保険事業 費納付金 (P. 170)	左の財源内訳				
	当初予算額	特定財源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
	本年度	389,575		378,800	10,775
	前年度	393,176		385,549	7,627
	比較増減	△ 3,601		△ 6,749	3,148
	増減率	△0.9		(単位：千円、%)	
	【本事業の概要・目的】				
	大阪府が医療給費等を積算し、公費等の拠出で賄う部分を除いた額から本町の所得水準を考慮した指示額を計上するもの。				
	事業費納付金内訳				
一般被保険者医療給付費分 273,632千円					
一般被保険者後期高齢者支援金等分 80,305千円					
介護納付金分 28,835千円					
子ども・子育て支援金分 6,803千円					
事業費納付金 合計 389,575千円					
【令和8年度事業内容・特徴】					
保険料や法定繰入金を財源として大阪府へ納付を行う。					
【特定財源の内容】					
そ の 他：国民健康保険料・現年分 254,734千円					
国民健康保険料・滞納繰越分 7,184千円					
保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 66,196千円					
保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 32,333千円					
財政安定化支援事業繰入金 16,352千円					
その他一般会計繰入金 1,119千円					
未就学児均等割保険料繰入金 882千円					
計 378,800千円					

歳出目・事業		内容説明				
款：6 保健事業費 項：2 特定健康診査等事業費 目：1 特定健康診査等事業費 事業：1 特定健康診査等事業費 (P.172)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	11,424	11,424		
		前年度	12,160	12,160		
	比較増減	△ 736	△ 736			
	増減率	△6.1			(単位：千円、%)	
<p>【本事業の概要・目的】 特定健診・特定保健指導の事業に係る経費を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 通信運搬費 332千円、医師会事務手数料 381千円、特定健康診査等委託料 6,774千円、特定健康診査受診勧奨業務委託料 3,379千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 委託健診業者による集団健診と町内医療機関による個別健診を行う。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：普通交付金 4,929千円 特別交付金（保険者努力支援分） 2,997千円 特別交付金（特定健康診査等負担金） 3,498千円</p>						

後期高齢者医療特別会計

令和 8 年度当初予算の概要

令和 8 年度の歳入歳出予算は、対前年度比 10.6%増の 329,400 千円を計上しています。

歳入における保険料（現年度分）については、対前年度比 10.3%増の 253,547 千円を計上しています。団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行することで被保険者が対前年度比 2.8%増の 2,366 人となる見込みです。

歳出予算においては、資格確認書等の交付、保険料賦課徴収に係る事務費及び広域連合納付金（保険料負担金、事務費負担金）を計上しています。

後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

歳 入 目	歳 入 細 節	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
特別徴収保険料	現年度分	162,093	152,609	9,484	6.2	P. 169
普通徴収保険料	現年度分	91,454	77,293	14,161	18.3	P. 169
	滞納繰越分	1,463	1,084	379	35.0	
証明手数料	納付証明手数料	2	2			
督促手数料	督促手数料	18	19	△ 1	△ 5.3	
子ども・子育て支援事業費補助金	子ども・子育て支援事業費補助金	1,320		1,320	皆増	
事務費繰入金	事務費繰入金	13,431	16,361	△ 2,930	△ 17.9	
保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	59,301	50,221	9,080	18.1	
繰越金	前年度繰越金	300	300			
延滞金	延滞金	17	10	7	70.0	
雑入	雑入	1	1			
合 計		329,400	297,900	31,500	10.6	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般管理費	一般管理費	1,415	1,417	△ 2	△ 0.1	P. 170
徴収費	徴収費	2,825	948	1,877	198.0	P. 170
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	324,840	295,215	29,625	10.0	P. 171
保険料還付金	保険料還付金	300	300			
還付加算金	還付加算金	20	20			
合 計		329,400	297,900	31,500	10.6	

歳入

歳入細節		内容説明			
款：1	後期高齢者医療 保険料				
項：1	後期高齢者医療 保険料	本 年 度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比較増減	増減率
目：1	特別徴収保険料	162,093	152,609	9,484	6.2
節：1	現年度分	(単位：千円、%)			
細節：1	現年度分 (P.196)	【積算根拠等】 特別徴収保険料 1,900人 162,093千円 【充当先事業名】 後期高齢者医療広域連合納付金：162,093千円			
款：1	後期高齢者医療 保険料				
項：1	後期高齢者医療 保険料	本 年 度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比較増減	増減率
目：2	普通徴収保険料	91,454	77,293	14,161	18.3
節：1	現年度分	(単位：千円、%)			
細節：1	現年度分 (P.196)	【積算根拠等】 普通徴収保険料 466人 91,454千円 【充当先事業名】 後期高齢者医療広域連合納付金：91,454千円 【主な増減理由】 被保険者数の増加による普通徴収保険料の増。			

歳 出

歳出目・事業		内容説明																																								
款：1	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,415</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,417</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 後期高齢者医療特別会計の一般的な事務経費を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 通信運搬費 1,318千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 被保険者に対し年次更新による資格確認書等の交付を行う。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：納付証明手数料 2千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	1,415			2	1,413	前年度	1,417			2	1,415	比較増減	△ 2				△ 2	増減率	△0.1				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	1,415								2	1,413																																
前年度	1,417								2	1,415																																
比較増減	△ 2				△ 2																																					
増減率	△0.1				(単位：千円、%)																																					
項：1	総務管理費																																									
目：1	一般管理費																																									
事業：1	一般管理費 (P.200)																																									
款：1	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2,825</td> <td>1,320</td> <td></td> <td>18</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>948</td> <td></td> <td></td> <td>19</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>1,877</td> <td>1,320</td> <td></td> <td>△ 1</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>198.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 後期高齢者医療保険料に係る経費を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 通信運搬費 673千円、公金取扱事務手数料 478千円、電算等改修委託料 1,320千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 子ども・子育て支援金制度に対応するためシステム改修を行う。 被保険者に対して納付通知書の発送等を行う。</p> <p>【主な増減理由】 法令改正に伴うシステム改修費等の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：子ども・子育て支援事業費国庫補助金 1,320千円 そ の 他：督促手数料 18千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	2,825	1,320		18	1,487	前年度	948			19	929	比較増減	1,877	1,320		△ 1	558	増減率	198.0				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	2,825						1,320		18	1,487																																
前年度	948								19	929																																
比較増減	1,877	1,320		△ 1	558																																					
増減率	198.0				(単位：千円、%)																																					
項：2	徴収費																																									
目：1	徴収費																																									
事業：1	徴収費 (P.200)																																									

歳出目・事業		内容説明				
款：2 項：1 目：1 事業：1 後期高齢者医療広域連合納付金 (P. 200)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	324,840		255,027	69,813
		前年度	295,215		230,996	64,219
	比較増減	29,625		24,031	5,594	
	増減率	10.0			(単位：千円、%)	
<p>【本事業の概要・目的】 後期高齢者医療に係る保険料等負担金、事務費負担金を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 保険料等負担金 314,328千円、事務費負担金 10,512千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 保険料や事務費繰入金を財源として後期高齢者医療広域連合へ納付を行う。</p> <p>【主な増減理由】 被保険者数の増加による保険料等負担金の増。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：特別徴収保険料（現年度分） 162,093千円 普通徴収保険料（現年度分） 91,454千円 普通徴収保険料（滞納繰越分） 1,463千円 延滞金 17千円</p>						

介護保険特別会計

令和8年度当初予算の概要

令和8年度は第9期介護保険事業計画期間（令和6年度から令和8年度まで）の最終年度に当たる。

全体の予算額としては、対前年度比6.0%、76,700千円増の1,365,700千円を計上している。

歳入の第1号被保険者保険料については、滞納繰越分を含めて対前年度比1.0%減となる276,627千円を計上している。引き続き、低所得者の保険料負担軽減が行われることから、公費による保険料軽減負担分として13,759千円の一般会計繰入金を計上している。

歳出の総務費については、第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に係る経費、介護保険事業運営委員会の運営に係る経費等を計上している。また、引き続き介護認定審査会を池田市・豊能町・能勢町で共同設置とすることから、幹事市である池田市への負担金を計上している。

保険給付費については、全体で1,218,229千円（対前年度比5.2%増）の予算を計上している。介護サービス等諸費では、居宅介護サービス給付費で対前年度比4.6%減の予算を、介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費で同32.2%増の予算を計上している。

地域支援事業費については、全体で116,792千円（対前年度比11.2%増）の予算を計上している。主な内容について、以下に掲げる。

- ・介護予防・生活支援サービス事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を含む、サービス利用に係る予算を計上
- ・一般介護予防事業費として、引き続き「いきいき百歳体操」の地域支援を行い、介護予防の観点から「もっとずっと！いきいき百歳体操」、「いきいき百歳体操交流大会」、歯科専門職のフォロー巡回を通じた地域づくりを展開していくほか、能勢町健康づくり支援事業（のせ健サポート）の取組を継続し、いきいき百歳体操の参加者の体力測定結果を分析し、効果的に介護予防対策を実施するための予算を計上
- ・包括的支援事業・任意事業費として、直営の地域包括支援センターの運営に係る経費のほか、自立支援に資する地域ケア会議の開催、緊急通報装置設置事業、成年後見制度の利用支援事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び在宅医療・介護

連携推進事業に係る予算を計上

上記のほか、債務負担行為として以下の予算を計上している。

- ・サービス利用者の情報や介護報酬の請求に係るデータを適切に管理するための、システムの借上げに要する経費

介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

歳 入 目	歳 入 細 節	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
第1号被保険者保険料	現年分特別徴収保険料	258,071	259,190	△ 1,119	△ 0.4	P.178
	現年分普通徴収保険料	17,657	19,103	△ 1,446	△ 7.6	P.178
	滞納繰越分徴収保険料	899	1,052	△ 153	△ 14.5	
総務手数料	諸証明交付手数料	1	1			
督促手数料	保険料督促手数料	30	30			
介護給付費国庫負担金	現年度分	215,534	206,440	9,094	4.4	
	過年度分	1	1			
調整交付金	現年度分	46,536	42,622	3,914	9.2	
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	現年度分	12,189	10,709	1,480	13.8	
	過年度分	1	1			
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	現年度分	25,231	22,992	2,239	9.7	
	過年度分	1	1			
保険者機能強化推進交付金	現年度分	1,040	1,040			
保険者努力支援交付金	現年度分	2,063	2,063			
介護給付費交付金	現年度分	328,921	312,717	16,204	5.2	
	過年度分	1	1			
地域支援事業支援交付金	現年度分	13,817	12,210	1,607	13.2	
	過年度分	1	1			
介護給付費府負担金	現年度分	180,389	169,978	10,411	6.1	
	過年度分	1	1			
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	現年度分	6,396	5,653	743	13.1	
	過年度分	1	1			
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	現年度分	12,615	11,496	1,119	9.7	
	過年度分	1	1			
利子及び配当金	介護給付費準備基金利子	165		165	皆増	
介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	152,278	144,776	7,502	5.2	
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	現年度分	6,396	5,653	743	13.1	
地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	現年度分	12,695	11,622	1,073	9.2	
低所得者保険料軽減繰入金	現年度分	13,759	13,907	△ 148	△ 1.1	
その他繰入金	要介護・要支援認定事務費繰入金	13,918	13,503	415	3.1	
	その他事務費繰入金	13,059	8,630	4,429	51.3	
介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	31,629	13,127	18,502	140.9	
繰越金	前年度繰越金	402	402			
第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	1	30	△ 29	△ 96.7	
雑入	雑入	1	46	△ 45	△ 97.8	
合 計		1,365,700	1,289,000	76,700	6.0	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般管理費	一般管理費	788	802	△ 14	△ 1.7	
	介護保険事業計画策定事業 ☆	3,795		3,795	皆増	P.179
介護認定審査会費	介護認定審査会費	13,918	13,503	415	3.1	
事業運営委員会費	事業運営委員会費	356	180	176	97.8	
賦課徴収費	賦課徴収費	965	927	38	4.1	
居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	422,348	442,684	△ 20,336	△ 4.6	P.179
地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	87,776	81,799	5,977	7.3	P.180
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	529,785	473,725	56,060	11.8	P.180
居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	2,108	1,522	586	38.5	
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費	3,447	3,447			
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	42,415	46,018	△ 3,603	△ 7.8	
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	43,437	32,868	10,569	32.2	P.181
地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費	2	2			
介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費	929	730	199	27.3	
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	2,534	2,671	△ 137	△ 5.1	
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	8,170	6,914	1,256	18.2	
高額介護サービス費	高額介護サービス費	37,667	30,257	7,410	24.5	
高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	31	38	△ 7	△ 18.4	
高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	4,354	4,319	35	0.8	
高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費	12	25	△ 13	△ 52.0	
特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	32,435	30,323	2,112	7.0	
特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	138	11	127	1,154.5	
審査支払手数料	審査支払手数料	641	860	△ 219	△ 25.5	
介護給付費準備基金費	介護給付費準備基金費	3,268	3,103	165	5.3	
介護予防・生活支援サービス事業費	第1号事業費	30,213	25,792	4,421	17.1	P.181
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	3,194	2,751	443	16.1	
高額介護予防サービス費相当事業等	高額介護予防サービス費相当事業等 ☆	159			皆増	
一般介護予防事業費	介護予防普及啓発事業費	606	635	△ 29	△ 4.6	P.182
	一般介護予防事業評価事業	1,154	1,375	△ 221	△ 16.1	P.183

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	本年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	735	695	40	5.8	
	地域ケア会議推進事業	350	408	△ 58	△ 14.2	
任意事業費	任意事業費	2,975	2,544	431	16.9	P.184
生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業	8,000	8,000			
認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業	362	398	△ 36	△ 9.0	
在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業	194	238	△ 44	△ 18.5	
審査支払手数料	審査支払手数料	93	93			
利子	利子	185	175	10	5.7	
第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付金	400	400			
第1号被保険者督促手数料還付金	第1号被保険者督促手数料還付金	1	1			
第1号被保険者還付加算金	第1号被保険者還付加算金	1	1			
予備費	予備費	500	500			
合 計		1,290,441	1,220,734	69,707	5.7	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：1 介護保険料 項：1 介護保険料 目：1 第1号被保険者保険料 節：1 現年分保険料 細節：1 現年分特別徴収保険料 (P.216)	<table border="1" data-bbox="619 257 1265 358"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>258,071</td> <td>259,190</td> <td>△ 1,119</td> <td>△0.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 (年間保険料総額) × (特別徴収割合) × (収納率) 277,496,347円 × 0.930 × 1.00 ≒ 258,071千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	258,071	259,190	△ 1,119	△0.4
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
258,071	259,190	△ 1,119	△0.4						
款：1 介護保険料 項：1 介護保険料 目：1 第1号被保険者保険料 節：1 現年分保険料 細節：2 現年分普通徴収保険料 (P.216)	<table border="1" data-bbox="619 642 1265 743"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,657</td> <td>19,103</td> <td>△ 1,446</td> <td>△7.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 (年間保険料総額) × (普通徴収割合) × (収納率) 277,496,347円 × 0.070 × 0.909 ≒ 17,657千円</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	17,657	19,103	△ 1,446	△7.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
17,657	19,103	△ 1,446	△7.6						

歳 出

歳出目・事業		内容説明																																								
款：1	総務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3,795</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,795</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>3,795</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,795</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>皆増</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 令和8年度は第9期介護保険事業計画期間の最終年度となり、同年度中に次期計画を策定する必要があることから、計画策定に係る経費を予算計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 計画策定委託料 3,795千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 各種実態調査の分析や地域分析を経て、本年度末までに次期計画を策定する。債務負担行為により前年度に契約を締結している。</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	3,795				3,795	前年度						比較増減	3,795				3,795	増減率	皆増				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	3,795									3,795																																
前年度																																										
比較増減	3,795				3,795																																					
増減率	皆増				(単位：千円、%)																																					
項：1	総務管理費																																									
目：1	一般管理費																																									
事業：4	介護保険事業計画策定事業 (P. 222)																																									
款：2	保険給付費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="3">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>422,348</td> <td>153,398</td> <td></td> <td>114,034</td> <td>154,916</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>442,684</td> <td>160,164</td> <td></td> <td>119,524</td> <td>162,996</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 20,336</td> <td>△ 6,766</td> <td></td> <td>△ 5,490</td> <td>△ 8,080</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△4.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 要介護認定者が指定居宅サービス事業者の行う居宅サービスを受けたときの給付費を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 居宅介護サービス給付費 422,347千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：介護給付費国庫負担金 84,469千円 調整国庫交付金 16,134千円 介護給付費府負担金 52,795千円 そ の 他：支払基金交付金 114,034千円</p>						当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源			国府支出金	地方債	その他	本年度	422,348	153,398		114,034	154,916	前年度	442,684	160,164		119,524	162,996	比較増減	△ 20,336	△ 6,766		△ 5,490	△ 8,080	増減率	△4.6				(単位：千円、%)
	当初予算額								左の財源内訳				一般財源																													
									特定財源																																	
							国府支出金	地方債	その他																																	
本年度	422,348						153,398		114,034	154,916																																
前年度	442,684						160,164		119,524	162,996																																
比較増減	△ 20,336	△ 6,766		△ 5,490	△ 8,080																																					
増減率	△4.6				(単位：千円、%)																																					
項：1	介護サービス等諸費																																									
目：1	居宅介護サービス給付費																																									
事業：1	居宅介護サービス給付費 (P. 224)																																									

歳出目・事業		内容説明				
款：2 保険給付費 項：1 介護サービス等諸費 目：2 地域密着型介護サービス給付費 事業：1 地域密着型介護サービス給付費 (P. 224)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	87,776	31,880	23,699	32,197
		前年度	81,799	29,593	22,084	30,122
		比較増減	5,977	2,287	1,615	2,075
	増減率	7.3			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 要介護認定者が地域密着型サービス事業者の行うサービスを受けたときの給付費を計上するもの。						
【主な歳出】 地域密着型介護サービス給付費 87,775千円						
【特定財源の内容】 国府支出金：介護給付費国庫負担金 17,555千円 調整国庫交付金 3,353千円 介護給付費府負担金 10,972千円 そ の 他：支払基金交付金 23,699千円						
款：2 保険給付費 項：1 介護サービス等諸費 目：3 施設介護サービス給付費 事業：1 施設介護サービス給付費 (P. 224)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	529,785	192,418	143,042	194,325
		前年度	473,725	171,392	127,912	174,421
		比較増減	56,060	21,026	15,130	19,904
	増減率	11.8			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 要介護認定者が介護保険施設に入所し、それぞれの機能に応じた施設サービスを受けたときの給付費を計上するもの。						
【主な歳出】 施設介護サービス給付費 529,784千円						
【主な増減理由】 受給者数、給付実績が増加傾向にあることによる増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：介護給付費国庫負担金 79,468千円 調整国庫交付金 20,238千円 介護給付費府負担金 92,712千円 そ の 他：支払基金交付金 143,042千円						

歳出目・事業		内容説明																																				
款：2 保険給付費 項：2 介護予防サービス等諸費 目：1 介護予防サービス給付費 事業：1 介護予防サービス給付費 (P. 226)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="4">左の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>43,437</td> <td>15,775</td> <td></td> <td>11,729</td> <td>15,933</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>32,868</td> <td>11,891</td> <td></td> <td>8,875</td> <td>12,102</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>10,569</td> <td>3,884</td> <td></td> <td>2,854</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>32.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 要支援認定者が指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときの給付費を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 介護予防サービス給付費 43,436千円</p> <p>【主な増減理由】 受給者数、給付実績が増加傾向にあることによる増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：介護給付費国庫負担金 8,687千円 調整国庫交付金 1,659千円 介護給付費府負担金 5,429千円 そ の 他：支払基金交付金 11,729千円</p>		当初予算額	左の財源内訳				特定財源			一般財源	国府支出金	地方債	その他	本年度	43,437	15,775		11,729	15,933	前年度	32,868	11,891		8,875	12,102	比較増減	10,569	3,884		2,854	3,831	増減率	32.2				(単位：千円、%)
	当初予算額			左の財源内訳																																		
				特定財源			一般財源																															
		国府支出金	地方債	その他																																		
本年度	43,437	15,775		11,729	15,933																																	
前年度	32,868	11,891		8,875	12,102																																	
比較増減	10,569	3,884		2,854	3,831																																	
増減率	32.2				(単位：千円、%)																																	
款：5 地域支援事業費 項：1 介護予防・生活支援サービス事業費 目：1 介護予防・生活支援サービス事業費 事業：1 第1号事業費 (P. 230)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">当初予算額</th> <th colspan="4">左の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>30,213</td> <td>10,971</td> <td></td> <td>8,157</td> <td>11,085</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25,792</td> <td>9,332</td> <td></td> <td>6,964</td> <td>9,496</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>4,421</td> <td>1,639</td> <td></td> <td>1,193</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>17.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本事業の概要・目的】 居宅要支援被保険者等に対して、地域における自立した日常生活を支援するため、生活支援又は機能訓練を行うための負担金を計上するもの。</p> <p>【主な歳出】 第1号事業費負担金 29,763千円、介護予防通所・訪問型サービス事業補助金 450千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 住民主体の高齢者等の介護予防・生活支援サービスを充実させるため、訪問型・通所型サービス（B型）により、支え合いの仕組みづくりを進める。</p> <p>【主な増減理由】 受給者数、給付実績が増加傾向にあることによる増及び訪問型・通所型サービス（B型）の推進に係る補助金の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 7,195千円 地域支援事業府交付金 3,776千円 そ の 他：地域支援事業支援交付金 8,157千円</p>		当初予算額	左の財源内訳				特定財源			一般財源	国府支出金	地方債	その他	本年度	30,213	10,971		8,157	11,085	前年度	25,792	9,332		6,964	9,496	比較増減	4,421	1,639		1,193	1,589	増減率	17.1				(単位：千円、%)
	当初予算額			左の財源内訳																																		
				特定財源			一般財源																															
		国府支出金	地方債	その他																																		
本年度	30,213	10,971		8,157	11,085																																	
前年度	25,792	9,332		6,964	9,496																																	
比較増減	4,421	1,639		1,193	1,589																																	
増減率	17.1				(単位：千円、%)																																	

歳出目・事業		内容説明				
款：5 地域支援事業費 項：2 一般介護予防事業費 目：1 一般介護予防事業費 事業：1 介護予防普及啓発事業費 (P. 230)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	606	220	164	222
		前年度	635	229	171	235
	比較増減	△ 29	△ 9	△ 7	△ 13	
	増減率	△4.6			(単位：千円、%)	
<p>【本事業の概要・目的】 地域住民主体の介護予防事業「いきいき百歳体操」を、公民館等で継続実施できるよう支援を行う。</p> <p>【主な歳出】 講師謝礼 111千円、警備業務委託料 53千円、自動車借上料 225千円、会場等借上料 146千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 体力測定や技術支援を通して「いきいき百歳体操」の更なる普及啓発に取り組む。また、いき百参加者の士気を高め、各地区での活動の活性化を図るため、「いきいき百歳体操交流大会」、「もっとずっと！いきいき百歳体操」を実施する。 さらに、大阪大学大学院との共同で健康づくり支援事業（のせ健サポート）の取組を継続し、歯科専門職のフォロー巡回を実施することで、より効果的な介護予防対策を進める。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 144千円 地域支援事業府交付金 76千円 そ の 他：地域支援事業支援交付金 164千円</p>						

歳出目・事業		内容説明				
款：5 地域支援事業費 項：2 一般介護予防事業費 目：1 一般介護予防事業費 事業：3 一般介護予防事業評価事業 (P. 230)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	1,154	419	312	423
		前年度	1,375	498	371	506
	比較増減	△ 221	△ 79	△ 59	△ 83	
	増減率	△16.1			(単位：千円、%)	
<p>【本事業の概要・目的】 いきいき百歳体操・かみかみ百歳体操の参加者を対象とする体力測定会を通じ、より効果的な事業展開を図る。</p> <p>【主な歳出】 分析研究等委託料 1,154千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 大阪大学大学院と共同して、いきいき百歳体操参加者の体力測定結果分析を行い、効果的な介護予防事業を実施する。</p> <p>【主な増減理由】 出席者名簿管理システム導入に係る費用が皆減になったことによる減。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 275千円 地域支援事業府交付金 144千円 そ の 他：地域支援事業支援交付金 312千円</p>						

歳出目・事業		内容説明				
款：5 地域支援事業費 項：3 包括的支援事業・任意事業費 目：2 任意事業費 事業：1 任意事業費 (P. 232)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源		一般財源	
			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	2,975	1,718		1,257
		前年度	2,544	1,469		1,075
		比較増減	431	249		182
	増減率	16.9			(単位：千円、%)	
【本事業の概要・目的】 在宅高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、自立支援に向けた事業を実施する。						
【主な歳出】 消耗品費 292千円、その他手数料 171千円、緊急通報装置設置事業委託料 350千円、成年後見制度利用支援事業給付金 1,781千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する理解促進を図る。また、オレンジカフェの立ち上げ支援や地域全体で認知症の人やその家族を支えるための住民ネットワーク「チームオレンジ」を推進し、認知症高齢者の見守り・支援体制づくりに取り組む。 その他、緊急通報装置設置事業や成年後見制度利用支援事業の利用促進のため、事業実施と広報活動を行う。						
【主な増減理由】 チームオレンジ活動推進に係る消耗品購入のための増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 1,145千円 地域支援事業府交付金 573千円						

国民健康保険診療所特別会計

令和8年度当初予算の概要

令和8年度の予算額として、対前年度比0.8%、900千円増の109,400千円を計上している。

歳入については、外来収入全体で、対前年度比0.2%増の80,203千円の予算を計上している。このうち、社会保険診療報酬収入において対前年度比12.3%減となっているが、その他診療報酬収入においては対前年度比62.7%増と、大きく増加している。

繰入金においては、へき地直営診療所運営交付金、国民健康保険調整交付金（生化学自動分析装置等の医療器具の購入に係るもの）の交付が見込まれることから、国民健康保険特別会計繰入金として、対前年度比31.0%減の12,981千円を計上している。

一般会計繰入金については、過疎対策事業債の元利償還金に対する交付税措置分を計上しているほか、平成30年度以来8年ぶりに、当初予算における歳入不足をこの繰入金により補てんすることとしたため、対前年度比769.6%増の6,244千円と、大きな増となっている。

歳出については、医業費全体で、対前年度比3.1%減の50,577千円を計上している。このうち、医療用機械器具費においては、医療器具（生化学自動分析装置及び血球計数計）の購入費用として、対前年度比11.9%減の7,900千円を計上している。

引き続き、外来診療と併せて訪問診療にも注力し、住民の皆様の健康保持に努めていく。

国民健康保険診療所特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

歳 入 目	歳 入 細 節	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
国民健康保険診療報酬収入	一般診療	12,083	12,584	△ 501	△ 4.0	P.187
	未収繰越分	1	1			
社会保険診療報酬収入	一般診療	11,671	13,308	△ 1,637	△ 12.3	P.187
	未収繰越分	1	1			
後期高齢者医療等診療報酬収入	一般診療	39,826	42,798	△ 2,972	△ 6.9	P.187
	未収繰越分	1	1			
一部負担金収入	一般診療	3,266	3,159	107	3.4	P.187
	未収繰越分	1	1			
その他診療報酬収入	一般診療	13,352	8,209	5,143	62.7	P.188
	未収繰越分	1	1			
文書料	文書料	84	58	26	44.8	
他会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	12,981	18,802	△ 5,821	△ 31.0	P.188
	一般会計繰入金	6,244	718	5,526	769.6	P.188
繰越金	前年度繰越金	3,000	7,587	△ 4,587	△ 60.5	
雑入	雑入	88	72	16	22.2	
病院事業債	病院整備事業債	6,800	1,200	5,600	466.7	P.189
合計		109,400	108,500	900	0.8	

歳 出

(単位：千円，%)

歳 出 目	歳 出 事 業 名	本年度	前年度	増 減	増減率	本資料 参照ページ
一般管理費	一般管理費	7,515	6,407	1,108	17.3	
医療用機械器具費	医療用機械器具費	7,900	8,964	△ 1,064	△ 11.9	P.190
医療用消耗器材費	医療用消耗器材費	2,077	2,076	1		
医薬品衛生材料費	医薬品衛生材料費	37,000	37,363	△ 363	△ 1.0	P.190
検査物検査料	検査物検査料	3,600	3,797	△ 197	△ 5.2	P.191
元金	元金	1,005	1,002	3	0.3	
利子	利子	51	24	27	112.5	
予備費	予備費	500	500			
合計		59,648	60,133	△ 485	△ 0.8	

歳入

歳入細節	内容説明								
款：1 診療収入 項：1 外来収入 目：1 国民健康保険診療報酬収入 節：1 現年分 細節：1 一般診療 (P. 258)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,083</td> <td>12,584</td> <td>△ 501</td> <td>△4.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和5年度及び令和6年度の決算並びに令和7年度の決算見込みから推計。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	12,083	12,584	△ 501	△4.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
12,083	12,584	△ 501	△4.0						
款：1 診療収入 項：1 外来収入 目：2 社会保険診療報酬収入 節：1 現年分 細節：1 一般診療 (P. 258)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,671</td> <td>13,308</td> <td>△ 1,637</td> <td>△12.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和5年度及び令和6年度の決算並びに令和7年度の決算見込みから推計。</p> <p>【主な増減理由】 高齢化の進展に伴う社会保険被保険者の減少に伴う減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	11,671	13,308	△ 1,637	△12.3
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
11,671	13,308	△ 1,637	△12.3						
款：1 診療収入 項：1 外来収入 目：3 後期高齢者医療等診療報酬収入 節：1 現年分 細節：1 一般診療 (P. 258)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39,826</td> <td>42,798</td> <td>△ 2,972</td> <td>△6.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和5年度及び令和6年度の決算並びに令和7年度の決算見込みから推計。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	39,826	42,798	△ 2,972	△6.9
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
39,826	42,798	△ 2,972	△6.9						
款：1 診療収入 項：1 外来収入 目：4 一部負担金収入 節：1 現年分 細節：1 一般診療 (P. 258)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,266</td> <td>3,159</td> <td>107</td> <td>3.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和5年度及び令和6年度の決算並びに令和7年度の決算見込みから推計。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	3,266	3,159	107	3.4
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
3,266	3,159	107	3.4						

歳入細節	内容説明								
款：1 診療収入 項：1 外来収入 目：5 その他診療報酬収入 節：1 現年分 細節：1 一般診療 (P. 258)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,352</td> <td>8,209</td> <td>5,143</td> <td>62.7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 令和5年度及び令和6年度の決算並びに令和7年度の決算見込みから推計。</p> <p>【主な増減理由】 各種予防接種の実績増加に伴う増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	13,352	8,209	5,143	62.7
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
13,352	8,209	5,143	62.7						
款：4 繰入金 項：1 繰入金 目：1 他会計繰入金 節：1 他会計繰入金 細節：1 国民健康保険特別会計繰入金 (P. 258)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,981</td> <td>18,802</td> <td>△ 5,821</td> <td>△31.0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 <ul style="list-style-type: none"> ・へき地直営診療所運営費交付金 11,881千円 ・国民健康保険調整交付金（保健事業分） 1,100千円 </p> <p>【充当先事業名】 医療用機械器具費 1,100千円</p> <p>【主な増減理由】 国民健康保険特別調整交付金（経営合理化分）の皆減に伴う減。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	12,981	18,802	△ 5,821	△31.0
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
12,981	18,802	△ 5,821	△31.0						
款：4 繰入金 項：1 繰入金 目：1 他会計繰入金 節：1 他会計繰入金 細節：2 一般会計繰入金 (P. 258)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th>比較増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,244</td> <td>718</td> <td>5,526</td> <td>769.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円、%)</p> <p>【積算根拠等】 <ul style="list-style-type: none"> ・長期債元金 1,004,917円×0.7=703,441円 ・長期債利子 40,628円×0.7=28,440円 ・歳入不足補てん分 5,512,000円 </p> <p>【主な増減理由】 歳入不足を一般会計から補てんすることとしたことに伴う増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率	6,244	718	5,526	769.6
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比較増減	増減率						
6,244	718	5,526	769.6						

歳入細節	内容説明								
款：7 町債 項：1 町債 目：1 病院事業債 節：1 過疎対策事業債 細節：1 病院整備事業債 (P. 260)	<table border="1" data-bbox="612 224 1276 324"> <thead> <tr> <th data-bbox="612 224 778 286">本 年 度 当 初 予 算 額</th> <th data-bbox="778 224 944 286">前 年 度 当 初 予 算 額</th> <th data-bbox="944 224 1129 286">比 較 増 減</th> <th data-bbox="1129 224 1276 286">増 減 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="612 286 778 324">6,800</td> <td data-bbox="778 286 944 324">1,200</td> <td data-bbox="944 286 1129 324">5,600</td> <td data-bbox="1129 286 1276 324">466.7</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1091 324 1260 353">(単位：千円、%)</p> <p data-bbox="472 392 644 421">【積算根拠等】</p> <p data-bbox="501 423 1398 517">生化学自動分析装置、血球計数計購入に係る起債を行うもの。 (事業費7,900千円 - 特定財源(他会計繰入金)1,100千円) × 100% = 6,800千円</p> <p data-bbox="472 560 673 589">【充当先事業名】</p> <p data-bbox="501 591 877 620">医療用機械器具費 6,800千円</p> <p data-bbox="472 663 673 692">【主な増減理由】</p> <p data-bbox="529 694 976 723">購入する医療機器の差異による増。</p>	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	6,800	1,200	5,600	466.7
本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率						
6,800	1,200	5,600	466.7						

歳 出

歳出目・事業		内容説明				
款：2 医業費 項：1 医業費 目：1 医療用機械器具費 事業：1 医療用機械器具費 (P.264)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	7,900		6,800	1,100	
	前年度	8,964		1,200	7,301	463
	比較増減	△ 1,064		5,600	△ 6,201	△ 463
	増減率	△11.9				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 医療機器を購入・更新し、診療の充実を図る。						
【主な歳出】 医療器具購入費 7,900千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 即日、血液検査結果に基づく診療ができるよう、生化学自動分析装置、血球計数計を購入する。						
【主な増減理由】 購入する医療機器の差異による減。						
【特定財源の内容】 地 方 債：病院整備事業債（過疎債） 6,800千円 そ の 他：国民健康保険特別会計繰入金 1,100千円						
款：2 医業費 項：1 医業費 目：3 医薬品衛生材料費 事業：1 医薬品衛生材料費 (P.264)			左の財源内訳			
		当初予算額	特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	37,000				37,000
	前年度	37,363				37,363
	比較増減	△ 363				△ 363
	増減率	△1.0				(単位：千円、%)
【本事業の概要・目的】 住民の健康保持のため、必要な薬品の処方を行う。						
【主な歳出】 薬品費 37,000千円						
【令和8年度事業内容・特徴】 診療に係る薬品費を計上するもの。						

歳出目・事業		内容説明																																										
款：2	医業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">当初予算額</th> <th colspan="3">左の財源内訳</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3,600</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3,797</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,797</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 197</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△ 197</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△5.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(単位：千円、%)</td> </tr> </tbody> </table>					当初予算額	左の財源内訳			一般財源	特定財源					国府支出金	地方債	その他		本年度	3,600				3,600	前年度	3,797				3,797	比較増減	△ 197				△ 197	増減率	△5.2				(単位：千円、%)
	当初予算額							左の財源内訳				一般財源																																
		特定財源																																										
		国府支出金	地方債	その他																																								
本年度	3,600				3,600																																							
前年度	3,797				3,797																																							
比較増減	△ 197				△ 197																																							
増減率	△5.2				(単位：千円、%)																																							
項：1	医業費																																											
目：4	検査物検査料																																											
事業：1	検査物検査料 (P.264)	<p>【本事業の概要・目的】 住民の健康保持のため、必要な血液等検査を行う。</p> <p>【主な歳出】 検査物検査委託料 3,600千円</p> <p>【令和8年度事業内容・特徴】 診療及び健診に係る血液検査を行う。</p>																																										

下水道事業会計（まちづくり推進部）

令和8年度当初予算の概要

令和5年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含む）及び農業集落排水事業を包括した下水道事業へ移行している。

接続件数は976件（公共・特環898件、農集杉原32件、農集天王46件）、年間有収水量は276,450^m（公共・特環263,800^m、農集杉原5,540^m、農集天王7,110^m）を見込み、本町の環境衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資する経費として、予算総額901,871千円（対前年度比13.3%増）を計上する。

収益的収支においては下水道事業収益（下水道使用料、他会計補助金等）として316,269千円（対前年度比9.1%増）、下水道事業費用（処理場運転管理費、修繕費、減価償却費、企業債利息等）として317,284千円（対前年度比1.6%減）を計上する。

また、資本的収支にあつては、収入（国庫補助金、企業債、一般会計出資金等）として510,531千円（対前年度比21.4%増）、支出（下水道管理設工事費、水道移設補償費、企業債償還金等）として584,587千円（対前年度比23.3%増）を計上する。なお資本的収支不足額については、内部留保資金等により補てんする。

令和8年度能勢町下水道事業会計事項別明細書

収 益 的 収 入

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
1. 下水道事業収益		316,269	290,005	26,264
1. 営業収益		45,574	43,808	1,766
1. 下水道使用料		45,288	43,762	1,526
1. 水道徴収		45,288	43,762	1,526
2. その他営業収益		286	46	240
1. 手数料		286	46	240
2. 営業外収益		270,695	246,197	24,498
1. 他会計補助金		154,937	141,499	13,438
1. 一般会計繰入金		154,937	141,499	13,438
2. 長期前受金戻入		96,026	96,197	△ 171
1. 国庫補助金長期前受金戻入		61,749	61,577	172
2. 府補助金長期前受金戻入		7,382	7,443	△ 61
3. 受益者負担金長期前受金戻入		7,983	8,067	△ 84
4. 他会計補助金長期前受金戻入		17,702	17,900	△ 198
5. 受贈財産及び寄付金長期前受金戻入		1,210	1,210	0
3. 雑収益		13	14	△ 1
2. その他雑収益		13	14	△ 1
4. 消費税及び地方消費税還付金		19,719	8,487	11,232
1. 消費税及び地方消費税還付金		19,719	8,487	11,232

収 益 的 支 出

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
1. 下水道事業費用		317,284	322,352	△ 5,068
1. 営業費用		286,073	292,627	△ 6,554
1. 管渠費		18,932	16,485	2,447
16. 光熱水費		3,269	3,322	△ 53
17. 燃料費		3	3	0
19. 通信運搬費		1,062	1,036	26
20. 委託料		3,530	3,500	30
22. 賃借料		30	30	0
23. 修繕費		10,544	8,116	2,428
29. 材料費		494	478	16
2. 処理場費		71,181	82,516	△ 11,335
10. 備用品費		499	572	△ 73
16. 光熱水費		7,791	7,702	89

(単位:千円)

附 記 説 明	
・下水道使用料(公共、特環)	43,500
・下水道使用料(農集杉原)	804
・下水道使用料(農集天王)	984
・指定工事店登録等手数料	285
・督促手数料	1
・人件費分	31,454
・公営企業会計適用債元金償還分	2,429
・企業債利子償還分	20,530
・高資本費対策分	8,506
・その他	92,018
・国庫補助金長期前受金戻入(公共、特環)	61,749
・府補助金長期前受金戻入(公共、特環、農集)	7,382
・受益者負担金長期前受金戻入(公共、特環、農集)	7,983
・他会計補助金長期前受金戻入(公共、特環、農集)	17,702
・受贈財産及び寄付金長期前受金戻入(公共、特環)	1,210
・延滞金	13
・消費税及び地方消費税還付金(公共、特環、農集)	19,719

(単位:千円)

附 記 説 明	
・マンホールポンプ電気代(公共、特環)	3,034
・マンホールポンプ電気代(農集杉原)	34
・マンホールポンプ電気代(農集天王)	201
・高圧洗浄機燃料代	2
・点検車両搭載発電機燃料代	1
・マンホールポンプ電話代、通報装置通信料(公共、特環)	943
・マンホールポンプ電話代、通報装置通信料(農集天王)	119
・下水道台帳作成業務	2,983
・管路施設等清掃業務	547
・マンホールポンプ用地賃借料	30
・マンホールポンプ修繕費(公共、特環)	8,542
・マンホールポンプ修繕費(農集)	2,002
・管渠関係原材料費	494
・事務用消耗品費	48
・水質管理消耗品費(公共、特環)	314
・水質管理消耗品費(農集)	81
・機械管理用消耗品費	56
・能勢浄化センター電気代	6,375
・杉原浄化センター電気代	491
・天王浄化センター電気代	700
・能勢浄化センター水道代	178
・杉原浄化センター水道代	22
・天王浄化センター水道代	25

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
	17. 燃 料 費	51	51	0
	19. 通 信 運 搬 費	333	329	4
	20. 委 託 料	50,876	55,972	△ 5,096
	21. 手 数 料	45	45	0
	23. 修 繕 費	11,216	17,453	△ 6,237
	29. 材 料 費	370	392	△ 22
3. 総 係 費		16,076	14,609	1,467
	1. 給 料 等	5,346	5,107	239
	2. 手 当	2,284	1,546	738
	3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	609	476	133
	4. 法 定 福 利 費	1,671	1,619	52
	5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	121	94	27
	10. 備 消 品 費	0	33	△ 33
	17. 燃 料 費	27	27	0
	18. 印 刷 製 本 費	32	40	△ 8
	19. 通 信 運 搬 費	36	32	4
	20. 委 託 料	3,537	3,094	443
	21. 手 数 料	4	0	4
	22. 賃 借 料	1,321	1,333	△ 12
	27. 補 助 交 付 金	800	900	△ 100
	33. 保 險 料	150	150	0
	34. 会 費	87	87	0
	36. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	51	71	△ 20
4. 減 価 償 却 費		179,884	179,017	867
	1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	179,884	179,017	867

附 記 説 明	
・自家発電設備燃料代	48
・草刈機燃料代	3
・能勢浄化センター電話代	257
・杉原浄化センター電話代	36
・天王浄化センター電話代	40
・能勢浄化センター運転管理等業務	30,513
・杉原浄化センター維持管理業務	2,002
・天王浄化センター維持管理業務	4,653
・能勢浄化センター防犯装置保守点検業務	438
・能勢浄化センター脱水汚泥搬送処分業務	8,366
・能勢浄化センター清掃業務	1,029
・能勢浄化センター場内除草等清掃業務	2,973
・杉原浄化センター除草業務	536
・天王浄化センター除草業務	366
・能勢浄化センター水質検査手数料	15
・杉原浄化センター水質検査手数料	15
・天王浄化センター水質検査手数料	15
・能勢浄化センター修繕費	10,112
・天王浄化センター修繕費	1,104
・能勢浄化センター原材料費	50
・杉原浄化センター原材料費	46
・天王浄化センター原材料費	274
・給料	5,346
・扶養手当	156
・管理職手当	160
・期末手当	602
・勤勉手当	511
・通勤手当	230
・児童手当	180
・地域手当	445
・賞与引当金(令和9年6月期分)	609
・共済組合費負担金	1,642
・厚生会負担金	17
・地方公務員災害補償基金負担金	12
・法定福利費引当金(令和9年6月期賞与分)	121
・能勢浄化センタープロパンガス代	27
・能勢町下水道事業会計決算書(公共・農集)	32
・携帯電話代	16
・郵便料金	20
・下水道使用料徴収業務(公共、特環)	2,383
・下水道使用料徴収業務(農集)	124
・下水道台帳システム保守業務	1,030
・収納事務取扱手数料	4
・駐車場使用料	20
・マット賃借料	122
・下水道事業会計システム使用料	1,179
・合併浄化槽切替助成金	800
・全国自治協会災害共済事業分担金	150
・日本下水道協会会費	52
・大阪府下水道事業促進協議会会費	10
・地域環境資源センター会費	20
・大阪府下水道協会会費	5
・下水道使用料貸倒引当金繰入額	51
・処理場用建物減価償却費(公共、農集)	12,531
・管きょ施設減価償却費(公共、特環、農集)	122,549
・処理場施設減価償却費(公共、農集)	19,376
・処理場用電気設備減価償却費(公共、農集)	2,663
・処理場用機械設備減価償却費(公共、農集)	10,923
・その他機械装置減価償却費(公共、特環、農集)	11,823
・工具機具及び備品減価償却費(公共)	19

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
2. 營 業 外 費 用		30,411	28,925	1,486
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		30,411	28,925	1,486
	1. 企 業 債 利 息	29,400	28,216	1,184
	2. 借 入 金 利 息	1,011	709	302
3. 特 別 損 失		100	100	0
1. 過年度損益修正損		100	100	0
	1. 過年度損益修正損	100	100	0
4. 予 備 費		700	700	0
1. 予 備 費		700	700	0
	1. 予 備 費	700	700	0

附 記 説 明	
・企業債利息(公共)	11,836
・企業債利息(特環)	16,085
・企業債利息(農集杉原)	51
・企業債利息(農集天王)	1,428
・一時借入金利息	1,011
・下水道使用料等還付金	100
・予備費	700

資 本 的 収 入

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
1. 資 本 的 収 入		510,531	420,434	90,097
1. 企 業 債		257,200	198,300	58,900
1. 企 業 債		257,200	198,300	58,900
	1. 建設改良費の財源に充てるための企業債	257,200	198,300	58,900
2. 他 会 計 出 資 金		118,921	113,817	5,104
1. 他 会 計 出 資 金		118,921	113,817	5,104
	1. 一 般 会 計 出 資 金	118,921	113,817	5,104
3. 国 庫 補 助 金		126,000	82,500	43,500
1. 国 庫 補 助 金		126,000	82,500	43,500
	1. 国 庫 補 助 金	126,000	82,500	43,500
4. 工 事 負 担 金		8,410	25,817	△ 17,407
1. 受 益 者 負 担 金		8,410	25,817	△ 17,407
	1. 受 益 者 負 担 金	8,410	25,817	△ 17,407

資 本 的 支 出

款 項 目	節	予 定 額		増 (△) 減
		本 年 度	前 年 度	
1. 資 本 的 支 出		584,587	473,947	110,640
1. 建 設 改 良 費		409,757	306,494	103,263
1. 管 渠 整 備 費		409,757	306,494	103,263
	1. 給 料	10,190	9,721	469
	2. 手 当 等	6,368	5,708	660
	3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,437	1,212	225
	4. 法 定 福 利 費	3,292	3,200	92
	5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	295	247	48
	9. 旅 費	30	30	0
	10. 備 消 品 費	249	279	△ 30
	18. 印 刷 製 本 費	18	13	5
	19. 通 信 運 搬 費	17	19	△ 2
	20. 委 託 料	16,000	16,000	0
	22. 賃 借 料	261	265	△ 4
	25. 工 事 請 負 費	286,100	198,800	87,300
	32. 補 償 費	85,500	71,000	14,500
2. 企 業 債 償 還 金		174,830	167,453	7,377
1. 企 業 債 償 還 金		174,830	167,453	7,377
	1. 企 業 債 償 還 金	174,830	167,453	7,377

(単位:千円)

附 記 説 明	
・補助対象事業分(下水道事業債)	58,000
・補助対象事業分(過疎債)	64,500
・単独事業分(下水道事業債)	65,600
・単独事業分(過疎債)	69,100
・公債費分(公共)	78,644
・公債費分(特環)	34,940
・公債費分(農集杉原)	1,276
・公債費分(農集天王)	4,061
・社会資本整備交付金	126,000
・負担金(公共)	1,080
・負担金(公共過年度)	155
・分担金(特環)	6,420
・分担金(農集)	630
・分担金(特環過年度)	125

(単位:千円)

附 記 説 明	
・給料	10,190
・扶養手当	372
・時間外勤務手当	1,600
・管理職手当	200
・期末手当	1,434
・勤勉手当	1,218
・通勤手当	254
・住居手当	315
・児童手当	120
・地域手当	855
・賞与引当金(令和9年6月期分)	1,437
・共済組合費負担金	3,225
・厚生会負担金	30
・地方公務員災害補償基金負担金	37
・法定福利費引当金(令和9年6月期賞与分)	295
・会検対応時交通費	30
・事務用消耗品費	249
・工事図面印刷代	18
・入札時資料郵送代・納付書郵送代	17
・設計積算・工事監理支援業務	16,000
・土木積算システム借上料	228
・コピー使用料	24
・駐車場使用料	9
・管渠埋設工事	283,600
・汚水樹設置工事	2,500
・水道移設補償	85,500
・企業債元金(公共)	117,289
・企業債元金(特環)	49,915
・企業債元金(農集杉原)	1,824
・企業債元金(農集天王)	5,802